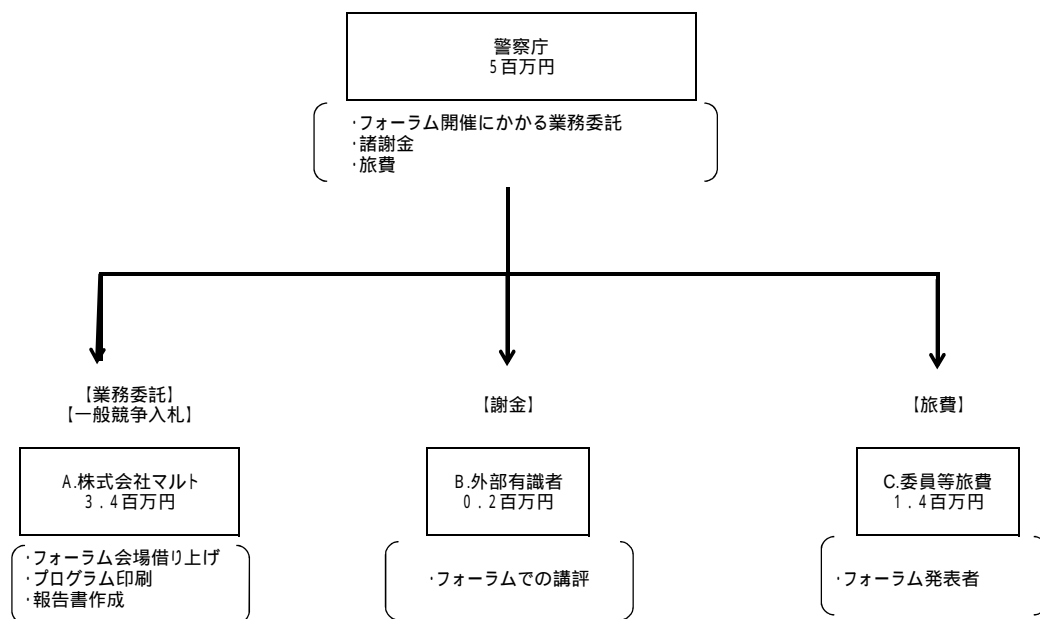


平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	防犯ボランティア支援事業の推進		担当部局庁	生活安全局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	生活安全企画課		生活安全企画課長 鈴木 三男			
会計区分	一般会計		政策・施策名	市民生活の安全と平穏の確保 1 総合的な犯罪抑止対策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	安全・安心なまちづくり全国展開プラン 犯罪に強い社会実現のための行動計画2008					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	『犯罪の起きにくい社会』を実現するために、防犯ボランティア活動を幅広い世代の参加を得たものへと発展させ、地域のシステムとして定着化を図り、活動の更なる活性化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自主防犯活動の一層の活性化と定着化を促進するため、活動拠点を設置して行われる自主防犯活動に対し、防犯パトロール用品の無償貸付や地域安全情報の提供などの各種支援を行い、また、大学生、短期大学生等の若い世代や会社員、公務員、自営業者等の現役世代による自主防犯活動への参加促進を図るため、自主防犯活動に関心のある者の募集、防犯ボランティア団体の結成方法や活動内容等のノウハウに関する説明会の開催、防犯パトロール用品の無償貸付等の支援を行う。さらに、防犯ボランティア活動の裾野を広げ、質の向上を図るためにフォーラムを開催し、先進的な活動を行う団体の活動内容を全国に発信する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	10	7	7	6			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	10	7	7	6			
	執行額	9	5	5					
	執行率(%)	90%	71%	71%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 防犯ボランティア活動の活性化・定着化 (参考指標) 支援の対象となる防犯ボランティア団体数			成果実績	団体	47	47	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	支援の対象となる防犯ボランティア団体の所在する都道府県			活動実績 (当初見込み)	都道府県	47 (47)	47 (47)	47 (47)	(47)
単位当たりコスト	4,990千円/年			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	外部委託	3.4							
	諸謝金	0.2							
	旅費	2							
	計	5.6							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			全国の防犯ボランティアは、団体数、構成員数ともに増加しているが、質が高く、継続的な活動を維持していくためには、現役世代等の幅広い世代の参加を得たものに発展させる必要がある。モデル事業として実施したことで、幅広い世代の参加への呼び水効果が十分に期待できる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			フォーラム開催に伴う契約については、一般競争入札により決定しており、競争性を確保している。また、入札の結果により不用額が発生したものの。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			支援した団体については、各都道府県において、現役世代を中心に活発な活動を行い、成果目標を達成するとともに、活動実績も見込みと見合ったものとなった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途等の把握水準・状況 契約書及び納品書等の確認する等して支出先・使途を的確に把握している。					
	2 見直しの余地 フォーラム開催に伴う契約について、一般競争入札をしており、競争性は確保されている。 これまでの事業により、全国の防犯ボランティアは団体数、構成員数ともに増加したが、防犯ボランティア活動を多世代の参加を得たものへと発展させ、活動の質を向上させる必要があることから、平成25年度についても防犯ボランティア活動の裾野を広げ、更なる拡大を図るための事業を実施する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初2-2	平成23年	10	平成24年	6

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)マルト			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	ブロック別防犯ボランティアフォーラム業務委託	3.4			
計		3.4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.委員等			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	フォーラム関係者(延べ103人)	1.4			
計		1.4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マルト	ブロック別防犯ボランティアフォーラム業務委託	3.4	3	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者	謝金	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員等	旅費(延べ103人)	1.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

ブロック別防犯ボランティアフォーラムの開催

防犯ボランティア団体 { 全国(平成22年末現在) 4万4,500団体 270万人 } ← 平成15年末の 約15倍

各都道府県1団体選出(47団体)

ブロック別防犯ボランティアフォーラム ～ 先進的な活動内容の発表と他団体との意見交換～

開催目的 防犯ボランティア活動の質の向上と継続性の確保
開催時期 5月～7月頃 開催場所 下記6ブロック

北海道・東北ブロック

近畿ブロック

関東ブロック

中国・四国ブロック

中部ブロック

九州ブロック

成果を
フィードバック

活動の
更なる
活性化

各ブロックごと1団体選出(6団体選出)

防犯ボランティアフォーラム2012

開催日 10月20日 開催場所 東京都内

安全・安心なまちづくりの日
(10月11日)関連行事

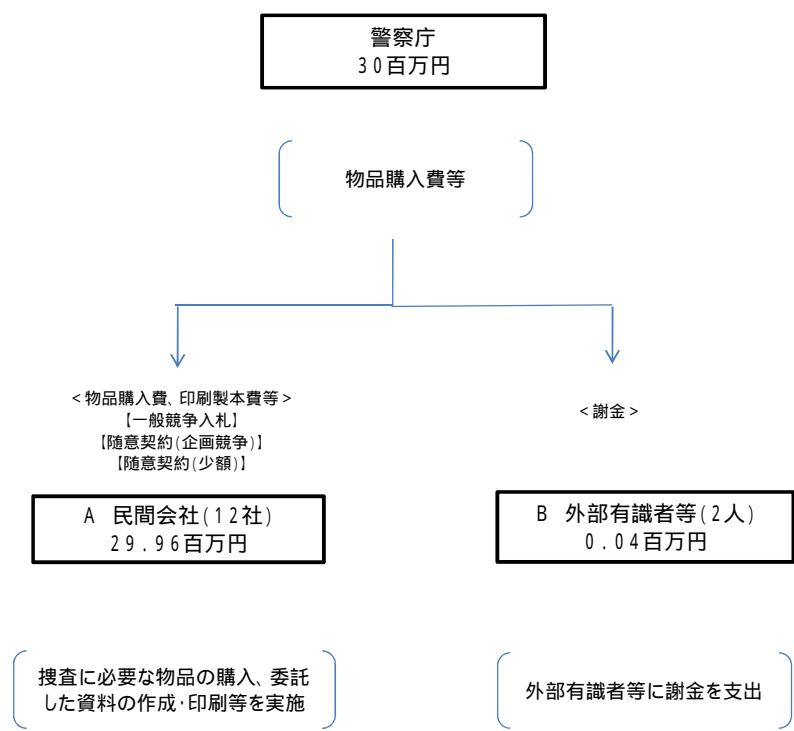


平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	児童ポルノ対策・少年非行防止対策の推進		担当部局庁	生活安全局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成23年度～		担当課室	少年課		少年課長 藤村 博之			
会計区分	一般会計		政策・施策名	市民生活の安全と平穩の確保 1 総合的な犯罪抑止対策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<small>(児童ポルノ対策) 児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律 (少年非行防止対策) 少年非行防止対策 少年警察活動規則</small>		関係する計画、通知等	<small>(児童ポルノ対策) 児童ポルノ/排除総合対策、児童ポルノの根絶に向けた重点プログラム (少年非行防止対策) 少年非行防止対策 犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008</small>					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<small>(児童ポルノ対策) 過去最多の検挙件数を更新するなど、極めて深刻な児童ポルノ情勢を踏まえ、取締りを強化するほか、国民意識の醸成に向けた諸対策を推進する。 (少年非行防止対策) 刑法犯少年の検挙人員が人口比で成人の4倍以上、再非行者の割合が過去最高を占め、少年非行の低年齢化も進むなど、現下の厳しい少年非行情勢を踏まえ、少年の非行防止に向けた諸対策を推進する。 </small>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<small>(児童ポルノ対策) ファイル共有ソフト(P2P)を利用した児童ポルノ/事犯の増加に対処するため、P2P専用端末を増設するなどして、児童ポルノ/事犯の取締りを強化する。 (少年非行防止対策) 少年と年齢が近く少年の気持ち、言葉を理解でき、学習支援等の支援活動を積極的・効果的に推進することができる大学生ボランティアの裾野拡大を一層推進する必要があることから、大学生ボランティアの募集用ポスター及びリーフレットを作成する。 </small>								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	27	8	36	30			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	27	8	36	30			
	執行額	19	7	30					
	執行率(%)	72%	86%	83%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	<small>[成果目標] 総合的な犯罪抑止対策の推進(児童ポルノ対策・少年非行防止対策) [参考指標] 刑法犯少年の検挙人員、少年相談受理件数(少年相談受理件数は暦年)</small>			成果実績	人件	83,469 74,850	75,974 67,391	63,248(暫定) 66,113	
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	<small>(児童ポルノ対策) ファイル共有ソフト(P2P)専用端末の増設 (少年非行防止対策) ポスター・リーフレットの作成</small>			活動実績 (当初見込み)	台	()	()	52 (52)	()
					枚	()	()	62,054 (62,054)	()
単位当たりコスト	30,155(千円/年)		算出根拠	年間執行額					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	謝金	0.06							
	物品購入費等	29							
	会場借上費	0.2							
	印刷製本費	0.9							
	計	30							

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				(児童ポルノ対策) 「児童ポルノ排除総合対策」に掲げる施策に合致する事業であることから優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				(少年非行防止対策) 「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」において重点課題として示されており、優先度は高い。	
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				(児童ポルノ対策) 各社の事業内容等を総合的に勘案して業者を選定している。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。				(少年非行防止対策) より低いコストで事業の実施が可能な業者と契約している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				(児童ポルノ対策) 専用端末を各都道府県警察等に配付・増設し、ファイル共有ソフトを利用した児童ポルノ事犯の取締りを強化している。	
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				(少年非行防止対策) 都道府県警察に対して、ポスター約3,500枚、リーフレット約58,500枚を配付し、ポスターは大学構内の掲示板や大学生が利用する施設等へ掲出したり、リーフレットは募集活動時に配布するなど、効果的に活用している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 (児童ポルノ対策)(少年非行防止対策) 警察庁が直接契約していることから、支出先・使途を把握している。					
	2 見直しの余地 (児童ポルノ対策)(少年非行防止対策) 今後も事業の実施に当たっては、仕様や単価の見直しを適宜行い、競争性の高い調達の実施に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初2-4	平成23年	11	平成24年	7

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)ケルク電子システム.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
警察装備費	ビデオカメラ	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケルク電子システム	ビデオカメラ	10	随意契約	
2	キーウェアソリューションズ(株)	ファイル共有ソフト専用端末等	7.5	3	
3	(株)文化工房	DVDの作成	4.2	随意契約	
4	(株)レッツコーポレーション	タイムラプスビデオ	3.9	2	
5	(株)ケルク電子システム	デジタルカメラ	2.2	9	
6	(株)ジャパックス	少年警察大学生ボランティア裾野拡大啓発事業ポスター、リーフレット	0.9	随意契約	
7	(株)フォーカスシステムズ	分析用ソフトウェア	0.7	随意契約	
8	グランドアーク半蔵門	立ち直り支援ボランティアリーダーシップ研修事業(会場借上)	0.2	随意契約	
9	東日本電信電話(株)	インターネット回線使用料	0.09	随意契約	
10	KDDI(株)	携帯電話サービス	0.04	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者	謝金(延べ2人)	0.04		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

児童ポルノの根絶に向けた重点プログラムの概要

児童ポルノをめぐる情勢

氾濫する児童ポルノ

インターネット上の児童ポルノの氾濫による、被害児童の苦痛の継続
児童ポルノ事件の増加

犯罪に強い社会の実現のための
行動計画2008

国民からの取締りの要望

児童ポルノに反対する国際文書の
相次ぐ採択

児童ポルノの根絶に向けた重点プログラム (平成21年6月)

取締り

警察庁における画像分析班の設置等による情報分析機能の強化

職員の外国捜査機関の研修への参加等を通じた新たな捜査手法等の導入の検討

外国捜査機関等との連携の強化

共(合)同捜査の推進

捜査態勢の強化

サイバーパトロールや買受け捜査の強化

児童ポルノ愛好者グループの徹底検挙等

流通防止対策

児童ポルノ流通防止協議会での児童ポルノ掲載アドレスリスト作成管理団体(仮称)の創設やブロッキングの実施に向けた検討への協力

児童ポルノ掲載アドレスリスト作成管理団体(仮称)への情報提供

児童ポルノ掲載アドレスリストを活用した更なる流通防止対策の検討

流通防止に向けた広報啓発活動

インターネット・ホットラインセンターを通じた削除依頼の継続的实施

検挙時の削除依頼等の徹底

被害児童支援

被害児童の発見・保護活動の強化に向けた画像分析態勢の構築及び分析手法の検討

被害児童の心情に配慮した具体的聴取手法の検討

児童ポルノ事犯等の特性を踏まえた被害児童支援の在り方に関する検討

被害児童に対する継続的支援の実施

カウンセリング態勢の充実

遠隔地に居住する被害児童の支援

注: ...警察として新たに取り組む施策
...現在行っている施策を強化するもの

児童ポルノ排除総合対策の概要

深刻化する児童ポルノ情勢

平成21年中の事件送致件数、被害児童数いずれも過去最多
インターネット上に画像が蔓延
国際的気運の高まり

官民一体となった総合的対策が必要

1 児童ポルノ排除に向けた国民運動の推進

協議会の開催
PTAを通じた保護者への働き掛け 等

2 被害防止対策の推進

青少年インターネット環境整備法に基づくフィルタリングの普及促進等
のための施策
学校及び家庭における情報モラル教育の充実 等

3 インターネット上の児童ポルノ画像等の流通・閲覧防止対策の推進

インターネット・ホットラインセンターによる削除依頼の推進
ブロッキング導入に向けた諸対策の推進 等

4 被害児童の早期発見及び支援活動の推進

カウンセリング態勢の充実
被害児童の支援の在り方に関する検討 等

5 児童ポルノ事犯の取締り強化

悪質な児童ポルノ事犯の徹底検挙
悪質な関連事業者に対する責任追及の強化 等

6 諸外国における児童ポルノ対策の調査等

G8ローマ・リヨン・グループにおける「性的搾取による被害児童の支援」
プロジェクトの推進
諸外国における諸動向に関する調査 等

非行少年を生まない社会づくり

—— 「犯罪の起きにくい社会づくり」と「少年の健全育成」 ——

犯罪の起きにくい社会づくり

平成14年の最悪期以降の犯罪抑止対策の結果、指数治安は大きく改善したが、体感治安の改善は不十分であり、いまだ道半ば
真に犯罪の起きにくい社会の実現に向け、社会の規範意識の向上と絆の強化が不可欠
中でも、社会的に孤立して自らの居場所を見出せない人々の立ち直り支援は、将来に向けた犯罪抑止の基盤を形成

非行少年を生まない社会づくり

家庭や地域社会の教育機能の低下

コミュニケーション能力の不足

自分の居場所を見出せず
孤立感・疎外感

少年の規範意識の低下

次代を担う存在であり、かつ、刑法犯検挙人員の人口比が成人の4倍以上に上る**少年は最重要対象**

～ 「少年の健全育成」を通じた将来にわたる治安基盤づくり ～

少年に手を差し伸べる立ち直り支援活動（待受け型から出前型へ）

平成24年の
少年の再犯
者率は33.9%
と過去最高

非行回数を重ね
るほど次の非行
リスクが上昇
(科警研調査)

少年や家庭のSOSを待つのではなく、非行を繰り返す少年に対して積極的に手を差し伸べ支援

地域住民や関係機関の協力を得て、対象少年と社会とのつながりを構築

- 警察職員等による定期的な連絡や訪問活動
- 学生ボランティア等の協力を得た少年の社会奉仕活動、体験活動等の場・機会の拡大
- 関係機関と連携した就学・就労支援

少年の規範意識の醸成と少年を取り巻く絆の強化

少年を見守る社会気運の醸成

- 企業等の現役世代等も対象に含めて、幅広く情報発信
- 少年警察・防犯ボランティアを中心とした「少年への声掛け運動」の促進

低年齢少年を始めとする少年の規範意識向上 施策の展開

- 低年齢少年やその保護者を対象とした非行防止教室等の開催
- 万引き等ゲートウェイ犯罪に対する感銘力ある取締り等、官民連携した抑止対策

少年非行の
低年齢化の
進展

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	高齢者犯罪被害防止事業		担当部局	生活安全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	生活安全企画課		生活安全企画課長 鈴木 三男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	市民生活の安全と平穩の確保 1 総合的な犯罪抑止対策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特殊詐欺や利殖勧誘事犯の捜査の過程で入手した犯行に利用されていたと認められる名簿を活用し、これら名簿登載者に対し、登載事実を告げた上で注意喚起を行うなどにより、先制的に被害阻止又は被害の拡大防止を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察庁において、都道府県警察が特殊詐欺や利殖勧誘事犯の捜査の過程で入手した犯行に利用されていたと認められる名簿の写しを集約して委託業者にリスト(データ)化させ、当該名簿登載者を居住都道府県別に分類したものを都道府県警察に還元する。都道府県警察本部は、これにより作成されたリストに基づき、各都道府県警察の実状に応じ、コールセンターからの架電、レター、巡回連絡、その他適宜の方法による啓発活動に活用する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	16	16		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	16	16		
	執行額	-	-	16				
	執行率(%)	-	-	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	データ化した名簿件数(平成24年度62万9千件)のうち、重複リストや連絡不可リストを除く実質的な注意喚起対象者に対する注意喚起実施件数			成果実績	-	-	281,313 / 445,899	-
	実質的な注意喚起対象者数約44万6千人(平成25年3月末現在)			達成度	%	-	-	63.1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	履行期間内に、警察が提供する紙資料の名簿から必要事項(住所、氏名、電話番号等)を抽出し、登載者62万9千件のエクセル形式のリストを作成する。			活動実績 (当初見込み)	件	-	-	629,000 (629,000)
単位当たりコスト	25.725(円/件)			算出根拠	総事業費(16,181,025円) / 事業件数(629,000件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	雑役務費	16						
	計	16						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			平成24年における振り込み詐欺を始めとする特殊詐欺の実質的な被害総額は約364億円であり、主な被害者層である高齢者に対する先制的な注意喚起が不可欠である。全国警察で入手した犯行グループに利用されていた名簿の集約・分析等は国(警察庁)でしか実施できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			一般競争入札を実施することにより、競争性の確保に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			全国警察が個々に有している名簿を警察庁において集約の上データ化し、名簿登載者の居住地毎に分類して都道府県警察に還元することで、これを受けた都道府県警察は、ターゲットを絞った効果的な広報啓発活動が可能となる。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 契約書・仕様書等に基づき、成果物・納品書等を確認するなどして、支出先・使途を的確に把握している。					
	2 見直しの余地 本事業は、全国警察において、主な被害者層である高齢者に対する先制的な注意喚起を行うために不可欠であり、引き続き実施する必要がある。また、事業の実施に当たっては、一般競争入札や仕様の見直し等により、引き続き競争性の高い調達実施に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新24-1	平成24年	新24-1

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
16百万円

〔
・外部委託
〕



< 外部委託 >
【随意契約(不落)】

A.(株)KSKデータ

〔
データ入力作業
〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

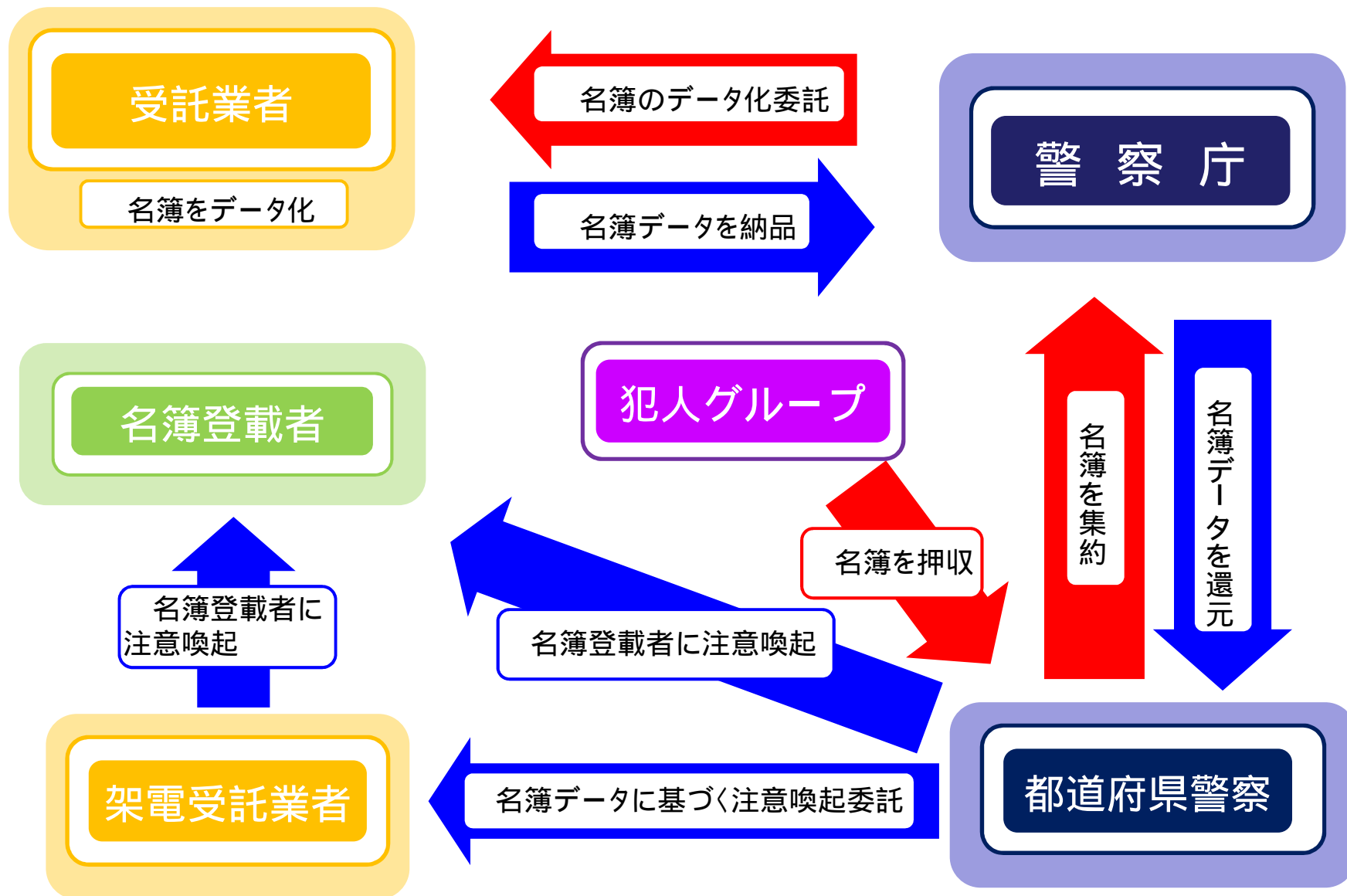
A.(株)KSKデータ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データ集約作業	16			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KSKデータ	データ集約作業	16	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

押収名簿を活用した被害防止対策

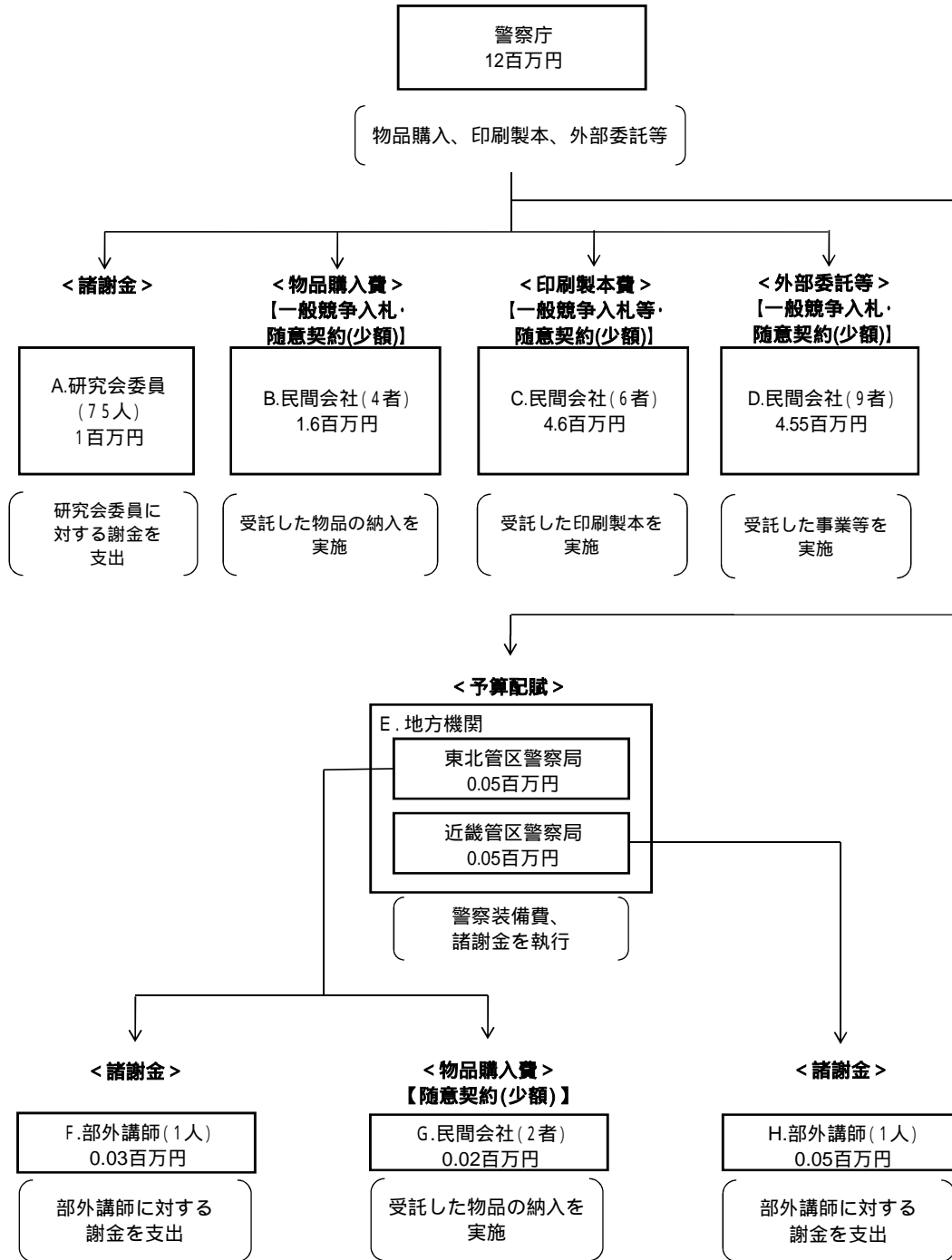


平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	生活安全警察執務資料作成等		担当部局	生活安全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	生活安全企画課		生活安全企画課長 鈴木 三男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	市民生活の安全と平穏の確保 1 総合的な犯罪抑止対策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広域にまたがり捜査を必要とする生活安全関連等事件に迅速かつ的確に対応するため、各種研究会開催・資料作成等の事業を実施し、市民生活の安全と平穏を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県警察の事件捜査担当課等に資料等を配布するとともに、各種研究会開催、市民生活の安全と平穏を確保するための資料作成等の事業を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	32	31	26	26		
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		32	31	26	26		
	執行額		15	23	12			
執行率(%)		47%	74%	46%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(一例) 風俗関係事犯の検挙件数及び検挙人員 24年度の数値は暫定値	成果実績	件	7,113	7,175	7,073	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(一例) 人身取引申告票の作成枚数	活動実績 (当初見込み)	枚	273,700	273,700 (275,900)	278,700 (275,900)	(275,900)	
単位当たりコスト	1.7(円/枚)		算出根拠	総事業費(468,300円) / 作成枚数(278,700枚)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2						
	印刷製本費等	24						
	計	26						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			各種研究会開催・資料作成等は、広域にまたがり捜査を必要とする生活安全関連等事件に迅速かつ的確に対応するためのものである。また、生活安全警察関連資料は、各都道府県警察が市民生活の安全と平穩を確保するために必要な内容であり、必要不可欠なものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			一般競争入札を実施するなど、競争性の確保に努めている。 これにより、当初予算額より、大幅な執行額の削減を実現している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			各都道府県警察へ資料等を配布するとともに、各種研究会内容等についても周知することにより、活動実績も見込みと見合ったものとなっている。 配布された資料等は、都道府県警察等において、有効に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 契約書及び納品書等を確認する等して、支出先・使途を把握している。					
	2 見直しの余地 市民生活の安全と平穩を確保するためには、効果的であることから、同様の事業等を引き続き実施する必要がある。 個々の事業の実施にあたっては、一般競争入札や仕様・単価の見直し等により、引き続き競争性の高い調達の実施に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初2-8	平成23年	12	平成24年	8

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.研究会委員			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	研究会に係る謝金	1			
計		1	計		0
B.日本アイ・ピー・エム(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	生活安全警察関係執務資料納入	1			
計		1	計		0
C.(株)ダイワ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	執務資料の作成	1			
計		1	計		0
D.ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	調査研究の委託	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研究会委員	諸謝金(延べ75人)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本アイ・ピーエム	生活安全警察関係執務資料	1	随意契約	
2	日本ロックセキュリティ協同組合	指定建物錠	0.6	随意契約	
3	独立行政法人国立印刷局財務部	表彰状用紙	0.003	随意契約	
4	松本徽章工業(株)	表彰状用丸筒	0.002	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイワ	少年警察活動要領	1	随意契約	
2	(株)アド・エイム	少年非行防止印刷物(B2・B3)	1	7	
3	(株)ジャボックス	少年非行防止資料	0.9	随意契約	
4	(株)勝美印刷	少年警察関係執務資料等	0.8	随意契約	
5	(株)miura-ori lab	人身取引被害申告票	0.5	随意契約	
6	中和印刷(株)	生活経済事犯関係執務資料	0.4	随意契約	
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	青少年問題に関する調査研究	2	2	
2	(株)インターズリサーチ	青少年問題に関する調査研究	0.7	随意契約	
3	(株)インターグループ	通訳委託(CSCE東南アジア国外犯情報交換会議)	0.7	随意契約	
4	明治記念館	会場借上(全国地域安全運動中央大会)	0.4	随意契約	
5	日本ロックセキュリティ協同組合	指定建物錠等の防犯性能等の検証委託作業等	0.4	随意契約	
6	(株)国際ホテル	会場借上(全国少年相談協議会)	0.2	随意契約	
7	(株)ジェイ・ピー旅行	バス借上(安全安心なまちづくり関係功労者表彰)	0.07	随意契約	
8	松本徽章工業(株)	印刷・筆耕(安心安全なまちづくり関係功労者表彰)	0.04	随意契約	
9	(株)東京写真イメージング	表彰式撮影(安心安全なまちづくり関係功労者表彰)	0.04	随意契約	
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	0.05		
2	近畿管区警察局	予算配賦	0.05		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	部外講師	諸謝金(1人)	0.03		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キクチ	消耗品購入(非行少年対策ブロック別研修会)	0.004	随意契約	
2	(株)ティーケービー	消耗品購入(非行少年対策ブロック別研修会)	0.02	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	部外講師	諸謝金(1人)	0.05		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	電子計算機運営		担当部局庁	情報通信局			作成責任者	情報管理課長 羽室 英太郎						
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	情報管理課										
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1~7)										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	指名手配、盗難車両等に関する捜査関連の情報、運転免許証に関する情報、銃砲等の許可に関する情報をはじめとする各種行政情報、指掌紋に関する情報等を警察庁のシステムで管理し、第一線の警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とすることにより、適正かつ効率的な警察活動を支える。また、各府省共同で構築することとしている各種システムを整備し、業務の効率化を図る。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第一線の警察官からの照会に即時対応することや、運転免許証の即日交付、不正取得の防止、点数制度に基づく行政処分の的確な運用、銃砲刀剣類所持等取締法の規制及び業務の適正化等に関する法令等を的確かつ確実に実現するために、警察庁情報処理センター、全国の都道府県警察等にシステムを整備し、各種業務を実施する。また、各府省共同で構築するシステムについては、主管省庁が整備したシステムと警察庁が整備したシステムを接続し、各種業務を行う。													
実施方法	直接実施		委託・請負		補助		負担		交付		貸付		その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求							
		補正予算	15,492	14,160	13,249	12,598								
		繰越し等	409	440	639									
		計	0	0	0	0								
	執行額		15,083	13,720	12,610	12,598								
	執行率(%)		14,777	13,560	12,461									
		98%	99%	99%										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)					
	(成果目標) 警察活動に必要な情報システムの運用				稼働率	99.9874%	99.9979%	99.9664%	-					
	(成果実績) 実質的な稼働率			達成度	%	-	-	-						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込					
	同上				稼働率	同上	同上	同上	(100%) (100%) (100%)					
単位当たりコスト	12,460,597(千円/事業)			算出根拠	事業費									
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由										
	物品購入費	602												
	印刷製本費	6												
	光熱水料	183												
	借料及び損料	15												
	雑役務費	1,391												
	移転費	43												
	電子計算機等借料	10,358												
計	12,598													

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			全国の第一線の警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とするためのシステムを運用するものであり、適正かつ効率的な警察活動を支えるため、国において実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			競争入札を基本としており、競争性、効率性、経済性を十分に検討の上実施している。 また、随意契約を行う場合にあっては、公募公告により業者を広く募り、競争性、公平性を確保している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			システムを導入するに当たり、費用対効果を十分に検討した上で、可能な限り安価で効率的なシステムを整備しており、第一線の警察官等に常時活用されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業のうち、警察庁分については、直接契約していることから、支出先及び使途を把握している。また、支出委任や地方機関に予算配賦している分についても、執行状況の報告を受けているので、支出先及び使途を把握している。					
	2 見直しの余地 本事業は、警察活動を遂行するために必要不可欠であり、引き続き実施する必要がある。 また、調達の手続き、仕様の見直し・点検や競争性をより高めるための契約方法の検討を行うとともに、過去の調達実績の反映、支出先の把握等を行っており、これらについて今後も引き続き実施する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初7-1	平成23年	45	平成24年	32

警察庁
12,461百万円

〔情報システムの開発等委託、
電子計算機の借入れ等〕

<開発・借入れ等>
**【一般競争入札等・随意契約
(少額その他)】**

A. 民間会社
(82者)
12,432百万円

〔情報システムの開発、
電子計算機の賃貸等〕

【随意契約(公募)等】

B. 公益法人
(3者)
17百万円

〔霞が関WANの運用、
車両登録情報の提供
等〕

【支出委任】

C. 関係省庁
(人事院)
12百万円

〔府省共通システムの
運用〕

【予算配賦】

D. 関東管区警察局
0.03百万円

〔システムの運用に必要な
配線作業費〕

【一般競争入札】

E. 民間業者
(1者)
0.03百万円

〔システムの運用に必要な
配線作業費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電子計算機(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
電子計算機等 借料	電子計算機の借り入れ	5,793			
計		5,793	計		0
B.(社)行政情報システム研究所			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
通信専用料	霞が関WANサービス	14			
計		14	計		0
C.人事院			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	保守・運用支援	12			
計		12	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)		5,793		
(内訳)		全国的情報処理センター用電子計算機 賃貸借	1,945	随意契約	
		警察総合捜査情報システム 賃貸借	1,474	1	
		運転者管理業務用電子計算機 賃貸借	1,161	随意契約	
		警察総合捜査情報システム 賃貸借	287	随意契約	
		警察文書伝送システム	144	1	
2	日本電気(株)		3,826		
(内訳)		指掌紋自動識別システム用照合部 賃貸借	3,415	随意契約	
		警察総合捜査情報システム業務プログラム	182	1	
		事前旅客情報照合業務及び外国人個人識別情報認証業務用プログラム	66	2	
		行政情報管理システム業務プログラム	61	2	
		行政情報管理システム業務プログラム	53	2	
3	NECキヤピタルソリューション(株)		1,003		
(内訳)		指掌紋自動識別システム 賃貸借	503	1	
		即時処理データ端末装置 賃貸借	188	随意契約	
		外国人個人識別情報認証システム 賃貸借	138	随意契約	
		外国人個人識別情報認証システム 賃貸借	57	随意契約	
		オンライン端末装置 賃貸借	39	随意契約	
4	東京センチュリーリース(株)		390		
(内訳)		警察情報共有システム 賃貸借	274	随意契約	
		組織犯罪情報管理システム用端末装置及び特定金融情報管理業務用端末装置 賃貸借	101	2	
		警察情報共有システム用端末装置 賃貸借	15	随意契約	
5	(株)大塚商会		258		
(内訳)		インクカートリッジ(IC6CL50)外44点	171	2	
		インクリボン(EF-1285BS)外9点	44	随意契約	
		インクリボン(EF-1285BS)外8点	32	2	
		ETカートリッジ EPSON LPAETC15L外23点	11	3	
6	富士テレコム(株)		208		
(内訳)		インクカートリッジ(IC6CL50)外43点	117	3	
		OA消耗品(EPSON製)37品目(3回目)	43	2	
		OA消耗品(EPSON製)37品目(1回目)	27	2	
		OA消耗品(EPSON製)37品目(2回目)	21	2	
7	東京電力(株)		115		
(内訳)		電気料金分担額	90	随意契約	
		電気料金分担額	24	随意契約	
		電気の供給	1	随意契約	
8	(株)ゼンリン		93		
(内訳)		警察総合捜査情報システム用住宅地図データ 賃貸借	70	随意契約	
		警察総合捜査情報システム用住宅地図データ 賃貸借	23	随意契約	
9	リコーリース(株)		90		
(内訳)		オープンネットワーク用LAN端末装置 賃貸借	79	6	
		オープンネットワーク用LAN端末装置 賃貸借	6	1	
		オープンネットワーク用LAN端末装置 賃貸借	5	随意契約	
10	(株)エヌ・ティ・ティ・データ		63		
(内訳)		不当要求情報管理機関支援システム用プログラム	43	6	
		電子認証局保守	19	随意契約	
		不当要求情報管理機関支援システム機器等 設置	1	6	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)行政情報システム研究所	霞が関WANサービス	14	随意契約	
2	(社)全国軽自動車協会連合会	検査対象外軽自動車届出情報の提供	2	随意契約	
3	(社)日本自動車販売協会連合会	2011年下期版「年製別型式早見表」	0.01	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人事院	保守・運用支援	12		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	0.03		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ピーシーテレコム	電話等配線作業	0.03	6	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

警察における電子計算機システムの概要

犯罪情報管理システム

第一線の警察官が犯罪捜査等に必要な情報を迅速に入手し、活用するため、警察庁に設置された大型電子計算機を中心とするシステムにおいて指名手配、盗難車両等に関する捜査関連情報等を集約・管理し、都道府県警察に対して警察活動に必要な情報を提供するものである。

運転者管理システム

運転免許証の即日交付、不正取得防止、点数制度に基づく行政処分等を的確に行うため、都道府県公安委員会が交付した運転免許証に関する情報を警察庁で一元管理し、都道府県警察からの照会に対し即時に回答するものである。

指掌紋自動識別システム

各都道府県警察本部から送付された指紋原紙の押なつ指紋及び押なつ掌紋並びに遺留指紋及び遺留掌紋の画像と特徴点データを登録しておき、各都道府県警察からの照会に対して自動的に照合を行い、類似度の高いものを候補として回答するものである。

その他の各種システム

各種行政情報を蓄積・管理し、行政情報に関する照会や各種統計の作成など警察庁で行われる様々な業務を支援するためのシステム及び各府省共同で構築することとしている各種システムとの連携を行うためのシステム等を構築しているところである。

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察基幹通信網の再編整備		担当部局庁	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成25年度		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利		
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種通信機器・施設の新増設、改修、維持管理を行い、警察通信基盤の高度化、効率化を推進することにより、事件、事故、災害等における警察活動に不可欠な情報伝達を円滑、迅速に行うことができるようにする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	多様化する警察事象に的確に対処するためには、情報通信基盤である警察基幹通信網について、音声、映像、データ等の伝送容量・伝送速度の充実が求められているところであり、これに対応するため、高速・大容量の通信網を整備する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	6,212	5,750	2,021	0		
		補正予算	61	0	0			
		繰越し等	1,489	158	996	259		
	計	7,640	5,592	3,017	259			
	執行額	5,540	5,036	2,875				
	執行率(%)	73%	90%	95%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 高速・大容量の通信網の整備			マイクロ整備数(原計)	164	225	-	225
	(成果実績) 整備数累計(マイクロ、交換機、ネットワーク機器)		交換機整備数(原計)	837	1,202	1,514	1,514	
			ネットワーク機器整備数(原計)	3,065	-	-	3,065	
			達成度	マイクロ(%)	73%	100%	-	
			交換機(%)	55%	79%	100%		
			ネットワーク機器(%)	100%	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	年間整備数(マイクロ、交換機、ネットワーク機器)			マイクロ整備数	43	61	-	-
				交換機整備数	463	365	312	-
				ネットワーク機器整備数	-	-	-	-
				(61)	(-)	(-)		
				(365)	(312)	(-)		
				(-)	(-)	(-)		
単位当たりコスト	26,100(百万円/事業)		算出根拠	事業費総額(21、22、23、24年度実績及び25年度見込み)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、いかなる場合においても通信が途絶することがないよう全国一律に整備する必要があるため、国において実施する事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について、十分検討の上、実施している。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				本事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・用途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある電子交換機等の資機材は、警察庁において一括調達しているので、支出先・用途については把握している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先・用途については把握している。					
	2 見直しの余地 警察基幹通信網の整備は情報通信基盤となる事業であり、警察活動を行う上で警察情報的確な伝達は必要不可欠である。予算要求に際しては、契約実績額、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様書の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初8-1、補正3-4	平成23年	47	平成24年	33

警察庁
2,875百万円

警察基幹通信網の再編整備に必要な資機材等を直接
購入し、地方機関に配備するとともに、各管区等に機
器設置工事費等必要な予算を配賦

<物品購入等>
【一般競争入札等】

A.民間会社
(2者)
1,193百万円

警察基幹通信網の再
編整備に必要な物品
を納入

【予算配賦】

B.管区警察局等情報通信部

東京都警察情報通信部
770百万円

各管区警察局等
(5機関)
912百万円

警察基幹通信網の再編整備に
必要な経費を支出

<工事費>
【一般競争入札】

C.民間会社
(1者)
770百万円

警察基幹通信網の再
編整備に必要な機器
設置工事を実施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電気(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	電子交換機の購入	681			
計		681	計		0
B.東京都警察情報通信部			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	警察基幹通信網の再編整備に要する経費	770			
計		770	計		0
C.(株)日立システムズフィールドアンドファシリティサービス			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	通信機器整備工事(1)等	770			
計		770	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	電子交換機の購入	681	2	
2	(株)日立製作所		512		
(内訳)		電子交換機の購入	484	2	
		電子交換機の購入	28	2	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都警察情報通信部	予算配賦	770		
2	中部管区警察局	予算配賦	317		
3	九州管区警察局	予算配賦	293		
4	中国管区警察局	予算配賦	236		
5	関東管区警察局	予算配賦	35		
6	近畿管区警察局	予算配賦	31		
7					
8					
9					
10					

C.

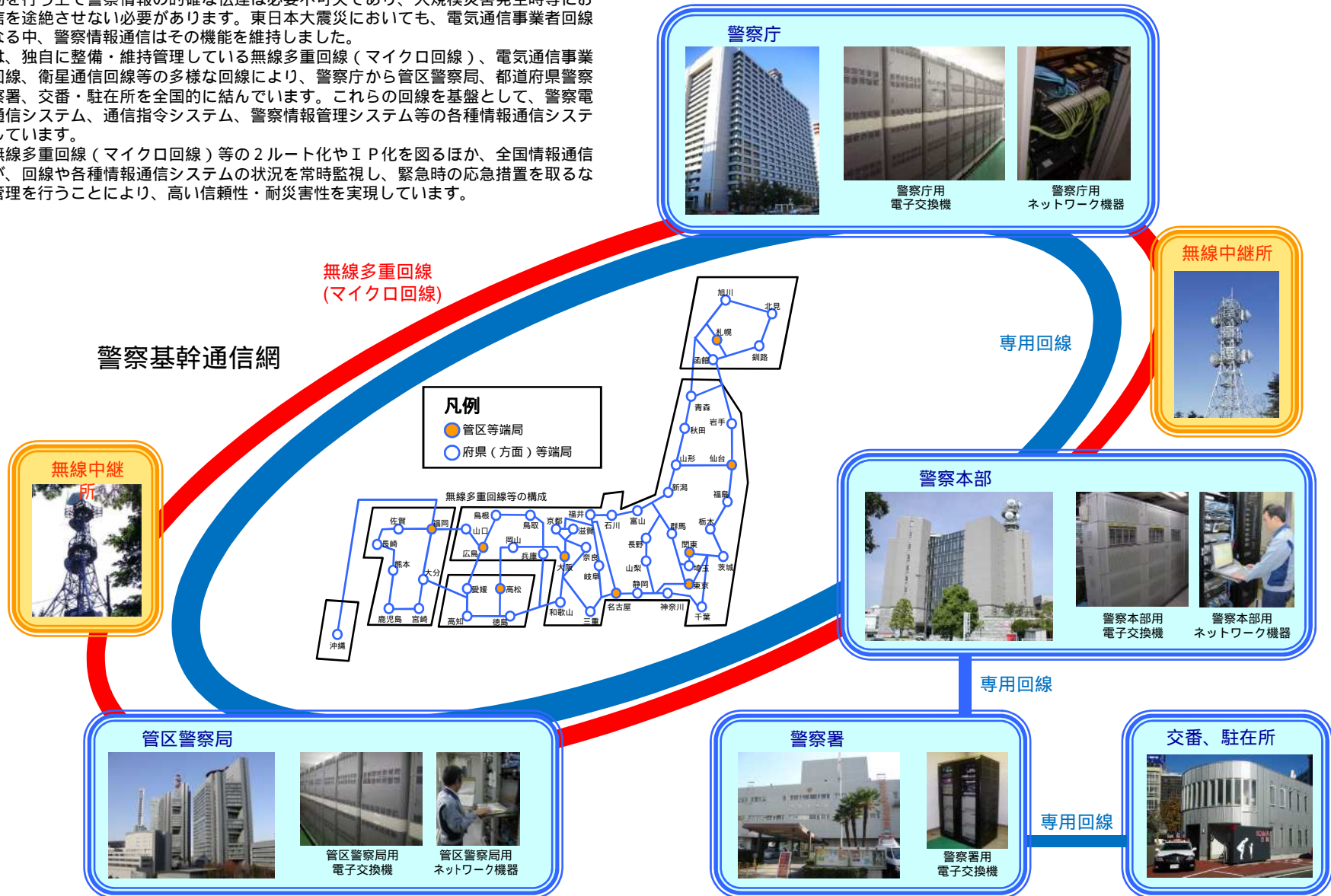
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立システムズフィールドア ンドファシリティサービス		770		
(内訳)		通信機器整備工事(1)	566	7	
		通信機器整備工事(6)	204	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

警察情報通信基盤の整備

警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、大規模災害発生時等においても通信を途絶させない必要があります。東日本大震災においても、電気通信事業者回線が不通となる中、警察情報通信はその機能を維持しました。

警察では、独自に整備・維持管理している無線多重回線（マイクロ回線）、電気通信事業者の専用回線、衛星通信回線等の多様な回線により、警察庁から管区警察局、都道府県警察本部、警察署、交番・駐在所を全国的に結んでいます。これらの回線を基盤として、警察電話、移動通信システム、通信指令システム、警察情報管理システム等の各種情報通信システムを整備しています。

また、無線多重回線（マイクロ回線）等の2ルート化やIP化を図るほか、全国情報通信部の職員が、回線や各種情報通信システムの状況を常時監視し、緊急時の応急措置を取るなどの維持管理を行うことにより、高い信頼性・耐災害性を実現しています。



警察庁



警察庁用
電子交換機



警察庁用
ネットワーク機器

無線中継所



専用回線

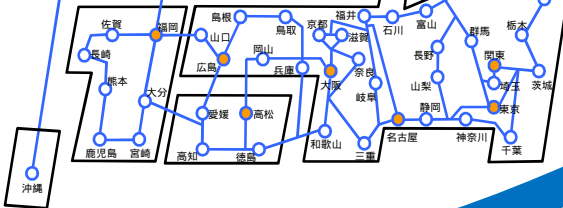
警察基幹通信網

無線多重回線
(マイクロ回線)

凡例

- 管区等端局
- 府県(方面)等端局

無線多重回線等の構成



警察本部



警察本部用
電子交換機



警察本部用
ネットワーク機器

専用回線

管区警察局



管区警察局用
電子交換機



管区警察局用
ネットワーク機器

警察署



警察署用
電子交換機

交番、駐在所



専用回線

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察通信維持費		担当部局	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	通信施設課		通信施設課長	塚原 秀利	
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察情報の確かな伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察無線をはじめとする各種通信機器の維持(電力料、電池パック等の消耗品の購入)や、通信機器(サーバ類)の定期点検及び保守、また、障害の発生した通信機器の修繕などを実施する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	8,763	8,095	8,043	7,512		
		繰越し等	323	4	62			
		計	331	502	57	57		
	執行額	8,109	8,601	8,048	7,569			
	執行率(%)	7,407	7,909	7,461				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 通信機器、施設の機能の維持	成果実績	未復旧 機器数		0	0	0	-
	(成果実績) 障害の発生時に復旧できなかった保守委託機器の数	達成度	%		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	障害発生数に対する復旧数	活動実績 (当初見込み)	復旧数		620	307	1,038	-
単位当たりコスト	651,982(千円/年)			算出根拠	年間保守委託経費			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	1,571						
	通信運搬費	37						
	光熱水料	643						
	借料及び損料	1,200						
	被服費	36						
	雑役務費	4,023						
	燃料費	1						
	講師謝金	1						
計	7,512							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、いかなる場合においても通信機能を維持する必要があり、全国同一水準の維持管理を行う必要があるため、国において実施する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について、十分検討の上、実施している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 通信機器の保守委託契約や各種通信機器の基板の調達については、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している電力料、土地借料、物品修繕費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。通信施設整備後の保守契約については、通信施設整備と不可分な関係にあることから、一括して複数年契約により事業を実施することなどを検討している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初8-2	平成23年	49	平成24年	34

警察庁
7,461百万円

保守委託等に必要経費について直接執行するほか、各管区等において電力料、物品修繕料等警察通信に必要な予算を配賦

<物品購入等>
【一般競争入札等・随意契約(少額その他)】

A.民間会社
(81者)
2,319百万円

警察通信に必要な保守等の役務を提供

<謝金>

B.外部有識者等
(2人)
0.04百万円

講義等を依頼した外部有識者に対する謝金を支出

【予算配賦】

C.管区警察情報通信部

関東管区警察局
1,021百万円

各管区警察局等
(8機関)
4,121百万円

電力料、物品修繕費等の支出等を実施

<物品購入等>
【一般競争入札等・随意契約(少額その他)】

D.民間会社
(114者)
447百万円

警察通信に必要な保守等の役務を提供

電力料、物品修繕費等を支出

【予算配賦】

E.県情報通信部

神奈川県情報通信部
101百万円

各県情報通信部
(9機関)
473百万円

<物品購入等>
【一般競争入札等・随意契約(少額その他)】

F.民間会社
(115者)
101百万円

警察通信に必要な保守等の役務を提供

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.住友不動産(株)			E.神奈川県情報通信部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	ビルの賃貸借ほか等	546	予算配賦	警察通信維持に要する経費	101
計		546	計		101
B.			F.三菱電機(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			物品購入費	移動用無線機用電池パックほか	19
計		0	計		19
C.関東管区警察局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察通信維持に要する経費	1,021			
計		1,021	計		0
D.日立バッテリー販売サービス(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	直流電源装置用蓄電池等取替作業	39			
計		39	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 住友不動産(株)		546		
(内訳)		ビルの賃貸借ほか	499	随意契約	
		電気料金	46	随意契約	
	2 スカパーJSAT(株)	衛星通信回線利用料	465	随意契約	
	3 (株)日立製作所	PSD形移動データ通信システム保守委託	350	随意契約	
	4 日本電気(株)		216		
(内訳)		警察地理情報システム保守委託	42	1	
	5 三菱電機(株)		174		
(内訳)		警察移動通信システム警察本部設備用制御装置保守委託	121	1	
		APR形移動通信制御B装置用基板(リモコンB回線RCLC)外3点の購入	35	随意契約	
		APR形移動通信制御装置用基板(HDDユニット)の購入	10	随意契約	
	6 (株)インフォマティクス	住宅地図データ(ゼンリンZmap-TOWN)外7点の購入	153	1	
	7 (株)トヨタマップマスター		84		
(内訳)		交通規制情報管理システム用デジタル道路地図の購入	63	1	
		交通規制情報管理システム保守	17	1	
		交通規制情報管理システム機能改修	4	1	
	8 パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)		69		
(内訳)		APR形受令機用基板(制御部基板)外1点の購入	63	随意契約	
		広域交通管制システム保守	7	1	
	9 富士ゼロックス(株)	ライセンスの購入	30	3	
	10 富士通(株)	基幹IPネットワーク中継装置1電源ユニット等の購入	29	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金(延べ2人)	0.04		
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 関東管区警察局	予算配賦	1,021		
	2 九州管区警察局	予算配賦	743		
	3 近畿管区警察局	予算配賦	703		
	4 中部管区警察局	予算配賦	523		
	5 北海道警察情報通信部	予算配賦	495		
	6 東京都警察情報通信部	予算配賦	477		
	7 東北管区警察局	予算配賦	442		
	8 中国管区警察局	予算配賦	435		
	9 四国管区警察局	予算配賦	303		
	10				

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立バッテリー販売サービス(株)	直流電源装置用蓄電池等取替作業	39	6	
2	A(株)	通信鉄塔塗装補修等工事	29	4	
3	B(株)	通信施設整備等工事	24	2	
4	パナソニックシステムソリューションズ ジャパン(株)		23		
(内訳)		充電器(APR-WT用)ほか60点	8	随意契約	
		スピーカマイク外	4	随意契約	
		携帯無線機用電池パック(WT1)外3件	3	随意契約	
5	高輪電材(株)		19		
(内訳)		プラグアダプター外106件	4	2	
		メリヤスウェス外68件	4	4	
		高性能電話回線障害探索装置	2	2	
		工具セット外100件	2	3	
		クランプメータほか34点	2	1	
6	三菱電機(株)		19		
(内訳)		APR形警察署用指令通話端末外	5	随意契約	
		移動用無線機用電池パック(ML1)外4件	5	随意契約	
		充電器(APR-ML1用)ほか13点	3	随意契約	
		APR-ML1用スピーカマイク(L形コネクタ)外	2	随意契約	
		APR形移動通信制御端末装置用FANほか	1	随意契約	
7	(株)三工社		16		
(内訳)		24型選択リモコン装置無線入力部ほか6点	9	3	
		超短波遠隔制御結合器	6	4	
8	(株)テレキュート	電池パック(PSW)	15	2	
9	日本電計(株)	符号誤り率測定器ほか	14	2	
10	三和コンピュータ(株)		14		
(内訳)		入退室管理システム	10	6	
		関東管区警察局入退室管理システム増設用品	3	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県情報通信部	予算配賦	101		
2	埼玉県情報通信部	予算配賦	87		
3	新潟県情報通信部	予算配賦	69		
4	静岡県情報通信部	予算配賦	62		
5	千葉県情報通信部	予算配賦	53		
6	長野県情報通信部	予算配賦	45		
7	栃木県情報通信部	予算配賦	44		
8	茨城県情報通信部	予算配賦	43		
9	群馬県情報通信部	予算配賦	36		
10	山梨県情報通信部	予算配賦	34		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 三菱電機(株)		19		
(内訳)		移動用無線機用電池パック外4件	3	随意契約	
		携帯無線電話装置用電池パックL外1件	2	随意契約	
		オートバイ用無線機用ヘルメット送話器外5件	2	随意契約	
	2 A(株)		15		
(内訳)		機器設置場所使用料	14	随意契約	
		電気料	1	随意契約	
	3 パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	小型マイクほか	10		
	4 B(株)	通信施設清掃点検	6	4	
	5 東京電力(株)	電気料	5	随意契約	
	6 (有)共和電機工業	車載無線機取付金具等撤去及び設置作業	4	5	
	7 日生商工(株)		3		
(内訳)		無指向性アンテナ外9件	1	4	
		ヘルメット外61件	1	3	
	8 (株)北川商会	通信施設構内除草作業	3	6	
	9 高輪電材(株)		2		
(内訳)		DC - DCコンバータ外54件	1	2	
	10 松和電子システム(株)		2		
(内訳)		小容量多重変換装置用基板外4件	2	4	

警察通信の概要

衛星通信

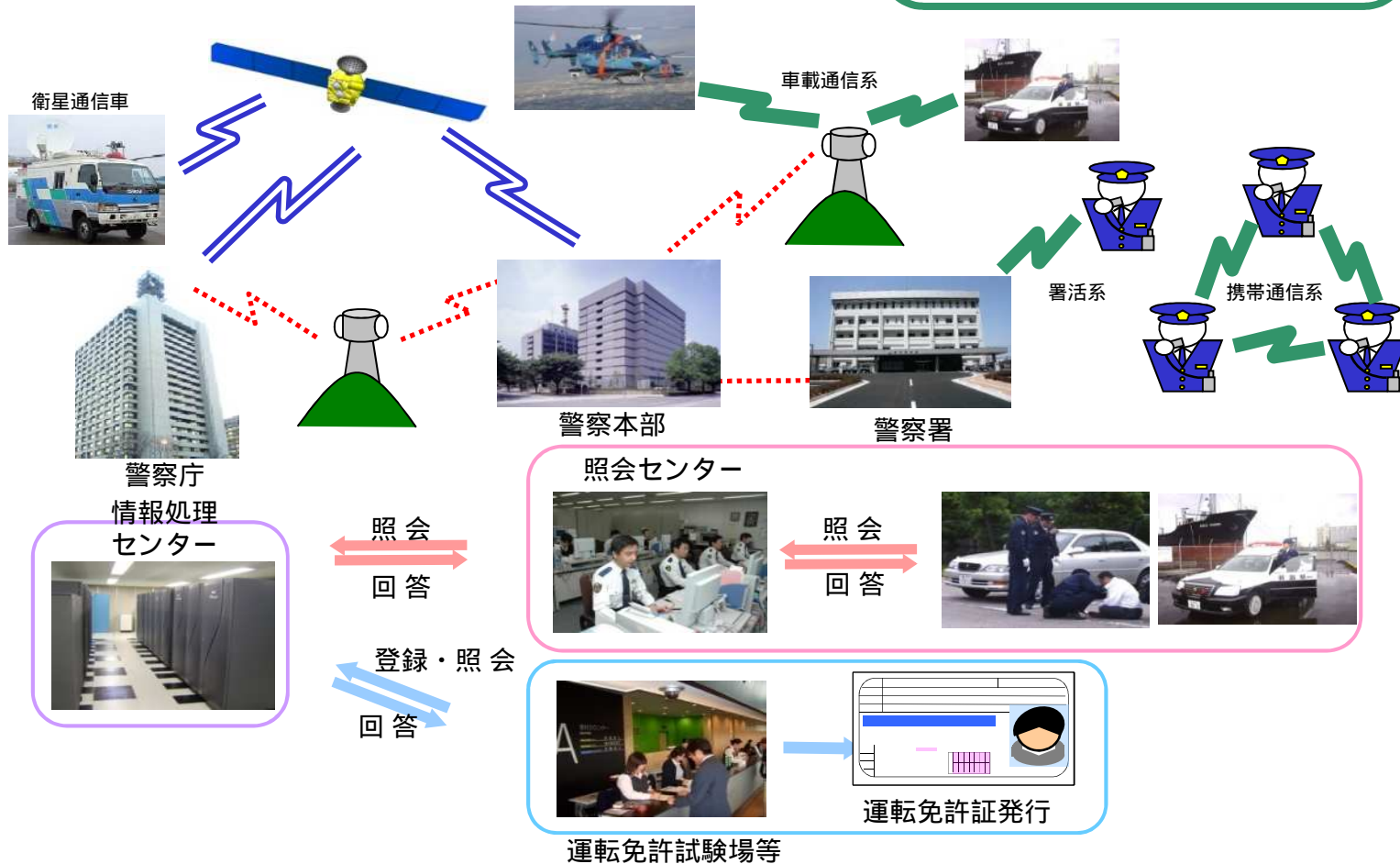
大規模な事故や災害の発生に際して、現場の状況を把握して的確な指示を行うため、現場で撮影した各種映像等を伝送

固定通信

無線多重回線等により、警察庁、都道府県警察本部等を結ぶ各種情報通信システムの基盤。災害に強いものとするため、2ルート化を実施

移動通信

車載通信系
警察本部を中心とした、警察署、パトカー、ヘリコプター等の間の無線通信系
携帯通信系
機動隊による部隊活動等、局所的な警察活動での無線通信系
署活系
警察署単位で構成される、警察署と所属警察官との間の無線通信系



平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察電話専用料		担当部局庁	情報通信局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利			
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1~7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察では、独自に整備・維持管理している無線多重回線、電気通信事業者の専用回線などにより構成される全国的なネットワークにより、警察庁、管区警察局、警察本部、警察署を結び、警察業務を遂行する上で不可欠な情報を伝達しており、このうち、電気通信事業者の専用回線について、専用サービス等を受けている。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	6,589	4,341	4,167	4,170			
		繰越し等	1,903	100	0.4				
		計	14	14	0	0			
	執行額	4,672	4,255	4,167	4,170				
	執行率(%)	4,368	4,060	3,994					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 警察電話の運用に必要な回線を確保			成果実績	回線数	2,665	2,581	2,468	-
	(成果実績) 確保した回線数			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上			活動実績 (当初見込み)	回線数	同上	同上	同上	-
単位当たりコスト	3,993,517(千円/年)			算出根拠	年間の専用料				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	回線費	4,170							
	計	4,170							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、いかなる場合においても通信が途絶することがないように全国一律に整備する必要があるため、国において実施する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			調達にあたっては、経済性、効率性について十分に検討した上で、一般競争入札を実施しており、競争性も確保している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、国民生活の安全・安心の確保に大きく貢献している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	-		
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁で契約を行っている回線使用料等については、支出先・使途を把握している。また、地方機関に予算配賦している回線使用料等は、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初8-3	平成23年	50	平成24年	35

警察庁
3,994百万円

警察庁において契約している電話専用回線使用料等の支出を行うとともに、各管区等に要する電話専用料等に必要となる予算を配賦

【予算配賦】

【一般競争入札等・随意契約(少額その他)】

A.民間会社
(4者)
101百万円

警察電話に必要な回線等を提供

B.管区警察局等情報通信部

関東管区警察局
940百万円

各管区警察局等
(8機関)
2,953百万円

電話専用料等に必要経費を支出

【一般競争入札等・随意契約(公募その他)】

C.民間会社
(12者)
913百万円

警察電話に必要な回線等を提供

【予算配賦】

D.県情報通信部

茨城県情報通信部
5百万円

各県情報通信部
(9機関)
22百万円

電話専用料等に必要経費を支出

【随意契約(その他)】

E.民間会社
(5者)
5百万円

警察電話に必要な回線等を提供

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.NTTコミュニケーションズ(株)			E.東日本電信電話(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
回線費	帯域保証型イーサネットサービス	48	回線費	電話工事料ほか	5
計		48	計		5
B.関東管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察電話専用料等に要する経費	940			
計		940	計		0
C.東日本電信電話(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
回線費	専用回線料ほか	476			
計		476	計		0
D.茨城県情報通信部			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察電話専用料等に要する経費	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	帯域保証型イーサネットサービス	48	3	
2	丸紅アクセスソリューションズ(株)		43		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス(1)	32	3	
		帯域保証型イーサネットサービス(2)	11	3	
3	KDDI(株)	インマルサット衛星通信サービス等	9	随意契約	
4	東日本電信電話(株)	専用回線料	0.4	随意契約	
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	940		
2	九州管区警察局	予算配賦	783		
3	東北管区警察局	予算配賦	424		
4	近畿管区警察局	予算配賦	387		
5	中国管区警察局	予算配賦	383		
6	中部管区警察局	予算配賦	368		
7	四国管区警察局	予算配賦	235		
8	東京都警察情報通信部	予算配賦	229		
9	北海道警察情報通信部	予算配賦	144		
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)		476		
(内訳)		専用回線料	111	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3(3)	39	2	
		帯域保証型イーサネットサービス3-(1)	36	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3	36	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3-(1)	30	2	
2	KDDI(株)		334		
(内訳)		専用回線料	96	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)	41	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)	31	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)	27	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3-2	26	随意契約	
3	東北インテリジェント通信(株)		43		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)	34	随意契約	
		帯域確保型イーサネットサービス3-2(2)	7	随意契約	
		専用回線料	2	随意契約	
4	NTTコミュニケーションズ(株)		17		
(内訳)		専用回線料	9	随意契約	
		加入電話料	7	随意契約	
		国際電話通話料	1	随意契約	
5	ソフトバンクテレコム(株)		15		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス2	11	3	
		帯域保証型イーサネットサービス3	2	3	
		帯域保証型イーサネットサービス3(5)	1	2	
		帯域保証型イーサネットサービス5	1	3	
6	西日本電信電話(株)		11		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3-(2)	11	3	
7	(株)TOKAIコミュニケーションズ		9		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3-(1)	6	4	
		帯域保証型イーサネットサービス3-(3)	2	4	
8	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ		7		
(内訳)		電話料	4	随意契約	
		エクスカストサービス2	1	随意契約	
9	(株)ジェイコム東京	相談電話料	1	随意契約	
10	NECネットエスアイ(株)	帯域保証型イーサネットサービス3	0.8	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県情報通信部	予算配賦	5		
2	長野県情報通信部	予算配賦	3		
3	山梨県情報通信部	予算配賦	3		
4	静岡県情報通信部	予算配賦	3		
5	神奈川県情報通信部	予算配賦	3		
6	新潟県情報通信部	予算配賦	2		
7	栃木県情報通信部	予算配賦	2		
8	千葉県情報通信部	予算配賦	2		
9	埼玉県情報通信部	予算配賦	2		
10	群馬県情報通信部	予算配賦	2		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)	電話工事料ほか	5	随意契約	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	契約事務手数料ほか	0.1	随意契約	
3	KDDI(株)	電話工事料	0.06	随意契約	
4	NTTファイナンス(株)	加入電話料	0.04	随意契約	
5	NTTコミュニケーションズ(株)	加入電話料	0.005	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

警察電話専用料の事業

事業概要

警察業務を遂行する上で不可欠な情報を伝達するため
電気通信事業者の専用回線を利用

- ・全国的なネットワークを構成
- ・個別の通信機器等を接続



全国ネットワークを構成

帯域保証型イーサネットサービス

警察活動を遂行するために必要不可欠な情報を伝達するため、電気通信事業者の専用回線を利用し、警察庁、管区警察局、警察本部及び警察署を結ぶ全国的なネットワークを構成している

個別の通信機器との接続

デジタルアクセス

ほか

目的や特性等に応じて、各拠点と個別の通信機器等を接続するために各種専用サービスを利用している

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等		担当部局庁	情報通信局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利			
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1~7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察本部等の新設や、庁舎老朽化等による移転・耐震補強工事等を行う際に、警察本部等の機能が停止することのないよう新庁舎または仮庁舎に各種通信機器を整備するほか、庁舎移転に伴い必要となる通信機器の移設・撤去工事を行う。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	1,857	2,375	3,428	3,273			
		繰越し等	156	784	14,745				
		計	14,943	11,356	11,451	11,724			
	執行額	16,644	14,515	6,722	14,997				
	執行率(%)	12,745	77%	14,030	97%	3,412	51%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 警察本部、警察署の移転に伴い必要となる通信施設の整備			成果実績	本部数	2	2	4	-
	(成果実績) 整備した警察本部、警察署の数			達成度	署数	66	52	55	-
					%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上			活動実績	本部数	同上	同上	同上	-
				(当初見込み)	署数	(-)	(-)	(3)	-
						(-)	(-)	(59)	
単位当たりコスト	57,831(千円/事業)		算出根拠	事業費					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入費	956							
	借料及び損料	915							
	雑役務費	1,402							
	計	3,273							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について、十分検討の上、実施している。 また、不用率が大きい理由は、各種通信資機材の調達に当たり、競争入札を実施した結果、見込み額より安価で落札したからである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある無線装置等の資機材は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初8-4	平成23年	51	平成24年	36

警察庁
3,412百万円

警察本部等移転対策等に必要な資機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、各管区等に物品購入等必要な予算を配賦

< 物品購入等 >
【一般競争入札等】

A. 民間会社
(37者)
2,099百万円

警察本部等移転対策等に必要な物品を納入

【予算配賦】

B. 管区警察局等情報通信部

関東管区警察局
317百万円

各管区警察局等
(8機関)
996百万円

警察本部等移転対策等に必要な経費を支出

< 物品購入等 >
【一般競争入札等・随意契約
(少額その他)】

C. 民間会社
(20者)
183百万円

警察本部等移転対策等に必要な工事等を実施

【予算配賦】

D. 県情報通信部

千葉県情報通信部
33百万円

各県情報通信部
(8機関)
101百万円

警察本部等移転対策等に必要な経費を支出

< 借料及び損料等 >
【一般競争入札等・随意契約(少額その他)】

E. 民間会社
(6者)
33百万円

警察本部等移転対策等に必要な工事等を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本電気(株)			E.(株)日立製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	制御データ生成装置の調達等	1,082	借料及び損料 賃貸借	千葉県警察本部用指令通信装置(情報系)	28
			物品購入費	電子交換機(E72i)用基板外	0.8
計		1,082	計		29
B.関東管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等に要する経費	317			
計		317	計		0
C.日本電気(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	山梨県警察本部指令通信装置(通報分配部)ほか	70			
計		70	計		0
D.千葉県情報通信部			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等に要する経費	33			
計		33	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)		1,082		
(内訳)		制御データ生成装置の購入	70	2	
		電子交換機の購入	34	2	
2	(株)日立製作所		143		
(内訳)		電子交換機の購入	74	2	
		衛星画像の購入	68	随意契約	
3	日本スペースイメージング(株)	衛星画像の購入	128	随意契約	
4	パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)		125		
(内訳)		APR形基地局制御B装置の購入	93	1	
		PSW形分散基地局用無線装置の購入	26	1	
		APR形受令機の購入	6	1	
		APR形携帯用無線機の購入	1	随意契約	
5	NECネットエスアイ(株)	不正プログラム検証用資機材の購入	91	2	
6	(株)ジェイ・ピー・システムズ	映像伝送用移動無線装置の購入	71	2	
7	ネットワンシステムズ(株)		68		
(内訳)		リアルタイム検知ネットワークシステム賃貸借	51	随意契約	
		ワールドワイド電子メールシステム導入費	15	2	
		24時間コンタクトポイントシステム賃貸借	2	随意契約	
8	東京センチュリーリース(株)	リアルタイム検知ネットワークシステム賃貸借	60	3	
9	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ		48		
(内訳)		衛星携帯電話機の購入	46	1	
		携帯電話機の購入	2	1	
10	NECキャピタルソリューション(株)	衛星情報解析システム賃貸借等	36		
(内訳)		衛星情報解析システム賃貸借	31	随意契約	
		ワールドワイド電子メールシステム賃貸借	5	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	317		
2	九州管区警察局	予算配賦	202		
3	東京都警察情報通信部	予算配賦	199		
4	近畿管区警察局	予算配賦	172		
5	中部管区警察局	予算配賦	142		
6	四国管区警察局	予算配賦	121		
7	東北管区警察局	予算配賦	81		
8	中国管区警察局	予算配賦	57		
9	北海道警察情報通信部	予算配賦	22		
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)		70		
(内訳)		山梨県警察本部指令通信装置(通報分配部)	69	2	
		網同期装置用基板ほか2点	1	随意契約	
2	(株)NTTファシリティーズ	直流電源装置	15	7	
3	(株)内山電気商会	警察署等通信施設整備工事	13	2	
4	エイリツ電子産業(株)		13		
(内訳)		IP選択リモコン制御部ほか3件	8	1	
		超短波遠隔制御結合装置(1)ほか2件	3	3	
		超短波遠隔制御器	1	4	
5	平野電気(株)	新設警察署通信機器整備等工事	13	6	
6	(有)総武テレコムエンジ	勝浦警察署通信機器移設等工事	11	3	
7	電通システム(株)	警察署通信施設整備等工事	11	1	
8	サンワコムシスエンジニアリング(株)	通信ケーブル布設工事	8	3	
9	昌信電機工事(株)	高速道路通信系整備工事	6	3	
10	(株)三球電機製作所	管制卓	5	2	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県情報通信部	予算配賦	33		
2	埼玉県情報通信部	予算配賦	27		
3	茨城県情報通信部	予算配賦	21		
4	栃木県情報通信部	予算配賦	17		
5	群馬県情報通信部	予算配賦	15		
6	静岡県情報通信部	予算配賦	12		
7	神奈川県情報通信部	予算配賦	5		
8	山梨県情報通信部	予算配賦	4		
9	長野県情報通信部	予算配賦	0.04		
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所		29		
(内訳)		千葉県警察本部用指令通信装置(情報系)賃貸借	28	2	
2	昌信電機工事(株)	150MHz帯広帯域5素子八木空中線外	2	3	
3	(有)総武テレコムエンジ	都町庁舎通信機器設置工事	1	3	
4	三菱電機(株)	APR形移動通信制御A装置用基板	0.8	随意契約	
5	(株)エレテック	車載用通信機器搭載等作業	0.1	5	
6	高輪電材(株)	通信系リンク装置制御部外	0.05	随意契約	
7					
8					
9					
10					

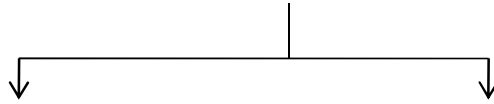
平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	自動車ナンバー自動読取装置の整備		担当部局庁	情報通信局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年度～		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利	
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1～7)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車盗や自動車を利用した犯罪を検挙する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動車盗や自動車を利用した犯罪を検挙するため、通過する自動車のナンバーを自動的に読み取り、手配車両のナンバーと照合する自動車ナンバー自動読取装置を整備する。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	0	85	205	18	
		繰越し等	0	0	1,512		
		計	2,028	0	1,330	1,330	
	執行額	2,028	85	387	1,348		
	執行率(%)	94%	84%	43%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 自動車盗や自動車を利用した犯罪を検挙するための 自動車ナンバー自動読取装置の整備		成果実績 累積 整備数	1,496	1,496	1,498	1,498
	(成果実績) 累積整備数		達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	年間整備数(更新・増強)		活動実績 (当初見込み) 年間 整備数	増強:455 更新:120 (増強:455 更新:120)	更新:5 (更新:5)	増強:2 更新:13 (増強:2 更新:37)	- (更新:25)
単位当たりコスト	11,133(千円/箇所)		算出根拠	1箇所当たりの更新経費(設置工事費)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	物品購入費	6					
	雑役務費	12					
	計	18					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			自動車利用犯罪の検挙(広域犯罪対策)に極めて効果的な装置であり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について、十分検討の上、実施している。 また、不用率が大きい理由は、各種通信資機材の調達に当たり、競争入札を実施した結果、見込み額より安価で落札したからである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			事業を実施することにより、自動車利用犯罪の検挙の手段として、高い効果が得られるものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	-		
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業に係る機器設置工事費等については、地方機関に予算配賦して執行しているが、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 自動車ナンバー自動読取装置は、自動車利用犯罪の検挙に極めて効果的であることから、引き続き実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績額、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初8-5、補正3-3	平成23年	52	平成24年	37

警察庁
167万円

自動車ナンバー自動読取装置の整備に必要な資機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、各管区等に機器設置工事費等必要な予算を配賦



<物品購入等>
【一般競争入札等・随意契約(その他)】

A.民間会社
(2者)
107百万円

自動車ナンバー自動読取装置の整備に必要な物品を納入

【予算配賦】

B.北海道警察情報通信部

北海道警察情報通信部 13百万円	各管区警察局 (6機関) 47百万円
---------------------	--------------------------

自動車ナンバー自動読取装置の整備に必要な経費を支出

<工事費等>
【一般競争入札等・随意契約(少額)】

C.民間会社
(2者)
13百万円

自動車ナンバー自動読取装置の整備に必要な機器設置工事等を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.A(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	自動車ナンバー自動読取装置の購入等	55			
計		55	計		0
B.北海道警察情報通信部			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	自動車ナンバー自動読取システムの整備に要する経費	13			
計		13	計		0
C.(株)A			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	通信機器更新等工事	13			
計		13	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A(株)		55		
(内訳)		自動車ナンバー自動読取装置の購入	28	3	
		自動車ナンバー自動読取装置の購入	27	3	
2	B(株)		51		
(内訳)		自動車ナンバー照合装置の購入	48	2	
		自動車ナンバー照合装置用基板の購入	3	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道警察情報通信部	予算配賦	13		
2	近畿管区警察局	予算配賦	13		
3	関東管区警察局	予算配賦	12		
4	九州部管区警察局	予算配賦	10		
5	中部管区警察局	予算配賦	7		
6	東京都警察情報通信部	予算配賦	4		
7	四国管区警察局	予算配賦	1		
8					
9					
10					

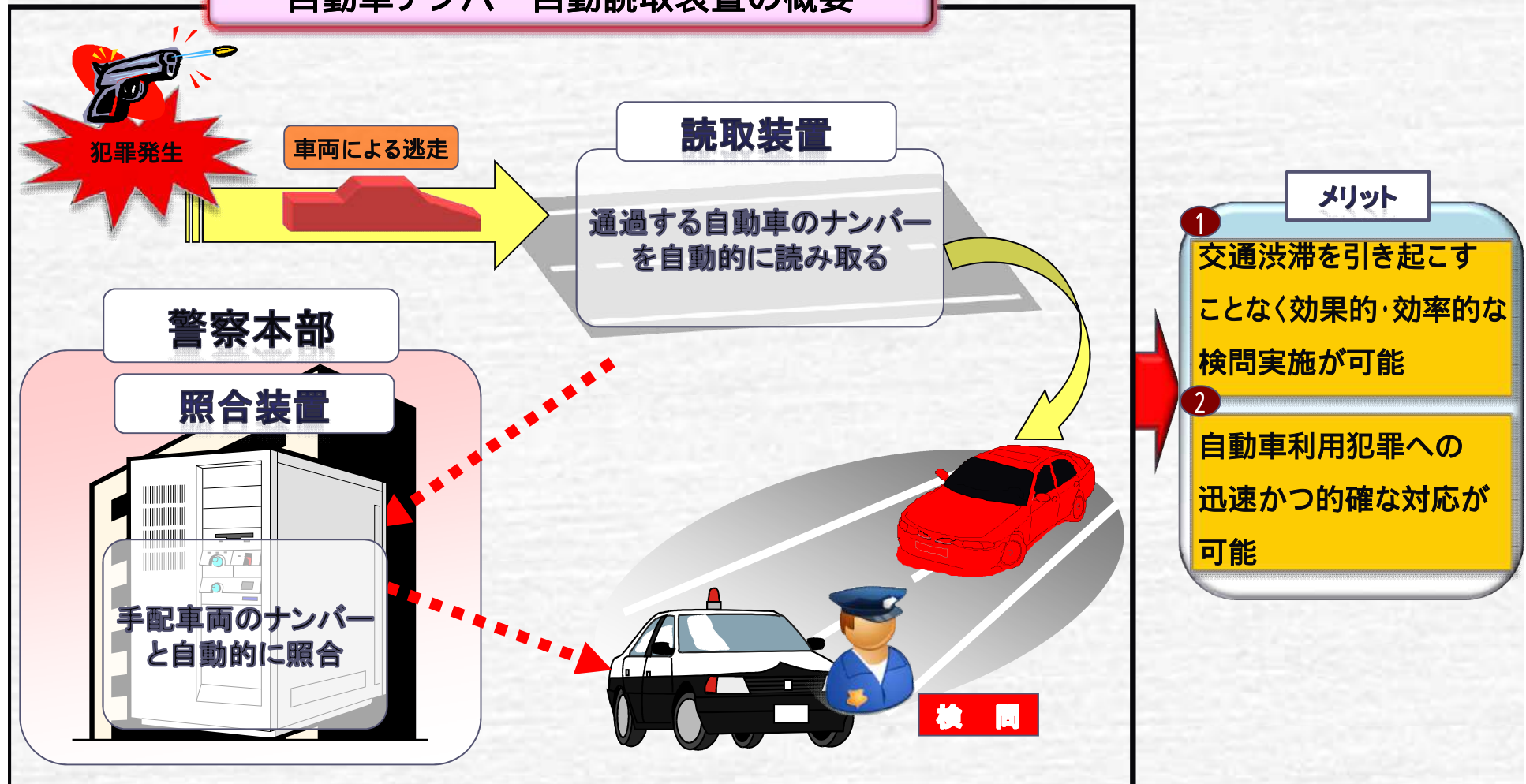
C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)A	通信機器更新等工事	13	2	
2	B(株)	通信機器更新設計委託	0.3	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

自動車ナンバー自動読取装置の整備

自動車利用犯罪の迅速かつ的確な検挙のため、
自動的に自動車のナンバーを読み取って手配車両のナンバーと照合する装置を整備

自動車ナンバー自動読取装置の概要



平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	通信指令施設の更新整備		担当部局庁	情報通信局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利			
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1~7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経年により劣化した通信指令施設について更新する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	110番通報に迅速かつ的確に対応するため、直ちに通報内容を警察署等に伝え、パトカーや交番等の地域警察官を現場に急行させるとともに、必要に応じて緊急配備の発令等を行うための施設である通信指令施設を整備する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	370	1,102	213	1,688			
		繰越し等	2	0	63				
		計	1,705	29	0	0			
	執行額	2,073	1,131	150	1,688				
	執行率(%)	1,865	618	127					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 老朽化した通信指令施設の更新			成果実績	施設数	9	6	1	-
	(成果実績) 更新施設数			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上			活動実績 (当初見込み)	施設数	同上	同上	同上	- (5) (1) (8)
単位当たりコスト	126,819(千円 / 箇所)			算出根拠	1箇所当たりの整備経費(総額 / 整備箇所数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入費	1,210							
	借料及び損料	28							
	雑役務費	450							
	計	1,688							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			調達にあたっては、経済性、効率性について十分に検討した上で、一般競争入札を実施しており、競争性も確保している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業に係る契約については、地方機関に予算配賦して執行しているが、執行状況について報告を受けているので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、国民生活と直結する事業であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初8-6、補正3-5	平成23年	53	平成24年	38

警察庁
127百万円

通信指令施設の更新整備に必要な資機材等の購入
及び機器設置工事に要する予算を配賦

【予算配賦】

A. 管区警察局等情報通信部

中国管区警察局
98百万円

各管区警察局
(4機関)
29百万円

< 物品購入等 >

【一般競争入札(総合評価落札方式)等】

B. 民間会社
(3者)
98百万円

通信指令施設の更新整備に必要な資機材を購入及び機器設置工事等を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.中国管区警察局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	通信指令施設の更新整備に要する経費	98			
計		98	計		0
B.日本電気(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	島根県警察本部用指令通信装置(通報分配部)購入	53			
計		53	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国管区警察局	予算配賦	98		
2	関東管区警察局	予算配賦	14		
3	九州管区警察局	予算配賦	8		
4	近畿管区警察局	予算配賦	6		
5	四国管区警察局	予算配賦	1		
6					
7					
8					
9					
10					

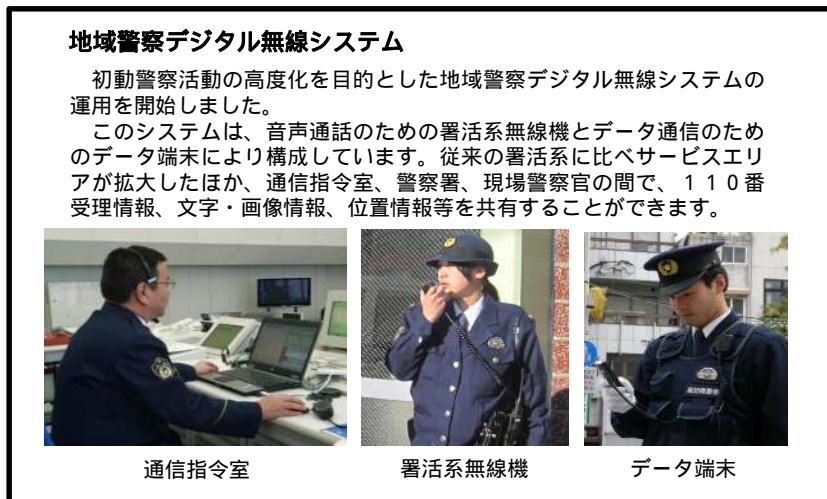
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	島根県警察本部用指令通信装置(通報分配系)購入	53	2	
2	(株)マルミ	通信指令システム整備工事	44	1	
3	NECキャピタルソリューション(株)	島根県警察本部用指令通信装置(情報処理系)賃貸借	1	2	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

通信指令システム

通報者からの110番通報を受理し、必要な指令を迅速かつ的確に行うため、全国の警察本部には、通信指令システムが整備されています。

通報者が110番通報すると、通信指令システムに備え付けられている110番受付台の担当者に電話がつながります。担当者は、通報者から事件、事故の状況、場所等の聴取を行うとともに、位置情報通知システムや地図表示システムを利用して事件、事故等の場所を特定し、警察官を直ちに発生現場に急行させます。



平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

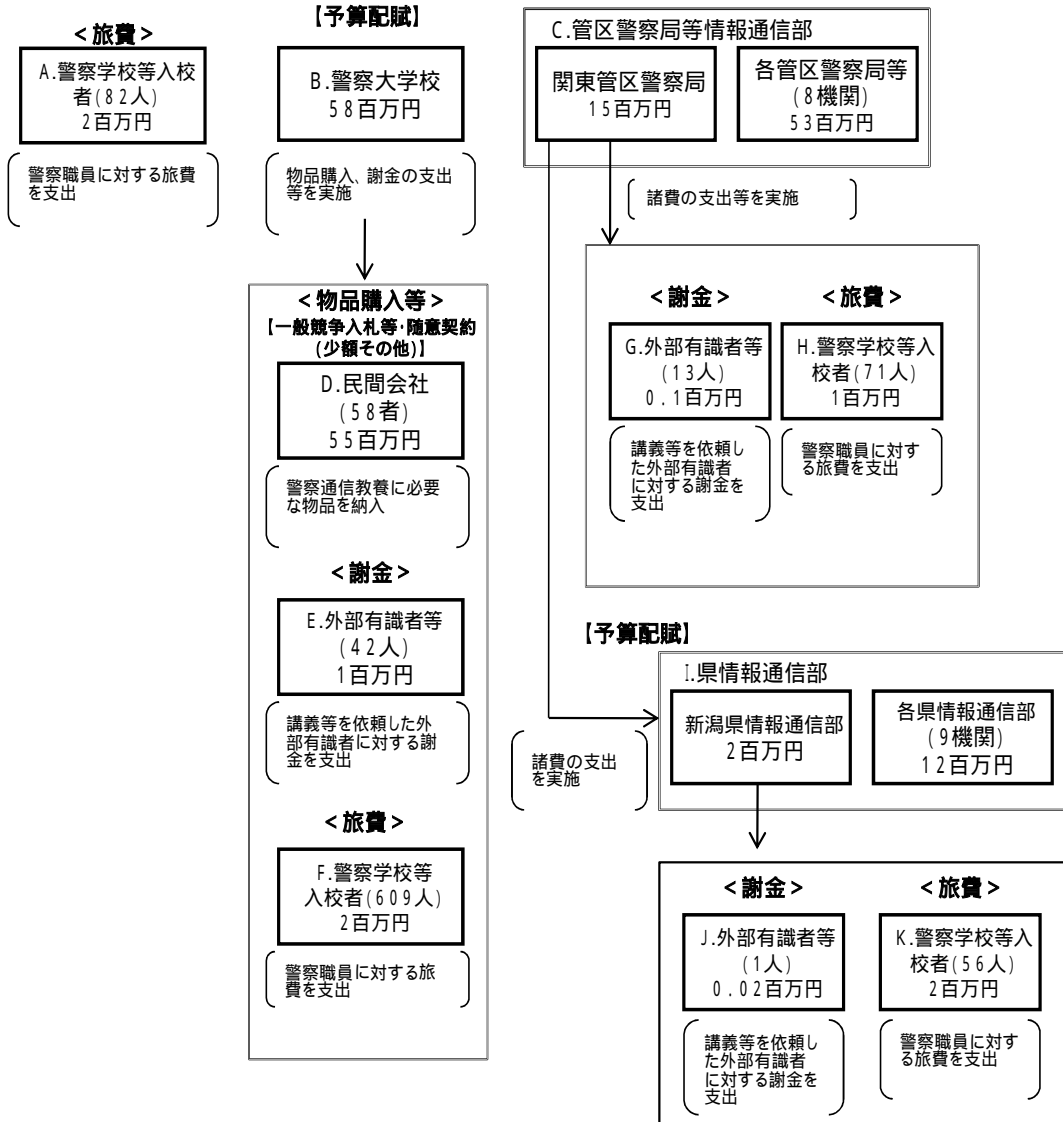
事業名	通信教養		担当部局庁	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	情報通信企画課		情報通信企画課長 相浦 勇二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察における情報通信に関する各種研修を行い、情報通信技術を警察活動に応用することを目的としているほか、警察職員に対し、警察に関する情報の管理及び通信並びに犯罪の取締りのための情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察情報通信研究センターでは、警察庁各部署が実施する施策に関して、警察官からのニーズ及び警察活動をめぐる諸問題を踏まえつつ、警察における情報通信に関する技術的研究を行う。 また、警察情報通信学校では、新たに採用した職員に対する初任教養及び各級の幹部教養として、警察情報通信施設の維持管理、運用等に必要となる専門的技術等の教養を行っており、これらの研究や教養に必要な機器等について整備する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	326	226	174	178		
		繰越し等	0	7	91			
		計	0	55	51	51		
	執行額	326	288	214	229			
	執行率(%)	258	79%	222	77%	128	60%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等の実施 (成果実績) 警察情報通信研究センター:研究テーマ数 警察情報通信学校:教養実施計画による課程数	成果実績	テーマ	19	11	13	-	
		課程数	31	33	34	-		
	達成度%	テーマ	-	-	-			
課程数	-	-	-					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	同上	活動実績 (当初見込み)	テーマ	同上	同上	同上		
			課程数	同上	同上	同上		
			(18)	(12)	(14)			
			(33)	(34)	(34)			
単位当たりコスト	警察情報通信研究センター	1,599(千円/テーマ)	算出根拠	全ての研究テーマを実施するに当たり要した額(20,272千円)/研究テーマ数				
	警察情報通信学校	1,095(千円/課程)		平成24年度執行額(37,238千円)/平成24年度実施課程(34課程)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	講師謝金		3					
	物品購入費		48					
	旅費		90					
	印刷製本費		1					
	借料及び損料		16					
	雑役務費		20					
	計		178					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察活動に直結する研究活動や教育訓練等を実施しており、かつ、民間に委ねることは困難であり、国において実施する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			競争入札を実施しており、競争性、効率性、経済性を十分検討の上実施している。 また、不用率が大きい理由は、各種通信資機材の調達に当たり、競争入札を実施した結果、見込み額より安価で落札したからである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			事業を実施することにより、警察活動を効率化、高度化することが可能となり、高い効果が得られるものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			警察教養は、主として、採用時教養、昇任時教養、各種専科教養及び術科教養等を行っているのに対し、本事業は、警察における情報通信に関する技術的研究のほか、警察通信施設の維持管理、運用等に必要な専門技術等の教養を行っており、警察教養とは適切な役割分担となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	41	警察教養	長官官房			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察情報通信研究センター及び警察情報通信学校から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、本事業は、これら警察通信に関する各種研究及び専門技術の教育訓練等を行うものであることから、継続して実施する必要がある。 各種資機材等の執行にあたっては、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行っているほか、競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、今後も引き続き実施する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初8-7	平成23年	54	平成24年	39

警察庁
128百万円

警察教養(通信教養)に必要な資機材等を直接購入するとともに、各管区等において警察教養に必要となる予算を配賦

【予算配賦】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.警察学校等入校者			E.外部有識者等		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	2	講師謝金	基調講演等の講師に対する諸謝金	1
計		2	計		1
B.警察大学校			F.警察学校等入校者		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	通信教養に要する経費	58	旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	2
計		58	計		2
C.関東管区警察局			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	通信教養に要する経費	15			
計		15	計		0
D.伊藤忠テクノソリューションズ(株)			H.警察学校等入校者		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	リモートストレージネットワークシステム1式ほか	8	旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	1
計		8	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.新潟県情報通信部			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	通信教養に要する経費	2			
計		2	計		0
J.			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
K.職員			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	2			
計		2	計		0
L.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ82人)	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察大学校	予算配賦	58		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	15		
2	東北管区警察局	予算配賦	10		
3	近畿管区警察局	予算配賦	9		
4	九州管区警察局	予算配賦	9		
5	中部管区警察局	予算配賦	7		
6	北海道警察情報通信部	予算配賦	6		
7	中国管区警察局	予算配賦	5		
8	四国管区警察局	予算配賦	5		
9	東京都警察情報通信部	予算配賦	2		
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)		8		
(内訳)		リモートストレージネットワークシステム1式	4	1	
		実習用端末賃貸借	2	随意契約	
		暗号化ルータ	2	3	
2	ユーザーズ(株)		7		
(内訳)		解析用電子機器(カーナビゲーション)外46点ほか	4	3	
3	日本電気(株)		6		
(内訳)		訓練用即時処理用データ端末装置賃貸借ほか	5	随意契約	
4	KDDI(株)		5		
(内訳)		専用線回線使用料*Brewlink、センタープッシュ	3	随意契約	
		専用線IP接続サービス	2	1	
5	NTTファイナンス(株)	実習用データベースサーバ賃貸借	5	随意契約	
6	ネットワンシステムズ(株)	ノート型コンピュータほか24点	5	7	
7	オリックスレンテック(株)		4		
(内訳)		実習用コンピュータネットワークシステム賃貸借	3	随意契約	
		データ解析用パーソナルコンピュータ賃貸借	1	1	
8	マイテック(株)		2		
(内訳)		スマートフォン(SC-06D)外5点ほか	1	随意契約	
9	サン電子(株)	海外製携帯電話解析用資機材	1	随意契約	
10	サン(株)	カーナビゲーションシステムほか	1	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金(延べ42人)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ609人)	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金(延べ13人)	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ71人)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県情報通信部	予算配賦	2		
2	茨城県情報通信部	予算配賦	2		
3	静岡県情報通信部	予算配賦	2		
4	神奈川県情報通信部	予算配賦	2		
5	長野県情報通信部	予算配賦	1		
6	埼玉県情報通信部	予算配賦	1		
7	千葉県情報通信部	予算配賦	1		
8	群馬県情報通信部	予算配賦	1		
9	栃木県情報通信部	予算配賦	1		
10	山梨県情報通信部	予算配賦	1		

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金(延べ1人)	0.02		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ56人)	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

通信教養

警察の情報通信に関する研究を行う機関として、警察大学校に警察情報通信研究センターが設置されています。同センターでは、現場のニーズ及び技術動向を踏まえつつ、警察通信、警察情報管理、情報技術の解析、その他警察活動に資する情報通信技術の調査・研究を行い、全国の情報通信部門を高度な技術的知見によって支えらるとともに、研究活動を通じて情報通信の第一人者を生み出し、第一線に供給する役割も担っています。



研究例1 移動通信技術に関する研究

パトカー等で使用する無線通信機器の高性能化を始め、不感地帯の抜本的解消、強じん性の確保、データ通信機能等の次期システムで具備すべき機能要件の検討や高度化を図るための技術に関する研究を行っています。



研究例2 情報管理技術に関する研究

顔画像自動識別技術や音声認識技術等による警察の情報管理システムの高度化に向けた研究開発を推進しています。



研究例3 サイバー技術に関する研究

サイバーテロ、サイバーインテリジェンス及びサイバー犯罪に関する技術的手法の分析や技術的対策についての研究を行っています。



研究例4 画像技術に関する研究

防犯カメラ等で撮影された画像の鮮明化や新たな画像解析技術の導入による防犯カメラ等の高度化に関する研究を行っています。

警察の情報通信技術に関する教育訓練を行う機関として、警察大学校に附属警察情報通信学校が設置されています。

附属警察情報通信学校では、新たに採用した職員に対する初任教養と各級の幹部教養を行うとともに、警察情報通信施設の維持管理、運用並びにサイバー犯罪等の捜査を支援する上で必要となる専門的技術として、情報管理技術、基幹通信技術、データ通信技術、移动通信技術、無線多重伝送技術、衛星・映像通信技術、電磁的記録の解析技術等の教養を行っています。



通信機器実習室

実際に配備されているものと同じ機器を使用して実践的に学びます。



情報管理実習室

プログラム開発やシステム管理、情報解析の実習を行います。



校舎全景



座学教場

座学では法律や理論などを学びます。



屋外実習施設

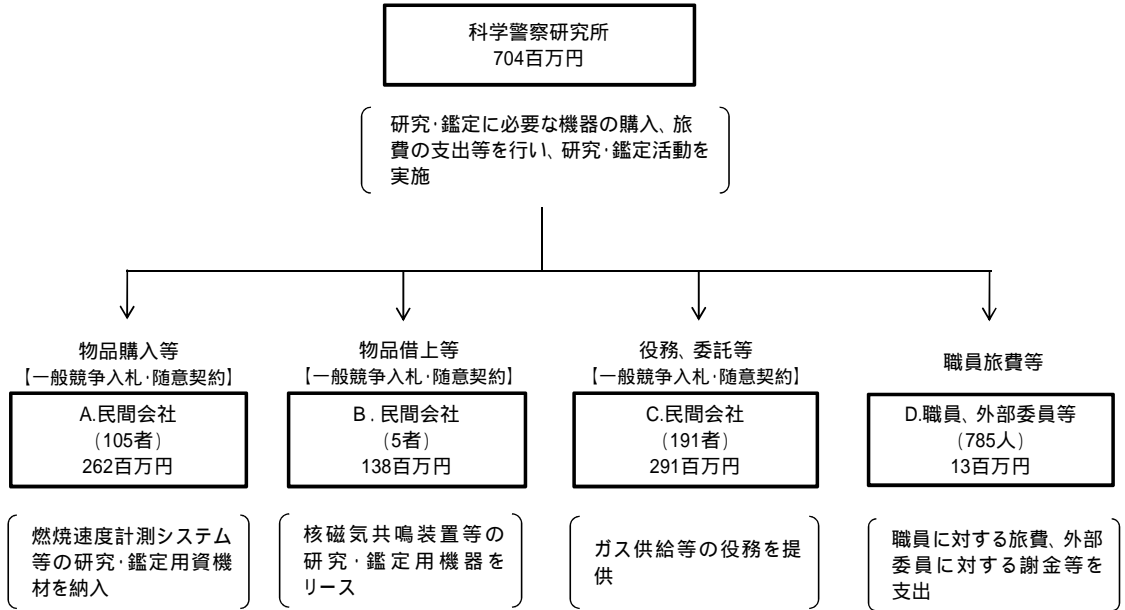
屋外での実習も多く取り入れて多角的な教養を行います。

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	科学警察研究所	担当部局	科学警察研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	総務部会計課	総務部長 堀金 雅男			
会計区分	一般会計	政策・施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学警察研究所は、犯罪科学に関する総合的な研究機関であり、科学捜査についての研究・実験及びこれらを活用する鑑定・検査、犯罪及び少年非行の防止についての研究・実験並びに交通事故の防止その他交通警察についての研究・実験を行うことによって警察活動における犯罪の科学捜査に貢献する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究所の主な事業概要は、「研究・開発」、「鑑定・検査」、「研修・指導」の3つであり、「研究・開発」については、各年度ごとに研究計画を定め、鑑定技術の確立、鑑定器材の開発、犯罪・非行原因の解明、防犯対策、交通の安全・円滑に関する研究などを行っている。「鑑定・検査」については、科学捜査の推進という観点から、都道府県警察、裁判所、検察庁等から鑑定委託を受けたもののほか、犯罪捜査で押収した偽造硬貨及び銃器、弾丸類については、全て鑑定を行っている。「研修・指導」は、鑑定技術の高度化を図るため、法科学研修所において、都道府県警察の鑑定技術職員に対し行っている。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	857	804	750	754	
		繰越し等	0	0	277		
		計	1	1	240	240	
	執行額	856	805	787	994		
	執行率(%)	778	725	704			
91%	90%	89%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 科学的捜査、防犯及び交通についての研究・鑑定等の実施	成果実績	件	50	46	36	-
	(参考指標) 科学警察研究所の発表した論文数	達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新規に開始した特別研究数	活動実績 (当初見込み)	件	2	2	2	-
					(2)	(2)	(1)
単位当たりコスト	703,962千円/年		算出根拠	年間執行額			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	物品購入等	301					
	物品借上等	114					
	役務・委託等	317					
	職員旅費等	22					
	計	754					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			治安情勢や時代の変化に伴う社会の要請にも敏感に対応した研究を行っているほか、都道府県警察のニーズにも応えた高度な鑑定・検査を実施しており、犯罪の科学捜査において極めて重要な事業となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			競争入札を基本として実施しており、過去の調達実績の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図り、予算の適正な執行に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			鑑定技術の確立、鑑定器材の開発、犯罪・非行原因の解明、防犯対策、交通の安全・円滑に関する研究、また、都道府県警察等が犯罪捜査の過程で押収した押収物の鑑定・検査を実施しており、警察活動に大きく貢献している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 予算執行については、科学警察研究所で直接行っていることから、支出先・使途については、把握している。					
	2 見直しの余地 科学警察研究所の活動は、犯罪の科学捜査に大きく貢献しているところであり、継続して実施する必要があるが、今後も過去の調達状況を反映し、より競争性を高める仕様への見直しを図るなど、適切な予算の執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初9、補正4	平成23年	55	平成24年	40

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)システムブレイン			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	燃焼速度計測システム等の購入	46			
計		46	計		0
B.日立キャピタル(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品借上	核磁気共鳴装置等の借上	96			
計		96	計		0
C.京葉瓦斯(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	ガスの供給	78			
計		78	計		0
D.職員、外部委員等			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費等	職員及び外部委員に対する旅費、謝金	13			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 (株)システムブレイン		46		
(内訳)		燃焼速度計測システム	11	2	
		火災実験熱画像観測装置	10	2	
		メディア画像解析装置	3	2	
		サーマルフォトプリンター 外11点	2	2	
		パソコン	1	随意契約	
	2 理科研(株)		44		
(内訳)		複数変異検出システム	18	随意契約	
		フラッシュクロマトシステム	2	2	
		DNA型分析用消耗品	2	2	
		フラグメントアナライザー用リペアキット	1	随意契約	
	3 加賀ソルネット(株)		34		
(内訳)		三次元顔形状比較システム	9	3	
		燃焼ガス濃度測定装置	8	2	
		放射熱流束計測システム	7	1	
		フラットベッドスキャナ	5	2	
		高精細三次元形状取得装置	4	3	
	4 (株)カーク		29		
(内訳)		DNA型分析用消耗品	27	3	
	5 銅林フジサイエンス(株)		26		
(内訳)		超高速液体クロマトグラフ/トリプルステージ質量分析装置	17	3	
	6 (株)紀伊國屋書店		9		
(内訳)		米国人類遺伝学雑誌 外16点	3	2	
(内訳)		米国心理学雑誌 外25点	2	2	
(内訳)		ライフル 外22点	2	2	
	7 (株)三啓		9		
(内訳)		比較顕微鏡	8	随意契約	
	8 レノバサイエンス(株)	油類解析用データベースの購入 ほか	8	随意契約	
	9 サン(株)	ワイヤーロープ 外24点の購入 ほか	7	随意契約	
	10 丸善(株)		5		
(内訳)		米国法医学・病理学雑誌 外17点	3	2	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 日立キャピタル(株)		96		
(内訳)		核磁気共鳴装置借上	20	随意契約	
		フラグメントアナライザー借上	12	随意契約	
		二次元ガスクロマトグラフ借上	11	随意契約	
		フラグメントアナライザー借上	11	随意契約	
		DNA精製装置外2点借上	7	随意契約	
	2 JA三井リース(株)	音声自動識別装置借上	21	随意契約	
	3 東京センチュリーリース(株)	所内ネットワーク機器借上	10	随意契約	
	4 オリックス・レンテック(株)		9		
(内訳)		液体クロマトグラフ質量分析装置借上	8	随意契約	
	5 三井住友ファイナンス&リース(株)	デジタル画像装置借上	1	随意契約	
	6				
	7				
	8				
	9				

10				
----	--	--	--	--

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京葉瓦斯(株)	ガスの供給	78	随意契約	
2	東京電力(株)	電気の供給	66	随意契約	
3	柏市	水道の供給	17	随意契約	
4	KDDI(株)		15		
(内訳)		専用回線の使用料	10	1	
		侵入防止システム保守	5	1	
5	(株)計画研究所		14		
(内訳)		飲酒運転者の医学・心理学的な判定法に関する調査委託	6	2	
		実験作業委託	4	1	
		実験作業委託	3	2	
		実験作業委託	1	2	
6	みずほ情報総研(株)	三次元顔形状の加齢変化の解析	13	1	
7	エルゼビア・ビー・ブイ	オンラインジャーナル(ScienceDirect)利用料	12	随意契約	
8	JA三井リース(株)	音声自動識別装置借上(保守)	7	随意契約	
9	(株)日立プラントサービス		5		
(内訳)		実験室燻蒸及びフィルタ交換作業	3	1	
		排煙処理装置定期点検	2	1	
10	(株)都市交流プランニング		5		
(内訳)		自動車の利用に関する調査業務	2	8	
		高齢者の運転実態に関する調査委託	2	3	
		データ収集業務委託	1	3	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員、外部委員等	職員及び外部委員に対する旅費、謝金(延べ785人)	13		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

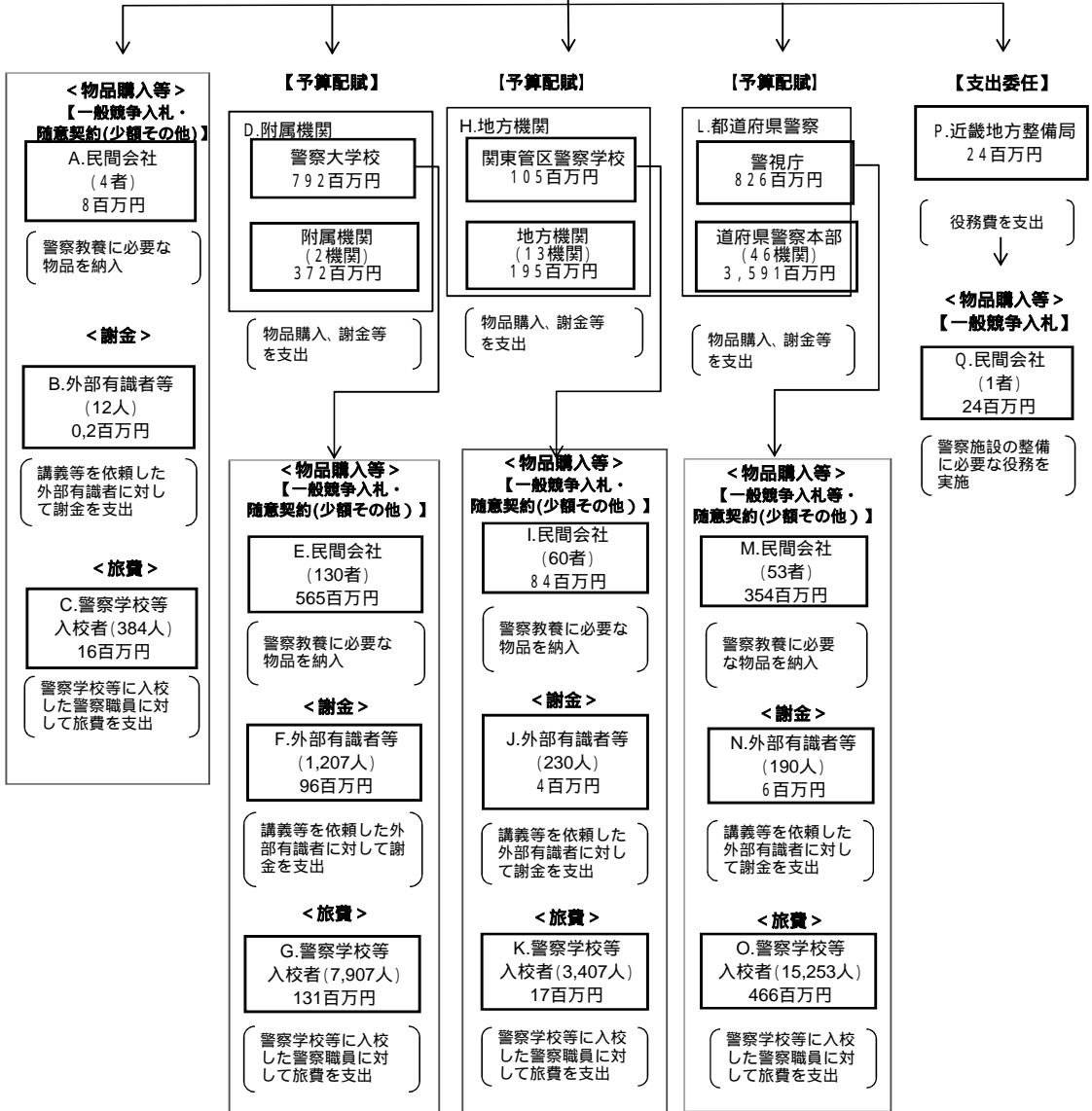
(警察庁)

事業名	警察教養		担当部局	長官官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	人事課(教養)		長官官房参事官 中川 正浩			
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1~7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第2号 警察法施行令第2条第2号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察職員が行う警察活動の内容については、全国的な均質性が求められることから、警察職員に対する教育訓練(警察教養)の水準は、統一的な維持向上が図られることが必要である。 このため、国家公安委員会の管理の下、警察庁長官が示す警察教養の重点等に従って、警察庁において、各級警察学校及び各職場における教養を一体的、計画的に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察教養では、主として、都道府県警察学校、管区警察学校、警察大学校において、新たに採用した警察職員に対する採用時教養、昇任者に対する昇任時教養、専門分野に応じた各種専科教養、警察の直面する課題等に関する各種調査研究、警察官が職務を執行する上で必要不可欠な柔道、剣道、逮捕術、拳銃操法等の術科教養等を実施する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	6,501	6,041	5,995	6,143			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	0	144	0	0			
	執行額	6,501	5,897	5,995	6,143				
	執行率(%)	5,740	5,629	5,904					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 警察職員に必要な教養の実施			成果実績	人日	4,114,356	4,594,218	4,299,715	-
	(成果指標) 教養を受けた警察職員の延べ人数			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上			活動実績 (当初見込み)	同上	同上	同上	同上	(-) (-) (-)
単位当たりコスト	5,904,414(千円/年)			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	謝金	218							
	旅費	3,715							
	物品購入費	2,210							
	計	6,143							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察職員が適正に職務を執行するに当たっては、教育訓練の充実強化が必要不可欠であり、優先度の高い事業である。そのため、警察職員に対する教育訓練(警察教養)の水準が、全国統一的な維持向上が図られるよう、警察庁において、各級警察学校及び各職場における教養を一体的、計画的に推進している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			教養対象者見込数を調査することにより必要額を算出しているほか、新たな教養課程を実施する場合においても既存の課程を見直すなど、内容を精査している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			効率的な研修の実施等を推進する観点から、これまで報告を受けてきた教養実施計画・結果に加え、各研修施設から、教場、宿泊施設及び体育施設の稼働状況の報告を求める仕組みを新たに構築し、より効率的な研修の実施に向けた取組を推進している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			通信教養は、主として、警察における情報通信に関する技術的研究、警察情報通信施設の維持管理、運用に必要な専門技術等の教養を行っているのに対し、本事業は、採用時教養、昇任時教養、各種専科教養のほか警察官が職務を執行する上で必要不可欠な術科教養等を行っており、通信教養とは適切な役割分担となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	12	通信教養	情報通信局			
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁において執行している経費はもとより、警察庁から各級警察学校に配分している経費についても警察庁に支出状況を報告させることにより、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 警察職員が適正に職務を執行するに当たっては、教育訓練の充実強化が必要不可欠であり、本事業は継続して実施する必要がある。また、警察教養に必要な経費は、教養対象者見込数を調査することにより必要額を算出しているほか、新たな教養課程を実施する場合においても既存の課程を見直すなど、内容を精査している。 なお、予算要求に当たっての単価に関しては、調達実績を勘案し、予算の積算の見直しを図る。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初11	平成23年	57	平成24年	42

警察庁
5,904百万円

警察教養に要する経費を直接執行するほか、警察大学校、地方機関、都道府県警察に予算配賦



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.METOROPORITAN PORICE AUTHORITY FUND			E.三井物産ファシリティーズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	高度運転技術海外研修訓練委託授業料	4	人件費等	警察大学校施設等管理業務ほか	337
計		4	計		337
B.			F.外部有識者等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			諸謝金	講師に対する謝金	96
計		0	計		96
C.警察学校等入校者			G.警察学校等入校者		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	入校旅費	16	旅費	入校旅費	131
計		16	計		131
D.警察大学校			H.関東管区警察学校		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察教養に要する経費	792	予算配賦	警察教養に要する経費	105
計		792	計		105

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.自動車安全運転センター			M.(株)太平エンジニアリング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	警察緊急自動車運転技能中堅指導者専科委託教養ほか	21	人件費等	警視庁警察学校総合ビル管理委託ほか	294
計		21	計		294
J.外部有識者等			N.外部有識者等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師に対する謝金	4	諸謝金	講師に対する謝金	6
計		4	計		6
K.警察学校等入校者			O.警察学校等入校者		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	入校旅費	17	旅費	入校旅費	466
計		17	計		466
L.警視庁			P.近畿地方整備局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察教養に要する経費	826	支出委任	警察施設の整備に要する経費	24
計		826	計		24

Q.(株)日建設計					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	大阪府警察学校整備等事業業績監視等業務	24			
計		24	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	METROPOLITAN POLICE AUTHORITY FUND	高度運転技術海外研修訓練委託授業料	4	随意契約	
2	出光興産(株)	航空タービン燃料	2	1	
3	(株)エアロパートナーズ	ヘリコプター用部品	1	随意契約	
4	(株)パークレーハウス	語学研修	1	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	講師に対する謝金(延べ12人)	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	入校旅費(延べ384人)	16		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察大学校	予算配賦	792		
2	科学警察研究所	予算配賦	365		
3	皇宮警察	予算配賦	7		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 三井物産ファシリティーズ(株)		337		
(内訳)		警察大学校施設等管理業務	336	3	
		プレフィルター	1	随意契約	
	2 一般財団法人日本自動車研究所	交通事故鑑識官養成委託研修	66	1	
	3 公益財団法人アジア・アフリカ文化財団		22	1	
(内訳)		国際警察センター語学研修科ウルドゥ語(課程)委託研修	8	1	
		国際警察センター語学研修科アラビア語(課程)委託研修	5	2	
		国際警察センター語学研修科インドネシア語(課程)委託研修	4	随意契約	
		国際警察センター語学研修科タイ語(課程)委託研修	4	随意契約	
		国際警察センター語学研修科韓国語能力試験受験料	1	随意契約	
	4 (株)パークレーハウス		21		
(内訳)		国際警察センター語学研修科タガログ語(課程)委託研修	8	1	
		国際警察センター語学研修科ベトナム語(課程)委託研修	8	随意契約	
		国際警察センター語学研修科ポルトガル語(課程)委託研修	5	随意契約	
	5 自動車安全運転センター安全運転中央研究所		14		
(内訳)		交通警察上級指導者課程	10	1	
		警察受傷事故防止指導者課程	4	1	
	6 (株)リコー		11		
(内訳)		印刷機賃貸借	4	随意契約	
		印刷機用インク等	3	2	
		インクトナーカートリッジ等	3	2	
		学生用端末印字装置修理	1	随意契約	
	7 (株)ジャック・インターナショナル		10		
(内訳)		国際警察センター語学研修科国際捜査官海外実務研修課程(ポルトガル語)	2	2	
		国際警察センター語学研修科ポルトガル語ブラッシュアップ課程	1	1	
		国際警察センター語学研修科国際捜査官海外実務研修課程(タガログ語)	1	2	
		国際警察センター語学研修科国際捜査官海外実務研修課程(韓国語)	1	2	
		国際警察センター語学研修科北京語レベルチェック試験	1	1	
	8 ヒューマンコム(株)		10		
(内訳)		国際警察センター語学研修科ベトナム語(課程)委託研修	7	2	
		国際警察センター語学研修科国際捜査官海外実務研修課程(北京語)	3	1	
	9 インターナショナルエジュケーションサービス(株)		7		
(内訳)		国際警察センター捜査実務研修科国際研修第二課程(フランス語)	1	2	
		国際警察センター捜査実務研修科国際研修第二課程(スペイン語)	1	3	
		国際警察センター語学研修科韓国語ブラッシュアップ課程	1	2	
		国際警察センター語学研修科北京語ブラッシュアップ課程	1	2	
		国際警察センター語学研修科ベトナム語ブラッシュアップ課程	1	3	
	10 富士ゼロックス(株)		6		
(内訳)		複写機用紙等	4	4	
		電子複写機等保守	1	随意契約	
		電子複写機賃貸借・保守等	1	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 外部有識者等	講師に対する謝金(延べ1,207人)	96		
	2				
	3				
	4				
	5				

6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	入校旅費(延べ7,907人)	131		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察学校	予算配賦	105		
2	東北管区警察学校	予算配賦	88		
3	中部管区警察学校	予算配賦	37		
4	近畿管区警察学校	予算配賦	21		
5	九州管区警察学校	予算配賦	14		
6	中国管区警察学校	予算配賦	9		
7	四国管区警察学校	予算配賦	6		
8	関東管区警察局	予算配賦	5		
9	中部管区警察局	予算配賦	4		
10	中国管区警察局	予算配賦	3		

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	自動車安全運転センター		21		
(内訳)		警察緊急自動車運転技能中堅指導者専科委託教養	18	随意契約	
		警衛・警護車列専科委託教養	3	1	
2	シーティーシー・テクノロジー(株)		13		
(内訳)		サイバーテロ対策技術専科(基礎コース)委託教養	9	2	
		サイバーテロ対策技術専科(応用コース)委託教養	4	2	
3	バブ日立工業(株)	関東管区警察学校射撃場バックストップ交換等作業	8	2	
4	(株)ラック	サイバー犯罪捜査技術専科委託教養	6	2	
5	広友サービス(株)		5		
(内訳)		自習室用机等	5	4	
6	(株)サイバーディフェンス研究所	情報セキュリティ・アドバイザー専科委託教養	3	1	
7	美保産業(株)	射撃用標的等	3	随意契約	
8	協和工業(株)	射撃場換気装置フィルター交換・廃棄等	2	随意契約	
9	三和印刷(株)	印刷物(入校前学習の手引き)等	2	随意契約	
10	(社)警備員特別講習事業センター		2		
(内訳)		警備業担当者養成専科教養に必要な会場等の借上げ等	2	1	

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

1	外部有識者等	講師に対する謝金(延べ230人)	4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	入校旅費(延べ3,407人)	17		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	826		
2	大阪府警察本部	予算配賦	275		
3	神奈川県警察本部	予算配賦	190		
4	愛知県警察本部	予算配賦	182		
5	千葉県警察本部	予算配賦	176		
6	兵庫県警察本部	予算配賦	173		
7	北海道警察本部	予算配賦	166		
8	埼玉県警察本部	予算配賦	166		
9	福岡県警察本部	予算配賦	156		
10	京都府警察本部	予算配賦	116		

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太平エンジニアリング		294		
(内訳)		警視庁警察学校総合ビル管理委託	278	4	
		警視庁警察学校総合ビル管理委託その2	16	3	
2	(株)京三製作所	警視庁警察学校射撃場停弾ゴム等交換委託単価契約	25	1	
3	自動車安全運転センター		9		
(内訳)		警察緊急自動車運転技能者専科教養委託	3		随意契約
		警察緊急自動車運転技能者専科教養委託	2		随意契約
		警察緊急自動車運転技能者専科教養委託	2		随意契約
		警察緊急自動車運転技能者専科教養委託	2		随意契約
4	(株)タカヤマ		6		
(内訳)		警視庁警察学校排水槽等清掃及び廃棄物収集運搬委託	4	1	
		警視庁警察学校廃棄物(汚泥等)処分委託	2	2	
5	美保産業(株)		3		
(内訳)		射撃用標的等	3	2	

6	(株)パブリック商会	蛍光ランプ等	2	4	
7	(株)池田理化	口腔細胞採取キット等	2	随意契約	
8	(株)寺畑商会	安全弁等	1	随意契約	
9	(有)山中商店	OAシートラベル等	1	随意契約	
10	(株)マルカネ	カビ取り洗剤ほか	1	随意契約	

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	講師に対する謝金(延べ190人)	6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	入校旅費(延べ15,253人)	466		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	支出委任	24		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日建設計	大阪府警察学校整備等事業業績監視等業務	24	1	
2					
3					
4					
5					
6					

7				
8				
9				
10				

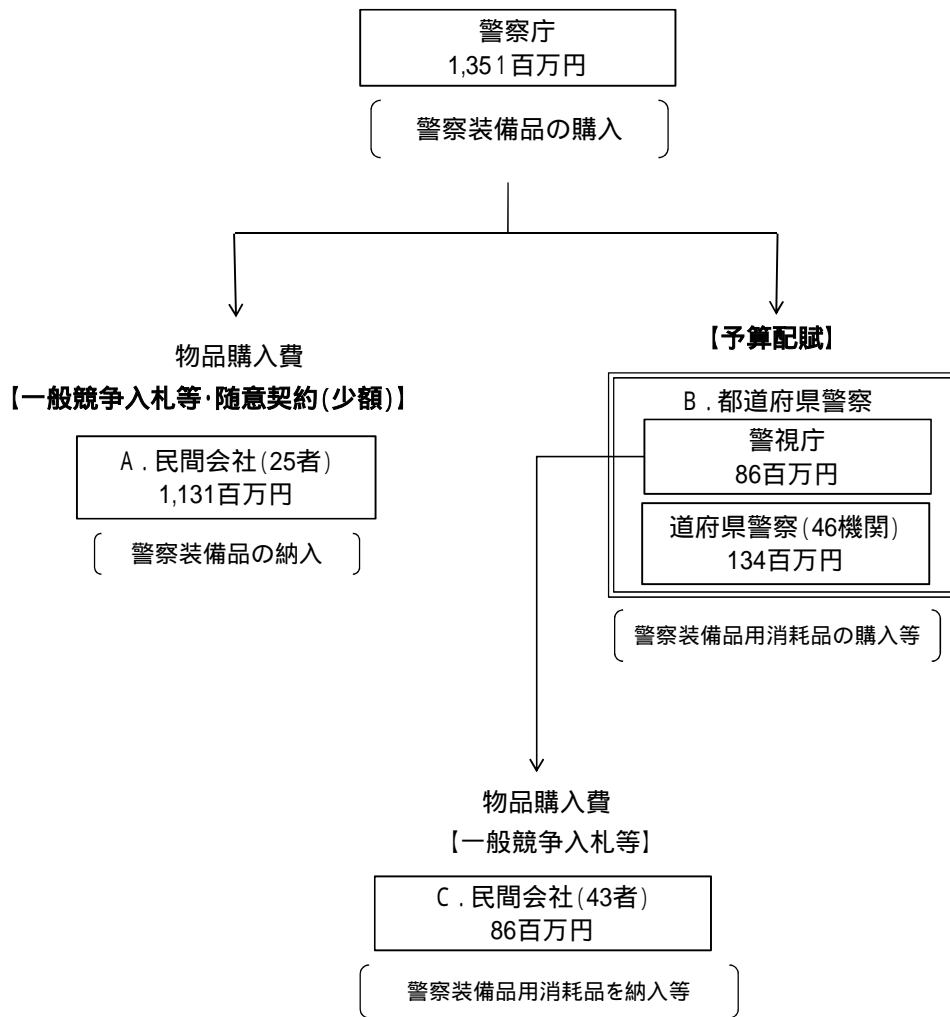
平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	警備装備品の整備		担当部局庁	長官官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課装備室		装備室長 富岡昭彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1~7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる警察装備品を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有事即応体制を保持する常設部隊たる機動隊、ハイジャック等重大テロ事案発生時に事態の鎮圧等に当たる特殊部隊(SAT)、生物化学テロ発生時に被害者の救出・救助等に当たるNBCテロ対応専門部隊、大規模災害発生時に都道府県警察の枠を越えて被災者の救出・救助に当たる広域緊急援助隊等による警備活動に必要な警備装備品の整備を図る。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度 1,730	23年度 360	24年度 1,320	25年度 1,396	26年度要求		
		補正予算	636	0	3,231				
		繰越し等	288	617	3,065	3,065			
		計	2,078	977	1,486	4,461			
	執行額	1,798	945	1,351					
	執行率(%)	87%	97%	91%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 警察活動に必要な警備装備品の整備			成果実績	件	7,312	7,260	10,128	-
	(参考指標) 治安警備実施件数			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	整備した警備装備品の種類			活動実績 (当初見込み) 種類	42	47 (25)	57 (59)	(110)	
単位当たりコスト	1,351,337千円/年			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入費	1,396							
	計	1,396							

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		各都道府県警察への警察装備品の整備に係る経費は、警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2条第6号により国庫が支弁することとなり、また、規格・性能等を統一する必要性及び中央調達による経済性などの観点から、警察庁が実施すべき事業として適切なものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		入札により競争性を確保し、コスト削減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコストの水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		調達物品の仕様の検討を行い、物品の有効活用に努めている。 都道府県警察から執行状況報告を受け、活用実態について把握している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警備装備品は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。また、都道府県警察に予算配賦しているものについては、都道府県警察から執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。 2 見直しの余地 警備装備品は、テロや大規模災害が発生した際の警備活動を行う上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した警備装備品の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。また、調達する際には、契約案件の都度、仕様の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに、競争性、経済性、透明性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行っており、今後とも効率的な予算執行に努める。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
特になし。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	当初13-1、補正8-1	平成23年	58	平成24年	43



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)トーヨーユニ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	機動隊員用プロテクタ	107			
計		107	計		0
B.警視庁			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警備装備品用消耗品の購入等	86			
計		86	計		0
C.ノーベル工業(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	ヘルメットインナーの購入ほか	17			
計		17	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トーホーユニ	機動隊員用プロテクタ	107	6	
2	櫻護謨(株)		102		
(内訳)		放射線防護服	63	1	
		空気呼吸器	39	2	
3	ミスズユニム(株)	出勤服	51	13	
4	辰野(株)	防災出勤服等	45	13	
5	東洋紡績(株)	生化学防護服	35	1	
6	東洋物産(株)	機動隊員用ヘルメット	35	4	
7	興研(株)		32		
(内訳)		特殊型防護マスク等	30	1	
		特殊型防護マスク用吸収缶(特殊用 型)	1	随意契約	
8	帝商(株)		24		
(内訳)		化学防護服 型等	15	2	
		生物剤簡易検知器用トレーニングキット	4	1	
		検知管式有毒ガス検知器用検知管	4	1	
		個人被ばく線量計(X線用)	1	1	
9	新成物産(株)		16		
(内訳)		生物剤検知器用消耗品(前期分)等	14	1	
		生物剤検知器用トレーニングキット	3	1	
10	スターライト販売(株)	機動隊員用透明防護楯	16	6	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	86		
2	大阪府警察	予算配賦	16		
3	神奈川県警察	予算配賦	14		
4	千葉県警察	予算配賦	13		
5	北海道警察	予算配賦	12		
6	愛知県警察	予算配賦	12		
7	福岡県警察	予算配賦	11		
8	徳島県警察	予算配賦	8		
9	群馬県警察	予算配賦	6		
10	山口県警察	予算配賦	4		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ノーベル工業(株)		17		
(内訳)		ヘルメットインナーの購入	2	随意契約	
		パーテーションセットの購入	2	随意契約	
		伸縮式車両阻止柵塗料セットの購入	1	随意契約	
		ドア枠組の購入	1	随意契約	
		立体標的の購入	1	随意契約	
2	帝商(株)		9		
(内訳)		ハーネス等の購入	1	随意契約	

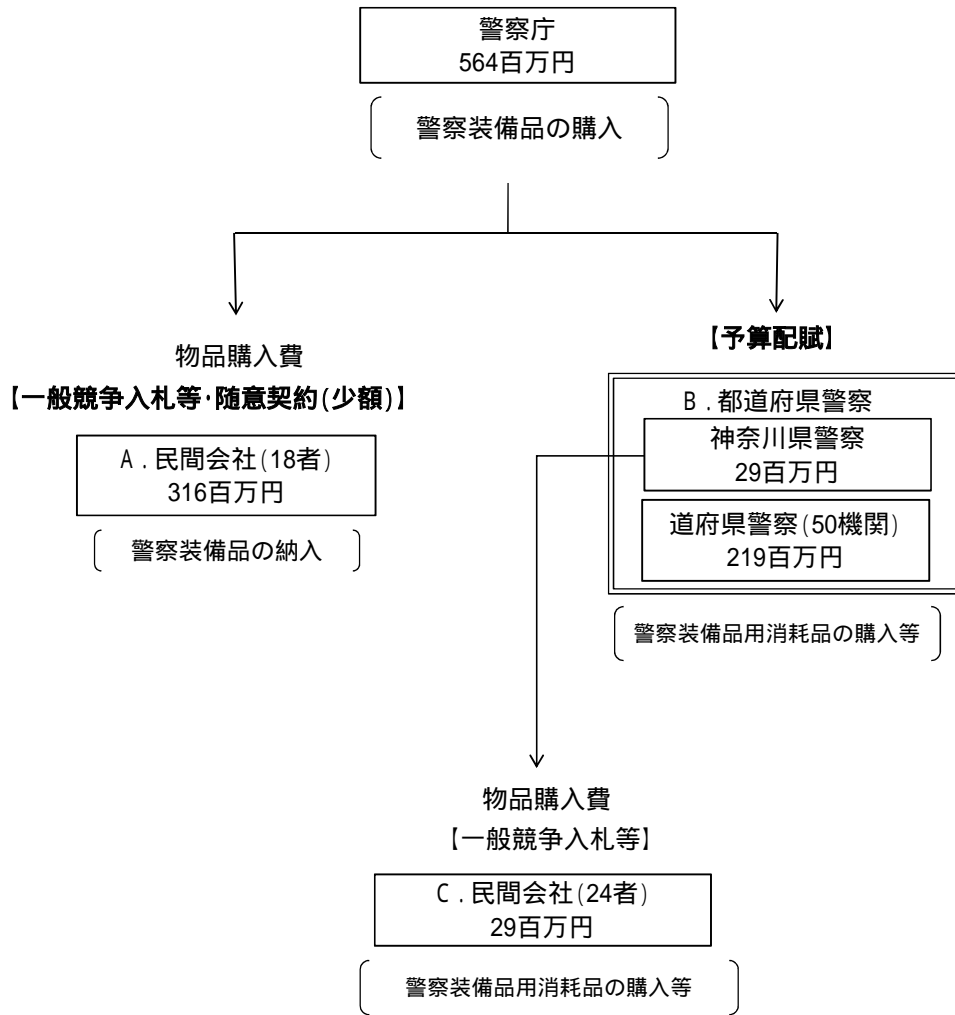
		耐刃手袋等の購入	1	随意契約	
3	(株)日本フォトサービス		7		
(内訳)		フィルム等購入年間単価契約	6	3	
4	佐藤産業(株)	活動服等の購入	5	3	
5	(株)三栄商会		5		
(内訳)		液化窒素購入年間単価契約	2	3	
6	(株)成瀬商店		5		
(内訳)		ドッグフード等の購入	4	1	
7	東洋物産(株)		4		
(内訳)		公安機動捜査隊用夏活動服等の購入	2	随意契約	
8	日本エム・アイ・シー(株)	遠隔式爆発物処理用具修理等	3	随意契約	
9	美保産業(株)		3		
(内訳)		標的紙の購入	1	随意契約	
10	応用リソースマネジメント(株)	インクカートリッジ等の購入	2	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	捜査装備品の整備		担当部局庁	長官官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課装備室		装備室長 富岡昭彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1~7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる警察装備品を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	振り込め詐欺に見られるような新しい犯罪グループの出現、来日外国人犯罪組織や暴力団等による組織的犯罪の潜行化、IT社会の急速な発展によるサイバー犯罪の増大、更には銃器使用殺傷事件のような凶悪犯罪の発生等に迅速かつ的確に対応し、国民生活の安全と安心を確保する必要があることから、各種捜査装備品の整備を図る。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	823	502	757	849			
		繰越し等	366	0	1,127				
		計	247	212	916	916			
	執行額	942	714	968	1,765				
	執行率(%)	743	678	564					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 警察活動に必要な捜査装備品の整備			成果実績	検挙件数 (暦年)	497,356	462,540	437,612	-
	(参考指標) 刑法犯検挙件数			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	整備した捜査装備品の種類			活動実績 (当初見込み)	種類	27	17 (15)	27 (24)	(41)
単位当たりコスト	564,375千円/年			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入費	849							
	計	849							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			各都道府県警察への警察装備品の整備に係る経費は、警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2条第6号により国庫が支弁することになっており、また、規格・性能等を統一する必要性及び中央調達による経済性などの観点から、警察庁が実施すべき事業として適切なものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			入札により競争性を確保し、コスト削減に努めている。また、その結果不用が生じている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコストの水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			調達物品の仕様の検討を行い、物品の有効活用に努めている。都道府県警察から執行状況報告を受け、活用実態について把握している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 捜査装備品は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。また、都道府県警察に予算配賦しているものについては、都道府県警察から執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。				
	2 見直しの余地 捜査装備品は、組織犯罪や特殊事件等が発生した際の捜査活動を行う上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した捜査装備品の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。また、調達する際には、契約案件の都度、仕様の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに、競争性、経済性、透明性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行っており、今後とも効率的な予算執行に努める。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
特になし。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	当初13-1、補正8-1	平成23年	58	平成24年	44



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	在留カード読取装置等	47			
計		47	計		0
B.神奈川県警察			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	捜査装備品用消耗品の購入等	29			
計		29	計		0
C.(有)ハマ商事			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	インクカートリッジ等の購入	12			
計		12	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	在留カード読取装置等	47	3	
2	(株)ケルク電子システム		20		
(内訳)		探証活動支援装置	14	3	
		探証用ビデオカメラ	3	1	
		光センサー	2	3	
		探証用ビデオカメラ	1	随意契約	
3	日本電気(株)	画像照合用資機材の高度化	19	2	
4	オムロンソリューションズ(株)	画像照合用資機材 型	10	2	
5	(株)レッツコーポレーション	車載用車両情報収集装置	9	2	
6	(株)コア	データ分析用資機材	5	1	
7	加賀ソルネット株式会社		5		
(内訳)		ファイバースコープ	5	3	
8	辰野(株)	難燃活動服	3	2	
9	櫻護謨(株)		2		
(内訳)		冷気循環式冷却シャツ	1	随意契約	
		簡易呼吸器	1	随意契約	
10	帝商(株)	地中用金属探知機	2	3	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県警察	予算配賦	29		
2	沖縄県警察	予算配賦	17		
3	北海道警察	予算配賦	14		
4	警視庁	予算配賦	14		
5	群馬県警察	予算配賦	13		
6	埼玉県警察	予算配賦	11		
7	愛知県警察	予算配賦	9		
8	福岡県警察	予算配賦	8		
9	山形県警察	予算配賦	7		
10	広島県警察	予算配賦	7		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ハマ商事		12		
(内訳)		インクカートリッジ等の購入	8	3	
		改ざん防止カード対応デジタルカメラ等の購入	2	4	
		リチウム電池等の購入	2	3	
2	日生商工(株)		2		
(内訳)		トナーカートリッジ等の購入	2	3	
3	コニカミルタビジネスソリューションズ(株)	電子複写機複写サービス	2	随意契約	
4	(株)テイエフビー	尿中覚醒剤予試験試薬の購入	1	随意契約	
5	(株)M!K	覚醒剤予試験試薬の購入	1	随意契約	
6	(株)ビー・エス・インダストリー	大麻試薬等の購入	1	随意契約	
7	(株)日本メディカルサイエンス	採尿用ポリ容器の購入	1	随意契約	
8	(株)興和機工	ドライバー等の購入	1	随意契約	
9	(株)有隣堂	電子複写機複写サービス	1	随意契約	
10	タイムズモビリティネットワークス(株)	乗用自動車等の賃貸借	1	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	銃器の整備等		担当部局庁	長官官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課装備室		装備室長 富岡 昭彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1~7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる拳銃、実包等の警察装備品を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県警察及び警察庁の警察官に貸与する拳銃の更新整備並びに職務執行及び射撃訓練に必要な実包の整備を図る。また、職務上、常時制服を着用する警察大学校及び各管区警察学校の教官並びに入校教養を受ける新規採用者に支給・貸与する制服等の整備を図る。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	1,141	1,074	923	1,323			
		繰越し等	33	0	47				
		計	41	41	36	36			
	執行額	1,133	1,115	934	1,359				
	執行率(%)	952	944	873					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 警察活動に必要な銃器等の整備			成果実績	丁	266,611	267,360	268,747	-
	(成果実績) 銃器等の保有数			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	銃器等の整備数			活動実績 (当初見込み)	丁	5,288	5,488 (5,488)	4,388 (4,388)	(4,129)
単位当たりコスト	872,657千円 / 年			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入等	1,323							
	計	1,323							

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		全国的に一定水準の警察力を確保する観点から、警察活動の基盤となる銃器の整備等については、国が一元的に実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		銃器の整備等に当たっては、公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがない範囲で、公募公告により整備したり、支出先も広く国外から選定するなど、単位当たりコストの削減に努めている。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		拳銃、実包等は厳正に管理され、年度毎の成果実績、活動実績は見込みに見合ったものである。また、整備された銃器等は十分に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 拳銃、実包等は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。 また、都道府県警察に予算配賦しているものについては、都道府県警察から執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 拳銃、実包等は、警察官が職務を執行する上で不可欠なものであることから、引き続き老朽化した拳銃の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。 また、契約案件の都度、競争性を高めるための契約方式の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに、警察庁において一括調達するといった取組を行っており、今後も効率的な予算執行に努める。</p>			

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

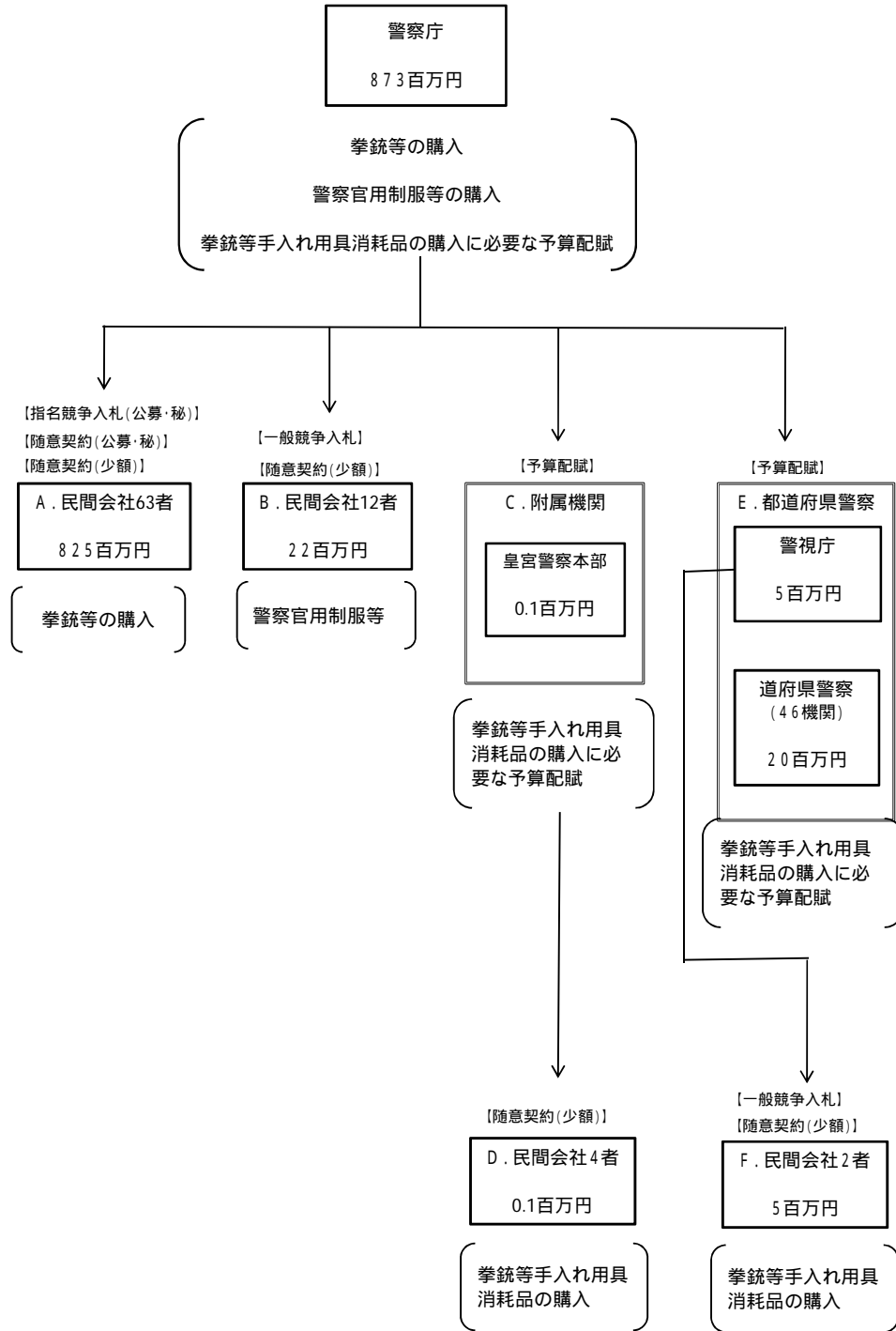
備考

特になし。	
-------	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	当初13-3	平成23年	60	平成24年	45
--	-------	--------	-------	----	-------	----

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.民間会社A			E.警視庁		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	拳銃等の購入	307	予算配賦	拳銃等手入れ用具消耗品費等購入に必要な予算配賦	5
計		307	計		5
B.赤城工業(株)			F.(株)武田商店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	警察官用制服の購入	11	物品購入等	防錆スプレー等買入れほか	4
計		11	計		4
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間会社A		307		
(内訳)		拳銃の購入	293	随意契約	
		拳銃等の購入	13	随意契約	
		拳銃等の購入	1	随意契約	
2	民間会社B		90		
(内訳)		実包等の購入	82	随意契約	
		実包の購入	6	随意契約	
		実包等の処分	2	随意契約	
3	民間会社C		70		
(内訳)		実包の購入	46	随意契約	
		実包の購入	19	随意契約	
		実包の購入	4	随意契約	
		実包の購入	1	随意契約	
4	民間会社D		63		
(内訳)		実包の購入	52	随意契約	
		実包の購入	11	2	
		実包の購入	0.1	随意契約	
5	民間会社E		52		
(内訳)		実包等の購入	20	随意契約	
		実包等の購入	19	随意契約	
		実包の購入	11	随意契約	
		実包等の購入	2	随意契約	
6	民間会社F	実包等の購入	47	2	
7	民間会社G	拳銃等の購入	46		
(内訳)		拳銃の購入	21	随意契約	
		拳銃等の購入	11	随意契約	
		実包の購入	6	1	
		実包の購入	5	随意契約	
		実包の購入	2	随意契約	
8	民間会社H		42		
(内訳)		実包の購入	38	4	
		実包の購入	2	4	
		拳銃等の購入	1	随意契約	
		拳銃等の購入	1	随意契約	
9	民間会社I	実包等の購入	24	2	
10	民間会社J		18		
(内訳)		拳銃等の購入	6	随意契約	
		拳銃の購入	5	随意契約	
		拳銃等の購入	3	随意契約	
		実包の購入	2	随意契約	
		拳銃等の購入	2	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	赤城工業(株)		11		
(内訳)		警察官用制服の購入	9	11	
		警察官用制服の購入	2	随意契約	
2	カンセン(株)	警察官用制服の購入	5	12	
3	ミドリ安全足立(株)	警察官用短靴等の購入	2	6	

4	佐藤産業(株)	警察官用制服の購入	2	随意契約	
5	岸義(株)	警察官用制帽等の購入	1	随意契約	
6	(株)武田商店	警察官用装備品等の購入	1	随意契約	
7	(株)関東小池	警察官用ネクタイ等の購入	0.4	随意契約	
8	山本シーリング工業(株)	警察官用装備品等の購入	0.3	随意契約	
9	(株)ブコウ	警察官用靴下等の購入	0.3	随意契約	
10	ミドリ安全(株)	警察官用短靴等の購入	0.2	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	皇宮警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)國友銃砲火薬店	クリーニングロッド等購入	0.05	随意契約	
2	帝商(株)	防じんマスク購入	0.03	随意契約	
3	美保産業(株)	修正紙等購入	0.02	随意契約	
4	(株)武田商店	拳銃手入れ油購入	0.01	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	5		
2	埼玉県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	3		
3	大阪府警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	2		
4	福岡県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	1		
5	愛知県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	1		
6	神奈川県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	1		
7	兵庫県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	1		
8	千葉県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	1		
9	京都府警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	1		
10	茨城県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	1		

F.

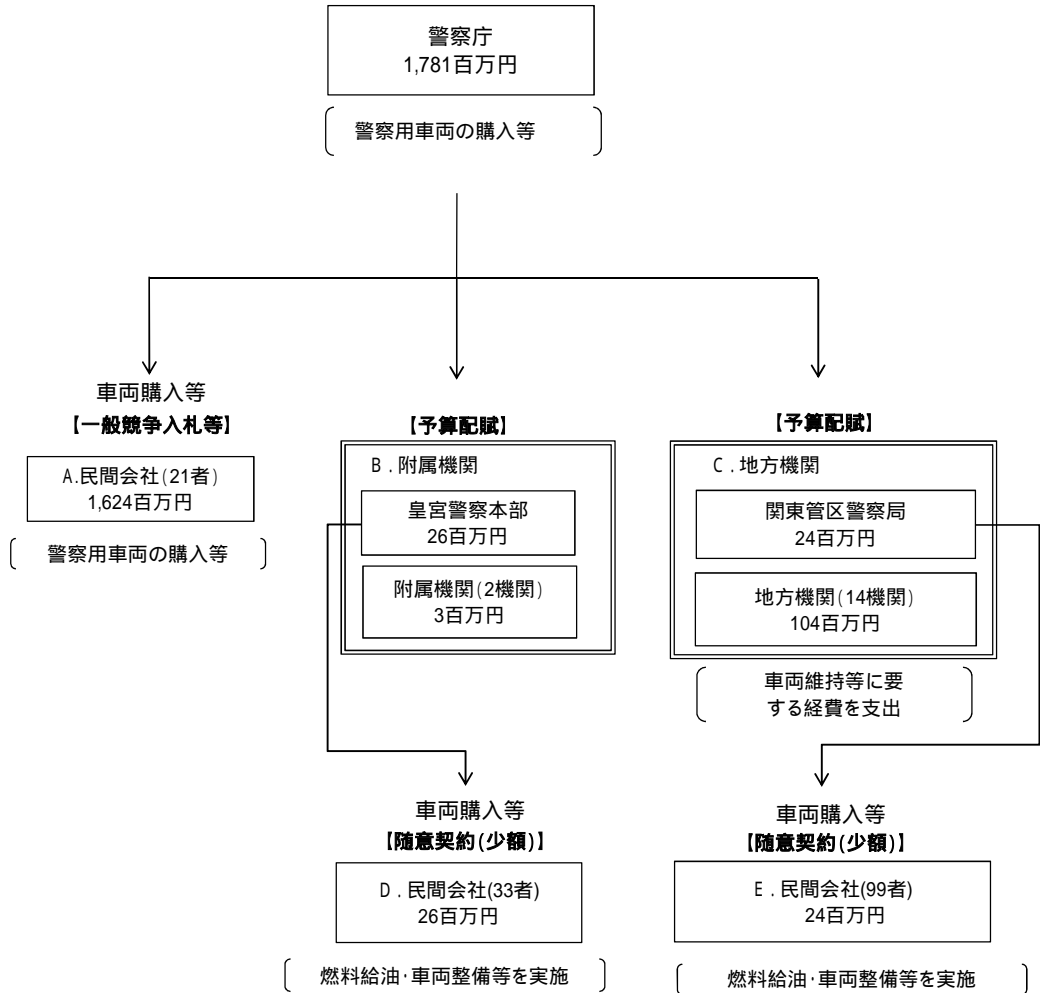
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)武田商店		4		
(内訳)		防錆スプレー等買入れ	2	2	
		手袋買入れ	1	8	
2	日本特装(株)	銃口手入れブラシ等買入れ	1	随意契約	
3					

4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察用車両の整備		担当部局庁	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課装備室		装備室長 富岡 昭彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢下、各種警察活動の基盤となる警察用車両を国が整備し、これを有効活用することで全国一定水準の警察活動を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民生活の安全と安心を確保するため、各種警察活動に必要な機動力の中核として、新たに必要性が生じた警察用車両の整備及び老朽化した車両の更新整備を図る。 また、国の機関が保有する警察用車両の維持管理に必要な経費を措置する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	1,526	240	1,866	4,668		
		繰越し等	4,793	0	8,202			
		計	4,692	4,692	7,668	7,668		
	執行額	1,627	4,932	2,400	12,336			
	執行率(%)	1,273	4,806	1,781				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察活動に必要な車両の整備	成果実績	台	42,141	42,397	42,152	-	
	(成果実績) 警察用車両の保有数	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	警察用車両の整備数	活動実績 (当初見込み)	台	118 (116)	548 (0)	1,155 (1120)	(2199)	
単位当たりコスト	1,943円/台		算出根拠	平成24年度中における機動捜査用車(4WD)1台の整備に要する経費を単位当たりコストとする。 「単位当たりコスト=X/Y」 X:24年度中における機動捜査用車(4WD)購入執行額(167,055千円) Y:24年度中における機動捜査用車(4WD)購入整備台数(86台)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	車両購入等	4,668						
	計	4,668						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			各都道府県警察への警察用車両の整備に係る経費は、警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2条第6号により国庫が支弁することとなり、また、規格・性能等を統一する必要性及び中央調達による経済性などの観点から、警察庁が実施すべき事業として適切なものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			競争性を確保するため、より多くの業者が入札に参加できるよう仕様の見直しを実施している。不用については競争入札の結果生じたものである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			整備された警察用車両は第一線活動現場において効果的に運用されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	-		
点検結果	1 支出先・用途の把握水準・状況 警察用車両は、警察庁において一括調達しているため、支出先・用途については把握している。					
	2 見直しの余地 警察用車両は機動力を確保する上で必要不可欠であり、引き続き老朽化した車両の更新や治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。また、調達する際には、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところがある。さらに、競争性、効率性、経済性を高めるため、警察庁において一括調達しており、今後も効率的な予算執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	当初14、補正9	平成23年	61	平成24年	46	



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. トヨタ自動車(株)			E.(株)ハヤマ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
車両購入等	小型警ら車(4WD)の購入等	826	物品購入費	ガソリン等購入	2
計		826	計		2
B. 皇宮警察本部			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	維持費等予算執行	26			
計		26	計		0
C. 関東管区警察局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	維持費等予算執行	24			
計		24	計		0
D.墨田商事(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	レギュラーガソリン等購入	9			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トヨタ自動車(株)		826		
(内訳)		小型警ら車(4WD)の購入	564	3	
		機動捜査用車(4WD)の購入	167	4	
		交通取締用四輪車(反転警光灯)の購入	79	1	
		交通取締用四輪車の購入	16	1	
2	日産自動車(株)		405		
(内訳)		交通事故処理車の購入	243	2	
		機動捜査用車の購入	119	2	
		私服用ワゴン型無線車(2,000cc級)の購入	43	2	
3	(株)ホンダモーターサイクルジャパン	白バイの購入	317	1	
4	スズキ(株)		58		
(内訳)		私服用ハッチバック型無線車(1,500cc級)の購入	50	6	
		オフロードバトカーの購入	8	4	
5	いすゞ自動車(株)	不審物処理車の購入	9	4	
6	(株)サントーコー	警察用車両用燃料の給油	5	随意契約	
7	東京都警察情報通信部	予算配賦	4		
8	東京トヨペット(株)虎ノ門店	警察用車両の点検整備等	2	随意契約	
9	(株)タイヤサービス	警察用車両用タイヤ等の整備	1	随意契約	
10	日産自動車販売(株)九段店	警察用車両の点検整備等	0.7	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	皇宮警察本部	予算配賦	26		
2	警察大学校	予算配賦	2		
3	科学警察研究所	予算配賦	1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	24		
2	東北管区警察局	予算配賦	17		
3	近畿管区警察局	予算配賦	17		
4	中部管区警察局	予算配賦	17		
5	九州管区警察局	予算配賦	15		
6	中国管区警察局	予算配賦	13		
7	北海道警察情報通信部	予算配賦	11		
8	四国管区警察局	予算配賦	8		
9	関東管区警察学校	予算配賦	2		
10	中国管区警察学校	予算配賦	1		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	墨田商事(株)	レギュラーガソリン等購入	9	2	
2	日産自動車販売(株)	自動車修理等	3	随意契約	

3	(株)ホンダモーターサイクルジャパン	自動車修理等	2	随意契約	
4	向井石油(株)	ガソリン等購入	1	随意契約	
5	東京スバル(株)	自動車修理等	1	随意契約	
6	日本ルーフラック(株)	オイルフィルター等購入	1	随意契約	
7	(有)光タイヤ	タイヤ等購入	1	随意契約	
8	いすゞ自動車首都圏(株)	自動車修理等	1	随意契約	
9	東京トヨペット(株)	自動車修理等	1	随意契約	
10	東京トヨタ自動車(株)	自動車修理等	1	随意契約	

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハヤマ	ガソリン等購入	2	随意契約	
2	サガミシード(株)	燃料供給等	2	2	
3	吉田興産(株)	レギュラーガソリン等購入	1	3	
4	昭和礦油(株)	レギュラーガソリン等購入	1	2	
5	セキショーカーライフ(株)	レギュラーガソリン等購入	1	随意契約	
6	日石レオン(株)	無鉛ガソリン等購入	1	随意契約	
7	日星石油(株)	ガソリン等購入	1	2	
8	(株)イハシエネルギーライフ	レギュラーガソリン購入	1	随意契約	
9	三山石油(株)	レギュラーガソリン等購入	1	随意契約	
10	(有)中村鋳油店	ガソリン給油等	1	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察用航空機の整備		担当部局庁	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課装備室		装備室長 富岡 昭彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる警察用ヘリコプターを国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を効果的に遂行するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察用ヘリコプターは、パトカーと連携した容疑者の追跡・検挙、大規模災害発生時における遭難者の捜索・救助等各種の警察活動に多角的に活用されているところであるが、こうした警察活動を迅速・的確に遂行するため、新たに必要性が生じた警察用ヘリコプターの整備及び老朽化により飛行の安全性や航空性能が低下した警察用ヘリコプターの更新整備を図る。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	5,229	3,701	2,140	0		
		補正予算	849	796	5,436			
		繰越し等	485	485	4,872	4,872		
		計	5,593	3,390	2,704	4,872		
	執行額	3,760	3,390	2,030				
執行率(%)	67%	100%	75%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 警察活動に必要な航空機を整備する。		成果実績	機	81	81	82	82
	(成果実績) 警察用航空機の保有数		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	警察用航空機整備機数		活動実績 (当初見込み)	機	4 (4)	3 (2)	7 (7)	(0)
単位当たりコスト	1,309,875(千円/機)		算出根拠	平成24年度における航空機(中型ヘリ)1機の整備に要する経費を単位当たりコストとする。 「単位当たりコスト=X/Y」 X: 24年度新規契約総額(5,239,500千円) Y: 24年度新規契約機数(4機)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる警察用ヘリコプターを国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を効果的に遂行するものであることから、国が実施すべき事業であり、また優先度も高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				一般競争入札の結果であり、支出先の選定、競争性の確保及び単位当たりのコスト削減等は適切である。また、仕様費目・使途については、事業目的に則し真に必要なものに限定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				警察用ヘリコプターは、警察活動の基盤となり上空からの唯一の手段として有効に活用され全国的に一定水準の警察活動が効果的に遂行されており、他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。また、全国的に一定の水準の警察活動を効果的に遂行しうる機数の維持等に努めており、その活動実績は見込みにあったものである。他省庁にもヘリコプターは保有されているが、その組織の機能に応じ適切な役割分担となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察用航空機は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 警察用航空機は機動力を確保する上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した警察用航空機の更新や治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。 また、調達する際には、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに、競争性・経済性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行っており、今後も効率的な予算執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初15, 補正10	平成23年	62	平成24年	47

警察庁
2,030百万円

〔警察用航空機を整備〕



航空機購入
【一般競争入札】

A 民間会社(3者)
2,030百万円

〔航空機の製造請負を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.三井物産エアロスペース(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	H23中型ヘリコプターの納入	1,955			
計		1,955	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井物産エアロスペース(株)		1,955		
(内訳)		H23中型ヘリコプターの納入	983	1	
		H23中型ヘリコプターの納入	972	1	
2	ユーロコプタージャパン(株)	H23小型ヘリコプターの納入	49	3	
3	三菱商事(株)	H21中型ヘリコプターの納入	26	2	

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察用船舶の整備		担当部局庁	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課装備室		装備室長 富岡 昭彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢の下、水上における警察活動の基盤となる警察用船舶を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の水上警察活動を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察用船舶は、水上警察活動の機動力として多角的に活用されているところであるが、老朽化した船舶は速力が低下し、密入国、密輸・密漁等の取締りに支障を来すことから更新整備を図る。 また、修理等により船舶が使用できない場合や夏期の海水浴場における水難事故警戒、水難者の捜索活動、沿岸警備活動の強化等により船舶が不足する場合に、都道府県警察において、船舶の一時的な借り上げを行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度 450	23年度 4	24年度 438	25年度 151	26年度要求	
		補正予算	126	0	625			
		繰越し等	105	105	605	605		
		計	471	109	458	756		
	執行額	448	108	323				
	執行率(%)	95%	99%	71%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察活動に必要な船舶の整備	成果実績	隻		178	174	169	-
	(成果実績) 警察用船舶の保有数	達成度	%		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	警察用船舶の整備数	活動実績 (当初見込み)	隻		6 (6)	2 (3)	5 (5)	(-)
単位当たりコスト	53,340(千円/隻)		算出根拠	平成24年度における船舶(12m)1隻の整備に要する経費を単位当たりコストとする。 「単位当たりコスト=X/Y」 X: 24年度に整備した12m型船舶の執行額(53,340千円) Y: 24年度に整備した12m型船舶隻数(1隻)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	船舶借料	4						
	船舶建造費	147						
	計	151						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			都道府県警察への警察用船舶の整備に係る経費は、警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2条第6号により国庫が支弁することとなっており、また、規格・性能等を統一する必要性や中央調達による経済性などの観点から、警察庁が実施すべき事業として適切なものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			従来より、一般競争入札により調達するなど競争性を確保してきたところであるが、より競争性を高めるため、平成22年度より、通常の官報公告に加え調達情報を小型船舶工業会等を通じて造船業者に周知する新たな取組を実施している。その結果、参加業者の増により競争性が高まり、指標としている12m型船舶1隻当たりのコストについても、24年度は輸送費が高む内陸の琵琶湖への配備であったため前年度比で約1百万円高となっているものの、一定のコスト水準は維持している。また、その競争性が高まった結果として不用率が大きくなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			水上における警察活動を一定の水準で維持するために必要な警察用船舶の整備を成果目標としているところであるが、近年の高速船の整備等により、運用の効率化を目的とした整備数の見直しが可能となる都道府県警察も出てきていることから、老朽化した警察用船舶の更新整備事業を推進するとともに所要の減船等も進めているところであり、船舶の保有数は、前年度比で5隻の減となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察用船舶の整備は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。 また、都道府県警察に予算配賦している船舶借料については、都道府県警察から執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 警察用船舶は警察活動を行う上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した警察用船舶の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要があるが、近年、船舶の性能が向上していることから、警察用船舶の運用の効率化を図ることが可能かどうか検討する。 また、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに競争性、経済性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行っており、今後も効率的な予算執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
財務省平成24年度予算執行調査						
1 指摘事項 都道府県ごとの整備数について見直しを行い、整備数の多い都道府県などについて、水上警察活動に支障を来さないよう配慮しつつ、統廃合、船種変更等により運用の効率化を図り、経費の節減に努めるべきである。						
2 対応状況 都道府県ごとの整備数について見直しを行い、平成25年度に更新予定の船舶について統廃合・廃止を実施することにより、更新整備に要する経費を節減。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初16	平成23年	63	平成24年	48

警察庁
323百万円

〔警察用船舶の整備等〕

船舶購入

〔一般競争入札〕

A. 民間業者(2者)
320百万円

〔警察用船舶の納入〕

〔予算配賦〕

B. 都道府県警察

埼玉県警察
1百万円

都道府県警察(16機関)
2百万円

〔船舶の借り上げ〕

船舶借料

〔随意契約(少額)〕

C. 東京ポート株式会社
1百万円

〔船舶の借上げ〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 瀬戸内クラフト(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
船舶購入	警察用船舶の購入	209			
計		209	計		0
B. 埼玉県警察			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分	船舶の借り上げ	1			
計		1	計		0
C. 東京ボート(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
船舶借料	小型船舶借料	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	瀬戸内クラフト(株)	警察用船舶の納入	209	4	
2	ツネインクラフト&ファシリティーズ(株)	警察用船舶の納入	111	3	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県警察	予算配分	1		
2	沖縄県警察	予算配分	1		
3	茨城県警察	予算配分	0.5		
4	宮崎県警察	予算配分	0.4		
5	島根県警察	予算配分	0.3		
6	熊本県警察	予算配分	0.3		
7	鹿児島県警察	予算配分	0.2		
8	福島県警察	予算配分	0.2		
9	大阪府警察	予算配分	0.1		
10	宮城県警察	予算配分	0.09		

C.

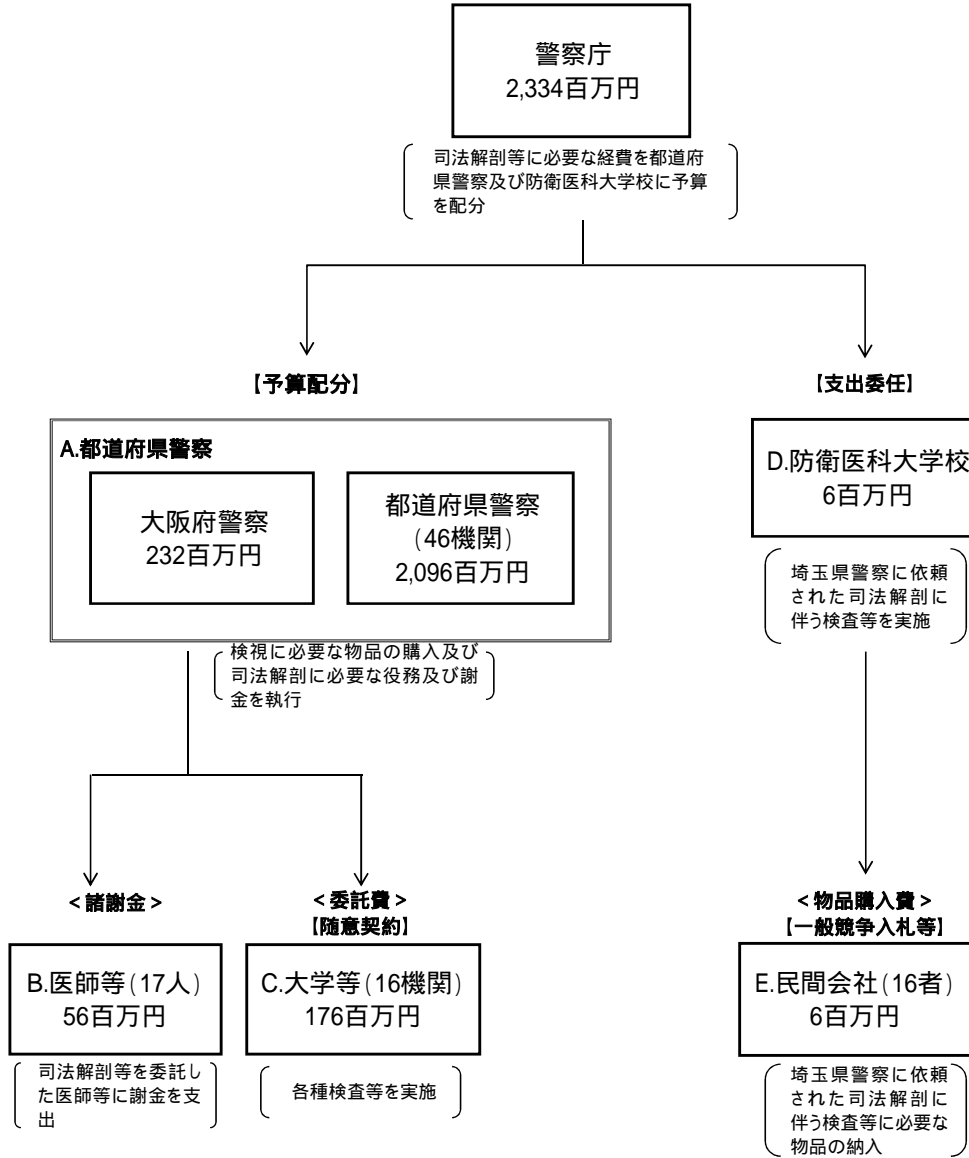
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ボート(株)	小型船舶借料	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	司法解剖等の実施		担当部局庁	刑事局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	犯罪鑑識官		犯罪鑑識官 森本 和明			
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1~7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第4号 警察法施行令第2条第4号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成24年中に警察が取り扱った死体は約17万4,000体であり、今後も高い水準で推移することが見込まれる。こうした中、人を死に至らしめた殺人等の重要犯罪の検挙を促進するため、死亡が犯罪によることが明らかな死体及びその疑いがある死体はもとより、犯罪性が不明な死体についても、医師の立会いによる検視・見分の実施、CTによる死後画像検査、簡易薬物検査、司法解剖等により死因を確実に究明するとともに、歯牙鑑定等により身元確認を行うなどして、犯罪死の見逃し事案の防止を徹底する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察が取り扱う死体について、確実に死因を究明するとともに身元を確認して犯罪死の見逃し事案の防止を徹底する上で必要となる、医師の立会いによる検視・死体見分の実施、歯牙鑑定、CTによる死後画像検査、簡易薬物検査、司法解剖等に要する経費を確保する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	2,184	2,452	2,334	1,691			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	2,184	2,452	2,334	1,691			
	執行額	2,097	2,452	2,334					
	執行率(%)	96%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年	23年	24年	目標値 (年)	
	(成果目標) 重要犯罪の検挙の促進 (参考指標) 重要犯罪の検挙件数			成果実績	件	9,291	8,969	9,487	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年	23年	24年	25年活動見込	
	司法解剖の実施数			活動実績 (当初見込み)	件	8,014	7,971	8,520	(-) (-) (-)
単位当たりコスト	273,944円(2,334百万円 / 8,520体)			算出根拠	司法解剖等1件当たり執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	534							
	物品購入費	51							
	委託費	1,106							
	計	1,691							

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				犯罪鑑識に必要な一定の経費については国庫支弁の対象となっており、警察が取り扱う死体について、適切に死因を究明するとともに身元を確認して犯罪死の見逃し事案の防止を徹底する上で必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				本経費については、都道府県警察に予算配分し、司法解剖関係に必要な経費として各大学等に支出しているが、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先等については把握している。 また、防衛医科大学校に支出委任している経費については、防衛医科大学校から執行状況の報告を受けているので、支出先等については把握している。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				本経費は、対象事件の発生の多寡等によって左右されるものであるが、医師の立会いによる検視・見分の実施やCT、司法解剖等により、適切に死因を究明するとともに、身元を確認して犯罪死の見逃し事案の防止を徹底する上で有効である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 都道府県警察に予算配分している経費については、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。 また、防衛医科大学校に支出委任している経費については、防衛医科大学校から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 本事業は犯罪死の見逃し事案の防止を図る上で不可欠なものであり、今後も継続して実施していく必要がある。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初17-1	平成23年	64	平成24年	49

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位 : 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.大阪府警察			E.(株)日栄東海		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	司法解剖に必要な経費	232	物品購入	抗Hレクチン 外の購入等	1
計		232	計		1
B.医師等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	司法解剖に伴う各種謝金	56			
計		56	計		0
C.公立大学法人大阪市立大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	司法解剖に伴う検査委託 ほかの検査委託	53			
計		53	計		0
D.防衛医科大学校			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支出委任	司法解剖に伴う検査費用	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府警察本部	予算配賦	232		
2	千葉県警察本部	予算配賦	162		
3	北海道警察本部	予算配賦	140		
4	京都府警察本部	予算配賦	129		
5	福岡県警察本部	予算配賦	118		
6	神奈川県警察本部	予算配賦	110		
7	茨城県警察本部	予算配賦	98		
8	栃木県警察本部	予算配賦	75		
9	和歌山県警察本部	予算配賦	72		
10	埼玉県警察本部	予算配賦	68		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医師等	司法解剖に伴う各種謝金(延べ17人)	56		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公立大学法人大阪市立大学	司法解剖に伴う検査委託 ほかの検査委託	53	随意契約	
2	学校法人近畿大学	司法解剖に伴う検査委託 ほかの検査委託	49	随意契約	
3	学校法人大阪医科大学	司法解剖に伴う検査委託 ほかの検査委託	40	随意契約	
4	国立大学法人大阪大学	司法解剖に伴う検査委託 ほかの検査委託	25	随意契約	
5	学校法人関西医科大学	司法解剖に伴う検査委託 ほかの検査委託	5	随意契約	
6	病院A	画像検査委託	2	随意契約	
7	病院B	画像検査委託	1	随意契約	
8	病院C	画像検査委託	0.3	随意契約	
9	病院D	画像検査委託	0.2	随意契約	
10	病院E	画像検査委託	0.1	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	防衛医科大学校	司法解剖に伴う検査委託	6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日栄東海	抗Hレクチン 外	1	随意契約	
2	(株)バイオシス	スライドグラス 外	1	随意契約	
3	池本理化工業(株)	替刃 外	1	随意契約	
4	太陽産業(株)	ppc用紙 外	0.4	随意契約	
5	堀内電機(株)	液晶ユニット 外	0.4	随意契約	
6	(株)スズケン所沢支店	プロハンス静注	0.3	随意契約	
7	白井松器械(株)東京支店	替刃 外	0.2	随意契約	
8	吉田文具店	カッター替刃 外	0.2	随意契約	
9	日本電子(株)	試験管 外	0.2	随意契約	
10	(株)オフィス・サブライ	転写ユニット 外	0.2	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	DNA型鑑定の実施		担当部局庁	刑事局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～		担当課室	犯罪鑑識官		犯罪鑑識官 森本 和明			
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1～7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第4号 警察法施行令第2条第4号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	極めて高い精度で個人を識別できるDNA型鑑定は、被疑者を特定し、犯行を立証する有力な客観的証拠となるものであり、犯罪捜査において不可欠な捜査手法となっているところ、近年における裁判員制度の導入、重要凶悪事件の公訴時効の廃止・延長といった刑事司法制度の大きな変革により、従来にも増して客観性の高い科学的証拠の収集・確保が重要となっていることを踏まえ、今後とも、重要犯罪、重要窃盗犯のみならず、あらゆる犯罪の捜査において、その積極的な活用を図り、より客観的証拠に依拠した犯罪捜査の科学化を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	刑事司法においては、客観的証拠が一層重視され、特にDNA型鑑定は、刑事裁判において高い証拠価値を認められている中、犯罪捜査における極めて高い有用性から、その鑑定需要は増加の一途をたどっている。そこで、今後とも、増加する鑑定需要に適切に対応して鑑定結果を犯罪捜査に迅速・的確に反映させるとともに、DNA型鑑定の証拠価値を損なうことのないよう、その信頼性や精度を確保するため、鑑定基盤の更なる整備強化を図るものである。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	1,846	2,052	2,181	2,094			
		繰越し等	0	0	809				
		計	643	0	728	728			
	執行額	2,489	2,052	2,262	2,822				
	執行率(%)	2,398	1,908	2,262					
96%	93%	100%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年	23年	24年	目標値 (年)	
	(成果目標) DNA型鑑定の活用による科学捜査の推進 (参考指標) DNA型データベースの活用件数(事件数)			成果実績	件	3,638	4,942	6,201	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年	23年	24年	25年活動見込	
	DNA型鑑定試料数			活動実績 (当初見込み)	試料	177,598	197,009 (-)	241,069 (-)	(-)
単位当たりコスト	9,383円(2,262百万円 / 241,069試料)			算出根拠	DNA型鑑定資料1件当たり執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入費等	2,094							
	計	2,094							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			刑事司法においては、客観的証拠が一層重視され、特にDNA型鑑定は、刑事裁判において高い証拠価値を認められている中、犯罪捜査における極めて高い有用性から、その鑑定需要は増加の一途をたどっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			本経費については、都道府県警察に予算配分し、DNA型鑑定に必要な経費として支出しており、都道府県警察から執行状況の報告を受けている。 また、都道府県警察においては、過去の調達実績の反映や、より競争性を高める調達方法への見直しなどを行った上で、複数応札者の確保に努めつつ、一般競争入札により調達を行っている。 ただ、都道府県警察ごとの調達となっており、コスト面での課題がある。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、DNA型データベースの拡充及びその更なる積極的活用により、被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに大きな効果を発揮している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 都道府県警察に予算配分している経費については、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、DNA型鑑定の重要性や犯罪情勢を勘案し、適正な予算積算に努めているところであり、今後も引き続き実施する。 契約に際しては、都道府県警察において、今後も過去の調達実績の反映や、より競争性を高める調達方法への見直しを図るなどした上で一般競争入札を実施することとしているが、都道府県警察ごとの調達に関し、コスト削減という観点から見直す余地がないかや、現在指定されている試薬以外の試薬の使用も認めることができないかについて、引き続き検討を進める。</p>		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
実施年:平成24年度 シート番号・事業名:50番・DNA型鑑定の実施 公開プロセスの結果:一部改善 取りまとめコメント:現在の都道府県警察ごとの検査試薬の調達について、全国の一定地域ごとにまとめて契約するよう見直すなど、コスト削減方策を検討すべき						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初17-2、補正11-1	平成23年	65	平成24年	50

警察庁
2,262百万円

〔都道府県警察にDNA型鑑定に要する予算を配分〕



【予算配分】

A. 都道府県警察

大阪府警察
303百万円

都道府県警察
(46機関)
1,959百万円

〔DNA型鑑定に必要な物品の購入及び資機材の修繕を執行〕



<物品購入等>

【一般競争入札・随意契約(少額)】

B. 民間会社(18者)
303百万円

〔物品等の納入及び役務を提供〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪府警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	DNA型鑑定に要する経費	303			
計		303	計		0
B.(株)アズバイオ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	AmpFLSTR Identifiler Kit ほかの購入	292			
計		292	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府警察	予算配賦	303		
2	愛知県警察	予算配賦	116		
3	福岡県警察	予算配賦	105		
4	埼玉県警察	予算配賦	105		
5	神奈川県警察	予算配賦	88		
6	兵庫県警察	予算配賦	86		
7	警視庁	予算配賦	81		
8	茨城県警察	予算配賦	68		
9	千葉県警察	予算配賦	64		
10	京都府警察	予算配賦	56		

B.

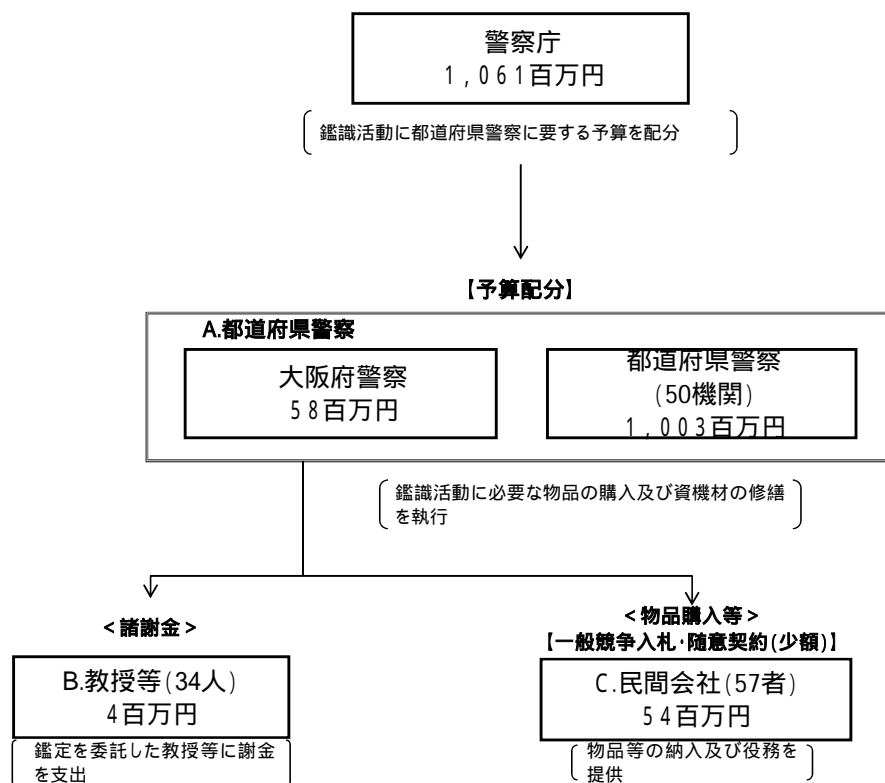
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アズバイオ		292		
(内訳)		AmpFLSTR Identifier Kit ほかの購入	261	3	
		FTAカードKitほかの購入	11	随意契約	
		AmpFLSTR Yfiler Kit ほかの購入	7	3	
		JAPAN OMNISWAB Kit ほかの購入	4	3	
		AmpFLSTR Yfiler Kit ほかの購入	4	3	
2	(株)早川衡器		5		
(内訳)		アミコンウルトラ-4 10K ほかの購入	2	4	
		クリーニングシート ほかの購入	2	4	
		マイクロピペット用チップ ほかの購入	1	4	
3	アクセスコンピュータシステム(株)		1		
(内訳)		ドラムカートリッジ ほかの購入	1	随意契約	
4	八洲薬品(株)		1		
(内訳)		ファデバス フォレンジックCR ほかの購入	1	3	
5	ダイトク商事		1		
(内訳)		ドラムカートリッジ ほかの購入	0.4	4	
6	(株)関薬	アフーマジェン ほかの購入	0.6	随意契約	
7	(有)フタバジム	クリヤーケース ほかの購入	0.6	随意契約	
8	中倉産業(株)	改ざん防止ラベルの購入	0.4	随意契約	
9	(株)アダチ	生物顕微鏡修理	0.3	随意契約	
10	(株)ユニコム	RSID - Saliva ほかの購入	0.2	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	鑑識に必要な物品購入等	担当部局庁	刑事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	犯罪鑑識官	犯罪鑑識官 森本 和明				
会計区分	一般会計	政策・施策名	複数施策(1~7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第4号 警察法施行令第2条第4号	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国的に一定水準の科学捜査力を確保するため、鑑定・鑑識業務に必要な装備資機材の整備を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	捜査を取り巻く環境の悪化、裁判員制度の導入等により、従来にも増して客観的証拠の活用が必要とされる中で、複雑・多様化した犯罪情勢に対処していくためには、鑑定資機材を有効活用し、犯罪現場に残された微細・微量な資料を迅速・的確に採取・鑑定して得た客観的証拠を捜査に反映させることが重要である。このため、鑑識・鑑定業務に支障を来さないよう、科学捜査力を強化する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度 1,026	23年度 853	24年度 1,164	25年度 2,043	26年度要求	
		補正予算	0	0	3,251			
		繰越し等	47	0	3,235	3,235		
		計	1,073	853	1,180	5,248		
	執行額	1,046	853	1,061				
	執行率(%)	97%	100%	90%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年	23年	24年	目標値 (年度)	
	(成果目標) 的確な鑑識・鑑定業務の実施による科学捜査 (参考指標) 重要犯罪の検挙件数		成果実績	件	9,291	8,969	9,487	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年	23年	24年	25年度活動見込	
	被疑者指紋登録件数(再犯を除く)		活動実績 (当初見込み)	件	227,266	213,431 (-)	194,311 (-)	(-)
単位当たりコスト	1,061,304(千円/年)		算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	19						
	物品購入等	2,024						
	計	2,043						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			従来にも増して客観的証拠の活用が必要とされる中で、複雑・多様化した犯罪情勢に対処していくためには、鑑定資機材を有効活用し、犯罪現場に残された微細・微量な資料を迅速・的確に採取・鑑定して得た客観的証拠を捜査に反映させることが重要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			本経費については、都道府県警察に予算配分し、鑑識活動に必要な消耗品等を購入しているが、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先等については把握している。 また、鑑識活動に必要な経費の支出に際しては、一般競争入札を実施するとともに、過去の調達実績の反映や、より競争性を高める仕様への見直しなど、予算の適正な執行に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			本経費は、対象事件の発生の多寡等によって左右されるものであるが、指紋等の客観的証拠を積極的に活用し、被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに効果を発揮している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 都道府県警察に予算配分している消耗品等については、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 本経費については、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、客観的証拠の活用のため引き続き実施する必要がある。 契約に際しては、一般競争入札を実施するとともに、今後も過去の調達実績の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引き続き予算の適正な執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初17-3	平成23年	66	平成24年	51

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪府警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	鑑識活動に必要な物品購入等	58			
計		58	計		0
B.教授等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	鑑定に要する経費	4			
計		4	計		0
C.中倉産業(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	指紋用転写紙 ほかの購入	11			
計		11	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府警察	予算配賦	58		
2	警視庁	予算配賦	49		
3	福岡県警察	予算配賦	44		
4	兵庫県警察	予算配賦	39		
5	神奈川県警察	予算配賦	33		
6	北海道警察	予算配賦	30		
7	埼玉県警察	予算配賦	29		
8	千葉県警察	予算配賦	29		
9	愛知県警察	予算配賦	25		
10	静岡県警察	予算配賦	23		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	教授等	鑑定に必要な経費(延べ34人)	4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中倉産業(株)		11		
(内訳)		指紋用転写紙 ほかの購入	5	1	
		足跡用転写紙 ほかの購入	3	1	
2	(株)早川衡器		9		
(内訳)		足カバー ほかの購入	3	4	
		キャピラリーカラム ほかの購入	2	4	
		インサート ほかの購入	2	4	
3	八洲薬品(株)		6		
(内訳)		h-アンフェタミンクラスアッセイ ほかの購入	2	4	
		h-アンフェタミンクラスアッセイ ほかの購入	1	3	
		h-アンフェタミンクラスアッセイ ほかの購入	1	3	
		h-MAM2201 N-(2-fluoropentyl) isomer ほかの購入	1	随意契約	
4	(株)ナニワ商会		6		
(内訳)		カラーペーパー ほかの購入	3	1	
		補充カートリッジ ほかの購入	2	1	
5	(株)科学装備研究所		5		
(内訳)		指紋用転写紙 ほかの購入	1	随意契約	
		シリコンラバー ほかの購入	1	随意契約	
6	(株)山口商会		1		

(内訳)		手袋 ほかの購入	1	3	
7	(株)エポリードサービス	高周波誘導結合型プラズマ質量分析装置修理等	1	随意契約	
8	(株)ネリキガス	液体窒素 ほかの購入等	1	随意契約	
9	リンテック(株)	足跡用転写紙 ほかの購入等	1	随意契約	
10	日本電気(株)	指掌紋自動押なつ装置修理等	1	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

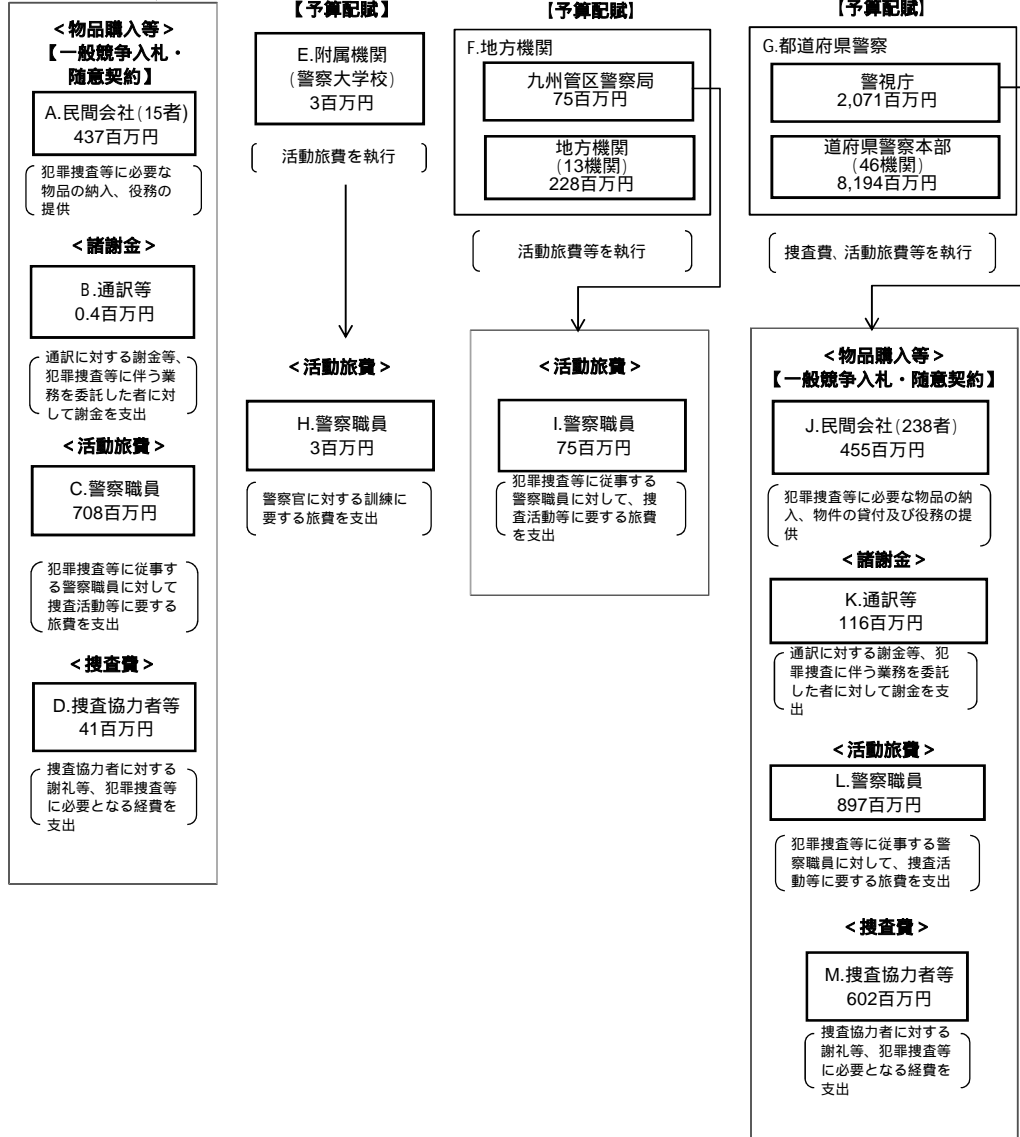
事業名	活動経費	担当部局	長官官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	会計課	会計課長 北村 博文			
会計区分	一般会計	政策・施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第7、8号 警察法施行令第2条第7、8号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県警察に要する経費は、原則として都道府県が負担すべきものであるが、警察事務として国家的性格を有するものや警察事務の特質による国家的要請に応じさせるため、特定の経費について国庫が支弁している。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警衛及び警備並びに麻薬・覚醒剤等に関する犯罪及び多数都道府県の地域に関係のある重要な犯罪の捜査等に要する活動旅費、捜査費、通訳謝金、車両借上料等について、国庫が支弁している。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	21,752	14,403	14,431	13,863	
		補正予算	0	12	343		
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	21,752	14,415	14,774	13,863		
	執行額	16,931	10,661	11,757			
執行率(%)	78%	74%	80%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 国家的性格を有する警察活動に要する経費の確保 (参考指標) 国家的性格を有する警察活動に要する経費の執行額	成果実績	百万円	16,931	10,661	11,757	
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	同上	活動実績 (当初見込み)	百万円	同上	同上 (14,403)	同上 (14,431)	- (13,863)
単位当たりコスト	11,756,661(千円/年)	算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	物品購入等	2,113					
	活動旅費	7,500					
	諸謝金	938					
	捜査費	3,312					
	計	13,863					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			犯罪捜査等に要する経費であり、安心・安全社会の実現という観点から国民のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、競争性の確保に努めている。 本経費は、対象事件の発生の多寡によって所要額が左右されるものであるが、執行に当たっては、経済性等を考慮した執行を行うことで事業規模の抑制を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			本経費は、対象事件の発生の多寡によって所要額が左右されるものであるが、執行に当たっては、的確な警察活動が行えるよう配慮している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 会計の監査に関する規則(平成16年国家公安委員会規則第9号)に基づき、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、捜査費及び旅費の支払いや物件費の契約等について、正確性、合規性、経済性及び効率性の観点から会計検査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。</p> <p>2 見直しの余地 本経費は、国の治安責任を果たすために必要な経費である。 本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、要求時における犯罪情勢及び当該年度における警備事象等を勘案し、適正な予算積算に努めているところであり、引き続き実施することとしている。</p>					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初18	平成23年	67	平成24年	52

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
11,757百万円

警察活動に必要な物品を直接購入し、都道府県警察に配備するとともに、都道府県警察に、活動旅費、捜査費等、警察活動に要する予算を配賦



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本カーリット(株)			E.警察大学校		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	発炎筒	242	予算配賦	活動旅費	3
計		242	計		3
B.			F.九州管区警察局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			予算配賦	活動旅費	75
計		0	計		75
C.警察職員			G.警視庁		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
活動旅費	捜査活動等に要する旅費	708	予算配賦	活動経費	2,071
計		708	計		2,071
D.捜査協力者等			H.警察職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
捜査費	捜査協力者に対する謝礼等	41	活動旅費	捜査活動等に要する旅費	3
計		41	計		3

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.警察職員			M.捜査協力者等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
活動旅費	捜査活動等に要する旅費	75	捜査費	捜査協力者に対する謝礼等	602
計		75	計		602
J.住友不動産(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	警視庁組織犯罪捜査センターの建物賃貸借ほか	277			
計		277	計		0
K.通訳等					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	通訳等	116			
計		116	計		0
L.警察職員					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
活動旅費	捜査活動等に要する旅費	897			
計		897	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本カーリット(株)	発煙筒	242	2	
2	日本通運(株)	人員及び車両輸送	129	随意契約	
3	日本電気(株)	画像照合用資器材の高度化	19	2	
4	(株)リコー	車間距離保持義務違反取締装置	9	1	
5	(株)ポータ工業	LED発光警告灯	7	4	
6	(株)廣瀬商会	LED自発光式夜行チョッキ	7	4	
7	(株)イワナシ	災害用非常食	2	12	
8	(株)徳河				
(内訳)		小型レーザーファックス	0.5	随意契約	
9	(株)阪急阪神ビジネスラベル				
(内訳)		輸送費	0.2	随意契約	
10	(有)アクアテック				
(内訳)		国際携帯電話の借上	0.1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	通訳等	通訳に対する謝金等	0.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	捜査活動等に要する旅費	708		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	捜査協力者等	捜査協力者に対する謝礼等	41		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察大学校	予算配賦	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州管区警察局	予算配賦	75		
2	関東管区警察局	予算配賦	47		
3	近畿管区警察局	予算配賦	38		
4	中国管区警察局	予算配賦	37		
5	東北管区警察局	予算配賦	37		
6	中部管区警察局	予算配賦	33		
7	四国管区警察局	予算配賦	24		
8	九州管区警察学校	予算配賦	3		
9	近畿管区警察学校	予算配賦	2		
10	中部管区警察学校	予算配賦	2		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	2,071		
2	大阪府警察本部	予算配賦	784		
3	福岡県警察本部	予算配賦	475		
4	愛知県警察本部	予算配賦	468		
5	兵庫県警察本部	予算配賦	428		
6	北海道警察本部	予算配賦	395		
7	神奈川県警察本部	予算配賦	389		
8	千葉県警察本部	予算配賦	332		
9	静岡県警察本部	予算配賦	255		
10	広島県警察本部	予算配賦	226		

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	訓練に要する旅費	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	捜査活動等に要する旅費	75		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友不動産(株)		277		
(内訳)		警視庁組織犯罪捜査センター建物賃貸借	276	随意契約	
		駐車場賃貸借	1	随意契約	
2	(株)テーオーシー	警視庁財務解析センター建物賃貸借	78	随意契約	
3	(株)オーエンス	警視庁機動隊総合訓練所総合ビル管理委託	14	6	
4	(株)トヨタレンタリース東京		5		
(内訳)		レンタカーの借入れ	5	2	
5	(株)イワナシ		3		
(内訳)		アンブレラ等の買入れ	1	随意契約	
6	細谷火工(株)	ガス筒発射機用空砲の買入れ	3	1	
7	応用リソースマネージメント(株)	サーバ等の買入れ	2	1	
8	IBJL東芝リース(株)	パーソナルコンピュータ装置の借入れ	2	4	
9	(株)ポータ工業		2		
(内訳)		カラーコーン等の買入れ	2	3	
10	(株)宮崎		2		
(内訳)		アイピース等の買入れ	1	随意契約	

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	通訳等	通訳に対する謝金等	116		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	捜査活動等に要する旅費	897		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	捜査協力者等	捜査協力者に対する謝礼等	602		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	都道府県警察費補助金		担当部局	長官官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和29年度～		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文			
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1～7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察事務は、国家的性格と地方的性格を共に有することから、国としての治安責任を応分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持するとの考えに基づき、一般の捜査活動等に要する経費を補助しているもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県の支弁する経費のうち、警視以下の階級の警察官その他の警察職員の人件費等警察職員の設置に伴い必要となる経費以外のものについて補助(一般行政費補助金(10分の5))するものであり、具体的には、一般の犯罪捜査、防犯活動、交通取締り、車両の維持費等に要する経費を補助している。また、大規模な災害等における警備のための出動に係る機動隊の超過勤務手当について補助(機動隊超過勤務手当補助金(10分の10))しているほか、首都における警察の任務の遂行に関する特殊事情を参酌し、警視庁警察官の超過勤務手当について補助(首都警察特別補助金(定額))している。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度 30,640	23年度 29,499	24年度 30,206	25年度 30,161	26年度要求		
		補正予算	0	0	142				
		繰越し等	1,061	0	0	0			
		計	31,701	29,499	30,064	30,161			
	執行額	31,410	29,064	29,687					
	執行率(%)	99%	99%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 国としての治安責任を果たすため都道府県警察に要する経費の応分の負担			成果実績	百万円	31,410	29,064	29,687	
	(成果指標) 都道府県警察費補助金の執行額			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上	活動実績 (当初見込み)			百万円	31,410	29,064 (29,499)	29,687 (30,064)	(30,161)
単位当たりコスト	29,686,859千円/年			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	人件費等	30,161							
	計	30,161							

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				警察事務は、国家的性格と地方的性格を共に有することから、国としての治安責任を応分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				都道府県警察の支弁する経費のうち、警視以下の階級の警察官その他の警察職員の人件費等警察職員の設置に伴い必要となる経費以外のものについて補助するものであり、費目・使途については妥当なものである。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、概ね計画どおり執行しており、目標に見合った活動実績である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、概ね計画どおり執行しており、目標に見合った活動実績である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。 また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。					
	2 見直しの余地 全国的な治安の均質性を維持するため、引き続き継続した事業の実施が不可欠である。 本事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせて内容の見直しを行っているほか、実績単価を反映させるなどしているところである。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初19	平成23年	70	平成24年	55

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
29,687百万円

〔交付申請に基づき、警察庁長官が交付決定〕

【補助金】

A. 都道府県警察

警視庁
5,376百万円

道府県警察(46機関)
24,311百万円

〔犯罪捜査、防犯活動等、各種警察活動に必要な経費を執行〕

総事業費を記載

<物品購入等>
【一般競争入札等
・随意契約】

B.民間会社
(376者)
6,218百万円

〔ガソリン等の消耗品や装備品等を納入〕

<役務、委託等>
【指名競争入札
・随意契約】

C.民間会社
(148者)
5,379百万円

〔システム借入等の役務を提供〕

<工事請負>
【指名競争入札
・随意契約】

D.民間会社
(10者)
532百万円

〔資機材の設置等工事を実施〕

<活動経費>

E.警察職員、外部講師等
1,297百万円

〔警察職員に対する旅費、外部講師に対する謝金等を支出〕

<機動隊超過勤務手当>

F.警察職員
1,241百万円

〔機動隊員に係る超過勤務手当に対し、所要額を支出〕

<首都警察特別補助>

G.警察職員
1,500百万円

〔警察官の超過勤務手当に対し、所要額の一部を支出〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.警視庁			E.警察職員、外部講師等		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	警察活動に要する経費	5,376	活動経費	警察職員等に対する旅費、外部講師に対する謝金等	1,297
計		5,376	計		1,297
B.二引(株)			F.警察職員		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入等	ガソリンの買入れ単価契約ほか	809	機動隊超過勤務手当	機動隊員に対する超過勤務手当	1,241
計		809	計		1,241
C.A			G.警察職員		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務、委託等	車両捜査支援システムの借入れほか	900	警察官超過勤務手当	警察官の超過勤務手当に係る所要額の一部	1,500
計		900	計		1,500
D.パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事請負	街頭防犯カメラシステム集中運用センター移転工事ほか	391			
計		391	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	補助金交付	5,376		
2	大阪府警察	補助金交付	2,064		
3	神奈川県警察	補助金交付	1,466		
4	北海道警察	補助金交付	1,398		
5	兵庫県警察	補助金交付	1,237		
6	愛知県警察	補助金交付	1,236		
7	千葉県警察	補助金交付	1,166		
8	福岡県警察	補助金交付	1,064		
9	埼玉県警察	補助金交付	1,012		
10	新潟県警察	補助金交付	677		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	二引(株)		809		
(内訳)		ガソリン買入れ単価契約	88	5	
		ガソリン買入れ単価契約	77	4	
		ガソリン買入れ単価契約	72	5	
		ガソリン等買入れ単価契約	37	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	35	随意契約	
2	(株)池田理化		456		
(内訳)		DNA採取キット等買入れ年間単価契約	149	随意契約	
		反応チューブ等買入れ年間単価契約	142	随意契約	
		マルチローカスケット等買入れ年間単価契約	115	随意契約	
		検査試薬買入れ	23	3	
		DNA採取キット等買入れ	12	9	
3	帝商(株)		294		
(内訳)		防弾楯買入れ	146	5	
		防弾楯(ライナー付)買入れ	143	5	
		飲酒検知器買入れ	5	5	
4	旭商事(株)		250		
(内訳)		ガソリン等買入れ単価契約	41	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	40	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	39	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	38	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	36	随意契約	
5	日東鉱油(有)		245		
(内訳)		ガソリン買入れ単価契約	87	4	
		ガソリン買入れ単価契約	87	5	
		ガソリン買入れ単価契約	44	5	
		軽油買入れ単価契約	17	5	
		軽油買入れ単価契約	12	4	
6	エクネス石油販売東日本(株)		216		
(内訳)		ガソリン等買入れ単価契約	38	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	36	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	36	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	36	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	35	随意契約	
7	リーフエナジー(株)		205		
(内訳)		ガソリン買入れ単価契約	39	5	

		ガソリン等買入れ単価契約	26	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	26	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	25	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	25	随意契約	
8	スターライト販売(株)		183		
(内訳)		制服員用防弾衣買入れ	170	5	
		私服員用防弾衣買入れ	14	5	
9	(株)カンセン	耐刃防護板等買入れ	118	5	
10	(株)八神製作所		111		
(内訳)		マスク等買入れ年間単価契約	66	随意契約	
		薬物検査キット買入れ	20	4	
		薬物検査キット買入れ	19	2	
		アセトン等買入れ	4	2	
		ニンヒドリン等買入れ	1	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A		900		
(内訳)		車両捜査支援システム借入れ	206	2	
		車両捜査支援システム借入れ	205	2	
		車両捜査支援システム借入れ	203	2	
		車両捜査支援システム借入れ	181	1	
		小型よう撃捜査支援装置借入れ	55	2	
2	B		348		
(内訳)		携帯用コンピュータ等借入れ	148	3	
		指掌紋情報管理システム借入れ	100	2	
		サーバ等借入れ	55	2	
		車両データ解析支援システム借入れ	14	3	
		捜査支援用分析システム機器借入れ	10	3	
3	NTTファイナンス(株)		225		
(内訳)		捜査支援用端末装置借入れ	62	6	
		パーソナルコンピュータ機器借入れ	32	1	
		物質構造解析装置借入れ	19	3	
		捜査支援用端末装置借入れ	15	5	
		パーソナルコンピュータ機器借入れ	15	2	
4	C		191		
(内訳)		携帯用コンピュータ借入れ	173	6	
		データベースマップシステム機器借入れ	15	3	
		爆発物検査装置借入れ	2	1	
5	D		180		
(内訳)		小型よう撃捜査支援装置借入れ	100	4	
		DNA型個人識別自動化システム借入れ	41	8	
		映像射撃シミュレーター借入れ	15	6	
		微物分析装置借入れ	9	4	
		高速液体クロマトグラフ質量分析計借入れ	7	4	
6	日本電子計算機(株)		152		
(内訳)		捜査支援用端末装置借入れ	51	4	
		業務システム用装置借入れ	47	3	
		遺留照会端末装置借入れ	16	2	
		パーソナルコンピュータ機器借入れ	11	2	
		照会業務用端末装置等借入れ	8	3	
7	(株)トヨタレンタリース東京		137		

(内訳)		レンタカー借入れ年間単価契約	125	随意契約	
		レンタカー借入れ年間単価契約	13	4	
8	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)		114		
(内訳)		街頭防犯カメラシステムソフトウェア改修委託	73	随意契約	
		街頭防犯カメラシステム保守委託年間契約	22	随意契約	
		移動防犯カメラシステム保守委託年間	10	随意契約	
		緊急通報装置付防犯灯システム等保守委託年間契約	10	随意契約	
9	リコーリース(株)		97		
(内訳)		未知化合物・尿中薬毒物分析システム借入れ	38	7	
		DNA型個人識別自動化システム借入れ	25	8	
		コンピュータ関連機器借入れ	11	3	
		DNA型支援システム借入れ	9	5	
		レーザラマン分光光度計借入れ	6	4	
10	(株)ワンビシ・アーカイブス		86		
(内訳)		保管スペース借上げ	43	随意契約	
		保管車両の管理及び警備業務委託	39	随意契約	
		書類搬送年間単価契約	5	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)		391		
(内訳)		街頭防犯カメラシステム集中運用センター移転	136	10	
		街頭防犯カメラ映像伝送回線IP化	128	4	
		街頭防犯カメラシステム設置	99	3	
		街頭防犯カメラシステム機器等更新	13	8	
		防犯カメラ交換	10	8	
2	田中電気(株)		99		
(内訳)		緊急通報装置付防犯灯(スーパー防犯灯)更新	47	随意契約	
		緊急通報装置付防犯灯(スーパー防犯灯)更新	28	随意契約	
		緊急通報装置付防犯灯(スーパー防犯灯)更新	24	随意契約	
3	日本リーテック(株)	交通事故自動記録装置更新	23	2	
4	(株)カナデンテレコムエンジニア	交通事故自動記録装置更新	7	1	
5	(株)エス・アイ・ティ	緊急通報装置付防犯灯(スーパー防犯灯)ケーブル等撤去	5	8	
6	E	3次元顔画像形状データベース自動照合システム移設	0.6	随意契約	
7	神宮工業(株)	店舗フローリング張替	0.3	随意契約	
8	F	可搬型カメラ等設置及び撤去	0.3	随意契約	
9	(株)電虎社	子供緊急通報装置通信ケーブル移設	0.2	随意契約	
10	住友電設(株)	子供見守りカメラシステム移設	0.1	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員・外部講師等	警察職員に対する旅費、外部講師に対する謝金等	1,297		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	機動隊員の超過勤務手当	1,241		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	警察官の超過勤務手当	1,500		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察署等都道府県警察施設の整備		担当部局庁	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和29年度～		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文		
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察事務は、国家的性格と地方的性格を共に有することから、国としての治安責任を応分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持するとの考え方に基づき、各都道府県の警察本部庁舎を始め、警察署庁舎、執行隊庁舎、交番・駐在所(沖縄県に限る。)といった第一線警察活動の拠点として機能している警察施設の整備に要する経費を補助しているもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度においては、警察本部庁舎1箇所、警察署庁舎33箇所、執行隊庁舎1箇所、駐在所1箇所及び警察官待機宿舎1箇所に対して、都道府県警察施設の整備に要する経費を補助(10分の5)している。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度 4,283	23年度 5,134	24年度 7,434	25年度 5,946	26年度要求	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	104	178	270	26		
		計	4,179	4,956	7,704	5,972		
	執行額	4,136	4,899	7,364				
	執行率(%)	99%	99%	96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察本部、警察署等の整備		成果実績	施設	28	32	37	
	(成果指標) 整備施設数		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	同上	活動実績 (当初見込み)	百万円	28	32 (32)	37 (37)	(29)	
単位当たりコスト	7,363,874千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	補助金(警察本部整備)	519						
	補助金(警察署整備)	5,127						
	補助金(執行隊庁舎整備)	118						
	補助金(駐在所整備)	12						
	補助金(警察官待機宿舎整備)	170						
	計	5,946						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察活動の基盤施設の整備事業であり、安心・安全な社会の実現という観点から国民のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			<p>契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、競争性は確保されている。</p> <p>また、各施設に対する補助金額の算定に当たっては、管区警察局を通じてヒアリングを実施するなどして内容の精査を行っているほか、毎年度、算定単価の見直しに努めている。</p>		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、施設の老朽状況等を踏まえ、計画的に実施している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。 また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。</p> <p>2 見直しの余地 警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の警察活動の拠点となるだけでなく、災害発生時には、応援部隊の受け入れ等にも活用されるものであるが、全国的に老朽化が進んでいる状況にあり、継続した事業の実施が不可欠である。 各施設に対する補助金額の算定に当たっては、管区警察局を通じてヒアリングを実施するなどして内容の精査を行っているほか、毎年度、算定単価の見直しに努めているところであり、引き続き実施することとしている。</p>					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初20	平成23年	71	平成24年	56

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
7,364百万円

〔 交付申請に基づき、警察庁長官が交付
決定 〕



【補助金】

A. 都道府県警察

警視庁
758百万円

府県警察(29機関)
6,606百万円

〔 警察署等の施設の整備を実施
総事業費を記載 〕



< 建築工事 >
【一般競争入札】

B. 民間会社
(4者)
3,586百万円

〔 施設整備工事等を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位 : 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.警視庁			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	警察署等の施設の整備に要する経費	758			
計		758	計		0
B.鴻池・川口土建・坂田建設共同企業体			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	本所警察署庁舎建築工事	2,037			
計		2,037	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	補助金交付	758		
2	山梨県警察	補助金交付	604		
3	岡山県警察	補助金交付	464		
4	熊本県警察	補助金交付	450		
5	兵庫県警察	補助金交付	402		
6	長野県警察	補助金交付	394		
7	富山県警察	補助金交付	374		
8	広島県警察	補助金交付	345		
9	静岡県警察	補助金交付	341		
10	宮崎県警察	補助金交付	337		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鴻池・川口土建・坂田建設共同企業体	本所警察署庁舎建築工事	2,037	9	
2	銭高・大豊・会沢・京王建設共同企業体	月島警察署庁舎改築工事	615	8	
3	西松・中村建設共同企業体	青梅警察署庁舎改築工事	552	22	
4	長谷工・森組・進和建設共同企業体	大塚警察署庁舎改築工事	382	12	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	広域交通管制システムの更新整備及び維持管理		担当部局	交通局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成32年度		担当課室	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫			
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1～7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広域交通管制システムは平成12年度に整備を行ったが、経年により劣化したため、平成24年7月に更新を実施し、新システムで運用を開始している。更新整備後は、これまで毎年契約していた維持管理業務についても平成33年2月まで一括して、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を実施した。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広域交通管制システムは、平成7年に発生した阪神淡路大震災を教訓として、警察庁において人手を介さずに的確な交通情報を把握することを目的として平成12年に整備を行った。都道府県警察の交通管制システムから、渋滞情報、旅行時間情報、交通量、交通監視画像等のデータを警察庁へ集約し、災害発生時や大規模警備時に関連道路の交通量、規制等を把握し、関係都道府県警察へ交通規制等に関する指示・指導を行うため整備する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	902	120	22			
		繰越し等	-	0	0	0			
		計	-	902	120	22			
	執行額	-	408	120					
	執行率(%)	-	45%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 仕様書の機能性能を満たす機器の納入及び維持管理 (成果実績) 整備数			成果実績	式	-	1	1	-
				達成度	%	-	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上			活動実績 (当初見込み)	式	-	1 (1)	1 (1)	- (1)
単位当たりコスト	527,425,500(円 / 整備経費等1式)			算出根拠	整備経費等総額(機器購入費等)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	雑役務費	22							
	計	22							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			通行止めや渋滞など関連道路網の広域的な交通情報を迅速・的確に把握して、災害発生時や大規模な警備実施時に、交通規制や誘導を全国的な観点から適切に行われるようにするためのシステムである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			システムの調達と不可分な関係にある保守業務について、一括して複数年の契約をする調達を実施した結果、適切な競争原理が働き、大幅な経費削減となった。公共サービス改革法に基づく民間競争入札を実施し、民間による創意・工夫の発揮や競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	機器の納入に当たり、設計書の事前確認及び製造工場での検査を行い、仕様書の機能性能を満たしていることを確認した上で納入させた。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、警察庁が直接契約していることから、支出先・使途を把握している。					
	2 見直しの余地 事業実施に当たっては、一般競争入札を行っており、競争性も確保されている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-6	平成24年	62

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
120百万円

(広域交通管制システムの更新整備に必要な設置工事費と維持管理業務に要する予算を支出)



【一般競争入札(総合評価落札方式)】

A. 沖電気工業株式会社(1社)
120百万円

(広域交通管制システムの更新整備に必要な設置工事費と維持管理業務を実施)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 沖電気工業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	広域交通管制システムの更新整備及び維持管理業務	120			
計		120	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業(株)	広域交通管制システムの更新整備及び維持管理業務	120	4	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	全国防災に係る警察情報通信基盤の強化・充実	担当部局庁	情報通信局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度	担当課室	通信施設課	通信施設課長 塚原 秀利				
会計区分	一般会計	政策・施策名	複数施策(1～7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害が発生し、警察庁・都道府県警察本部等の庁舎が使用不能となった場合に、災害警備本部等の移転先となる代替施設等において警察電話、警察無線等を利用可能とするための警察情報通信基盤の強化充実を図ることにより、警察の災害対処能力を向上させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察庁、管区警察局及び都道府県警察の代替施設等において、大規模災害の発生時に警察電話、警察無線等が利用できるよう通信対策(各種情報通信機器の整備)を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	9,497			
		計	-	-	7,413	7,413		
	執行額	-	-	2,084	7,413			
	執行率(%)	-	-	0.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	(成果目標) 代替施設等における通信対策	成果実績	代替施設等の数	-	-	0	61	
	(成果実績) 通信対策が完了した代替施設等の数	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上		活動実績 (当初見込み)	代替施設等の数	-	-	0	-
					(-)	(61)	(61)	
単位当たりコスト	122(百万円/代替施設等の数)		算出根拠	事業費(7,415百万円)、代替施設等の数(61箇所)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			調達にあたっては、経済性、効率性について十分に検討した上で、一般競争入札を実施しており、競争性も確保している。 不用率が大きい理由は、平成24年度中には支出に至っていないものの、競争入札を実施した結果、見込み額より安価で落札したからである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある衛星通信装置等の資機材は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している物品調達費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
平成24年度新仕分け対象事業 シート番号:新25-10 事業名:全国防災に係る警察情報通信基盤の強化・充実 評価結果:すでに契約済のものに限り、復興特別会計としての予算計上を認める。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-10

警察庁
2百万円

〔全国防災に係る警察情報通信基盤の強化充実に必要な無線多重回線設計業務委託に必要な予算を配賦〕

↓
【予算配賦】

A. 管区警察局等情報通信部

九州管区警察局
1百万円

各管区警察局等
(2機関)
0.6百万円

↓
〔全国防災に係る警察情報通信基盤の強化充実に必要な経費を支出〕

↓
<委託費>
【随意契約(公募)】

B. 一般社団法人
(1者)
1百万円

〔全国防災に係る警察情報通信基盤の強化充実に必要な回線設計業務委託を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.九州管区警察局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	全国防災に係る警察情報通信基盤の強化 充実に要する経費	1			
計		1	計		0
B.一般社団法人電波産業会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	無線多重回線設計照会相談業務委託	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

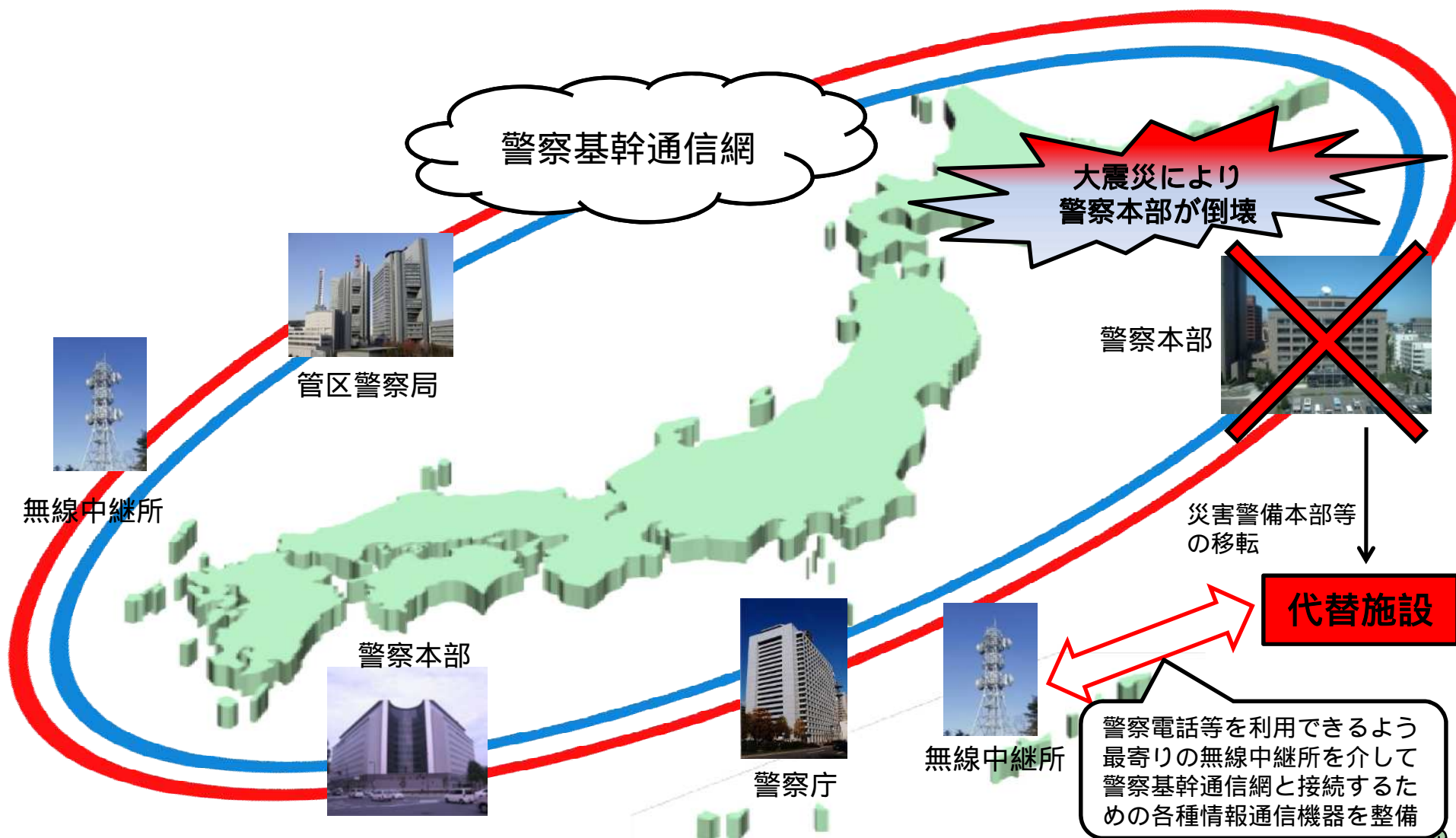
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州管区警察局	予算配賦	1		
2	関東管区警察局	予算配賦	0.3		
3	四国管区警察局	予算配賦	0.3		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人電波産業会	無線多重回線設計照会相談業務委託	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

全国防災に係る警察情報通信基盤の強化・充実
～代替施設等に対する主な通信対策～

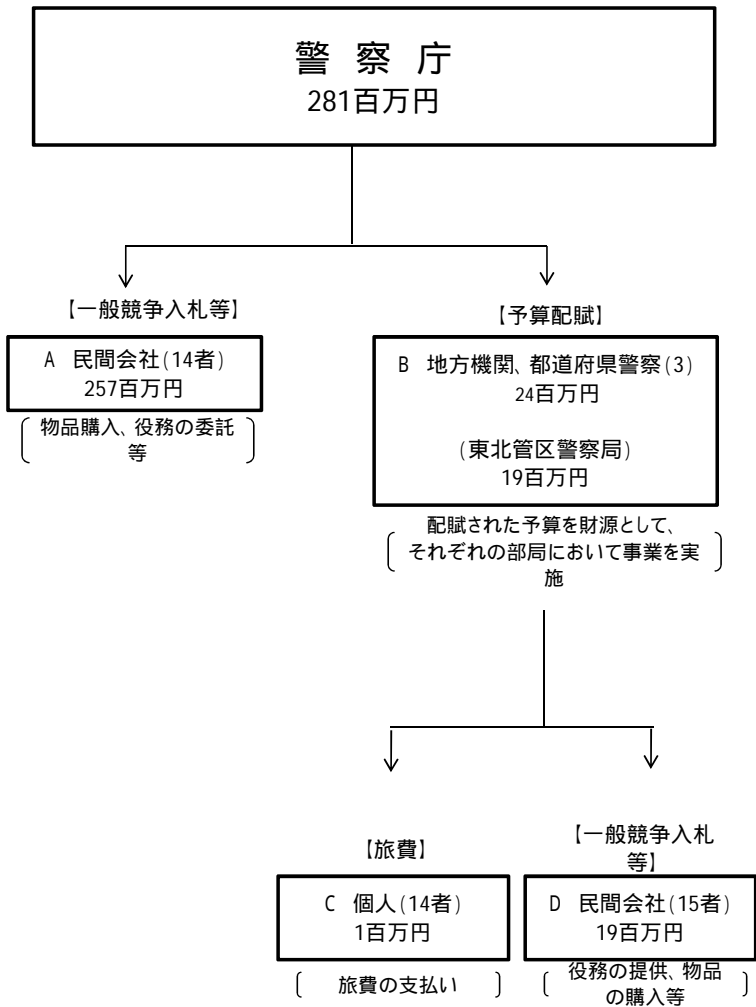


災害警備本部等の移転先となる代替施設等において、大規模災害の発生時に警察電話等を利用できるように通信対策（各種情報通信機器の整備）を行う。

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	災害警備活動に係る装備資機材の整備		担当部局庁	警備局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	警備課		警備課長 松本 裕之		
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3、6、7号 警察法施行令第2条第1項第3、6、7号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に伴う行方不明者の捜索、御遺体の収容、警戒区域の検問等の各種災害警備活動を継続的かつ的確に推進するとともに、被災現場における情報収集体制を強化することを目的としたものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまで警察では東日本大震災に伴い、行方不明者の捜索、原子力発電所周辺における警戒区域境界付近での検問等の活動を行っているところであり、今後もこれらの活動を継続的かつ的確に実施する必要があるところ、御遺体の収容等に伴う感染や、瓦礫、釘等からの受傷事故を防止するための資機材、水中を捜索する隊員の負担を軽減するための資機材、検問を的確に実施するための装備資機材のほか、被災地の状況を的確に把握するために不可欠な通信施設・機器等を早急に整備するものである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	0	74	0		
		繰越し等	-	6,230	0			
		計	-	544	344	200		
	執行額	-	5,686	418	200			
	執行率(%)	-	81.8%	67.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	整備する装備資機材の種類			種類	-	74	8	-
			達成度	%	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	整備する装備資機材の種類			種類	-	74	8	
単位当たりコスト	281,450(千円/事業総額)		算出根拠	24年度事業総額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0						

事業所管部局による点検															
	項目		評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			被災地では、福島第一原子力発電所周辺区域において、避難指示区域が設定されているところであり、継続して警戒警備活動を実施する必要がある。警察活動に必要な装備資機材を国が整備し、都道府県警察がこれらを有効に活用することで、被災地における警察活動を推進する。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。														
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			これまで被災地において活動してきた実情を踏まえ、必要な資機材を整備するものであることから、効果的な事業である。 被災地で早急に使用する資機材については都道府県警察に予算を配分することとし、それ以外の資機材については、競争性・効率性・経済性を高めるため、警察庁において一括調達することとしている。 不用率の理由は契約差金である。											
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。														
	受益者との負担関係は妥当であるか。														
	単位当たりコストの水準は妥当か。														
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-												
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			直近の活動実態を基に整備必要数を算出しており、必要最低限の数量を整備することとしているため、効率的な整備である。											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)														
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。														
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。														
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、支出先・使途については、警察庁で直接契約しているものがあるほか、都道府県警察からも執行状況の報告を受けており、把握している。															
2 見直しの余地 東日本大震災に伴う行方不明者の搜索、御遺体の収容、警戒区域の検問等の各種災害警備活動を継続的かつ確に推進するとともに、被災現場における情報収集体制を強化することを目的としたものであり、引き続き各種災害警備活動を推進する上で引き続き必要となるものである。執行については、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行うとともに、過去の調達実績の反映等を図っており、今後も引き続き実施する。															
外部有識者の所見															
行政事業レビュー推進チームの所見															
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
備考															
特になし。															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
	平成22年	-	平成23年	復興1	平成24年	63									



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日立国際電気			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	デジタルヘリコプター用固定形自動追尾受信設備	52			
計		52	計		0
B.東北管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	各事業の実施に要する経費	19			
計		19	計		0
C.個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	施設施工旅費	1			
計		1	計		0
D.古河電気工業(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	楕円導波管一式購入	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立国際電気	デジタルヘリコプターテレビ用固定形自動追尾受信設備の購入	52	3	
2	日野自動車(株)	資材運搬車の購入	45	3	
3	櫻護謨(株)		33		
(内訳)		遠隔操作式水中カメラの購入	23	2	
		テントセットの購入	10	1	
4	(株)東芝		29		
(内訳)		多重無線装置(PCM-13M-7GHz - A-ST-2-4-1)外8の購入	9	2	
		多重無線装置(PCM-104M-7GHz - A-1)外2の購入	4	2	
		多重無線装置(PCM-26M-7GHz - B-48-1)外2の購入	3	2	
5	日産自動車(株)	誘導標識車の購入	23	2	
6	(株)三幸	広域緊急援助隊員用活動服の購入	17	8	
7	ノーベル工業(株)	簡易警戒ボックスの購入	16	1	
8	帝商(株)		16		
(内訳)		表面測定サーベイメーターの購入	8	2	
		空間線量率測定サーベイメーターの購入	8	2	
9	日本電業工作(株)	パラボラアンテナ外4の購入	9	2	
10	大井電気(株)	複合多重化装置外10の購入	7	2	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	19		
2	福島県警察本部	予算配賦	6		
3	関東管区警察局	予算配賦	1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	旅費の支給(延べ14名)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	古河電気工業(株)	楕円導波管一式の購入	5	2	
2	デンヨー(株)	非常用ディーゼル発動発電装置の購入	3	4	
3	日立バッテリー販売サービス(株)	直流電源装置の購入	3	1	

4	ハナソニックシステムソリューションシステムズジャパン(株)	APR基地局制御A装置用基盤の購入	2	随意契約	
5	八木アンテナ(株)	基地局空中線の購入	2	2	
6	東日本電子計測(株)		2		
(内訳)		マイクロ波用計数形周波数計の購入	1	2	
		多重伝送路用ビットエラーテストの購入	1	1	
7	(株)仙台計測社	マイクロ波用信号発生器の購入	1	2	
8	日本高周波(株)	マイクロ波用可変抵抗減衰器の購入	1	1	
9	ロテ・シュワルツ・ジャパン(株)	マイクロ波用電力計の購入	1	2	
10	(社)電波産業会	周波数検討業務委託	1	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	災害警備活動に係る活動旅費等		担当部局	長官官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	複数施策(1~7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第7号 警察法施行令第2条第7号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による行方不明者の搜索、遺体の検視・身元確認、被災地の交通規制及びパトロール、警戒区域の検問・警ら活動等、被災地における災害警備活動を行うための旅費等について国庫が支弁する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模な災害における警備活動に要する活動旅費、車両輸送費について、国庫が支弁している。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	0	1,086	0			
		補正予算	-	8,112	0				
		繰越し等	-	0	456	0			
		計	-	8,112	1,542	0			
	執行額		-	7,705	1,493				
執行率(%)		-	95%	97%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 災害警備活動に要する経費の確保			成果実績	百万円	-	7,705	1,493	
	(成果指標) 災害警備活動に要する経費の執行額			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上			活動実績 (当初見込み)	百万円	-	7,705 (8,112)	1,493 (1,086)	(-)
	1,493,173千円 / 年			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計	0							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			災害警備活動に要する経費であり、東日本大震災からの復旧・復興という観点から国民のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			本経費は、部隊の派遣状況によって所要額が左右されるものであるが、執行に当たっては、旅費法等に従って適正な執行を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			本経費は、部隊の派遣状況によって所要額が左右されるものであるが、執行に当たっては、旅費法等に従って適正な執行を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>1 支出先・用途の把握水準・状況 会計の監査に関する規則(平成16年国家公安委員会規則第9号)に基づき、毎年度、警察庁・管区警察局において、全部局を対象に、旅費の支払い物件費の契約等について、正確性、合規性、経済性及び効率性の観点から会計検査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。</p> <p>2 見直しの余地 本経費は、国の治安責任を果たすために必要な経費である。 本経費は、部隊の派遣状況によって所要額が左右されるものであるが、要求時における災害警備活動の状況等を勘案し、適正な予算積算に努めているところである。</p>					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興2	平成24年	64

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
1,493百万円

〔地方機関及び都道府県警察に、災害警備活動に要する予算を配賦〕

【予算配賦】

A. 東北管区警察局
0.01百万円

〔活動旅費等を執行〕

<活動旅費>

C. 警察職員
0.01百万円

〔被災地における災害警備活動に従事する警察職員に対して、活動に要する旅費を支出〕

【予算配賦】

B. 都道府県警察

警視庁
146百万円

府県警察(40機関)
1,347百万円

〔活動旅費等を執行〕

<活動旅費>

D. 警察職員
146百万円

〔被災地における災害警備活動に従事する警察職員に対して、活動に要する旅費を支出〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.警視庁			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	活動旅費	146			
計		146	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.警察職員			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
活動旅費	災害警備活動に要する旅費	146			
計		146	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	0.01		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	146		
2	大阪府警察	予算配賦	138		
3	神奈川県警察	予算配賦	118		
4	愛知県警察	予算配賦	101		
5	新潟県警察	予算配賦	75		
6	兵庫県警察	予算配賦	72		
7	埼玉県警察	予算配賦	68		
8	千葉県警察	予算配賦	64		
9	広島県警察	予算配賦	59		
10	岐阜県警察	予算配賦	49		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	災害警備活動に要する経費	0.01		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

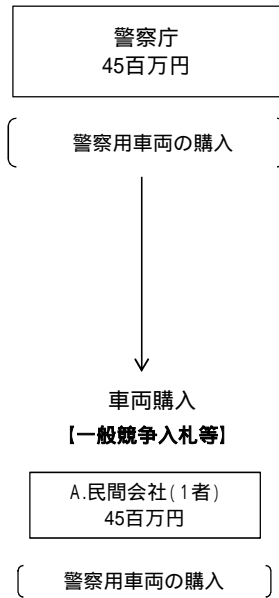
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	災害警備活動に要する経費	146		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	災害復旧に係る装備資機材の整備		担当部局庁	長官官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	会計課装備室		装備室長 富岡 昭彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1～7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第4、6号 警察法施行令第2条第4、6号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復旧・復興過程における各種警察活動に必要な装備資機材を国が整備し、被災地における警察活動を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地では、被災中の民家や店舗から金品を盗む事案やコンビニ等のATMから現金を盗む事案等が発生しており、これら犯罪の検挙に向けた取組を推進するため、損耗した装備資機材の早期復旧を図る。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	0	0	0			
		繰越し等	-	936	0				
		計	-	45	45	0			
	執行額	-	756	45					
	執行率(%)	-	85%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	復旧整備する装備資機材の整備			成果実績	台	-	66	1	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	復旧整備する装備資機材の整備			活動実績 (当初見込み)	台	-	66	1	
						(67)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	45,360千円/台		算出根拠	平成24年度中における高圧放水車1台の単価					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計	0							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			各都道府県警察への警察用車両の整備に係る経費は、警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2条第6号により国庫が支弁することとなっており、また、規格・性能等を統一する必要性から中央調達による経済性などの観点から、警察庁が実施すべき事業として適切なものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			競争性を確保するため、より多くの業者が入札に参加できるよう調達する条件の仕様見直しを実施している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			整備された警察用車両は第一線活動現場において効果的に運用している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察用車両は、警察庁において一括調達しているので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 今後とも装備資機材の調達に際しては、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行い、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させるとともに、競争性の確保に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興4	平成24年	66

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.いすゞ自動車(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
車両購入	高压放水車の購入	45			
計		45	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いすゞ自動車(株)	高圧放水車の購入	45	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備		担当部局庁	情報通信局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	複数施策(1～7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察情報通信基盤は警察活動における情報伝達・通信を担っており、平時はもとより災害発生時においても、警察活動を継続して行うことができるよう維持管理しているところであるが、東日本大震災により一部の警察情報通信基盤が被災したため、これらの復旧整備を行い、復旧・復興過程における警察活動に支障を来すことのないようにする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被災した通信施設の建替整備などの警察情報通信基盤の復旧整備を行い、より災害に強い基盤を構築するとともに、混乱に乗じた犯罪の発生が懸念される復旧・復興過程における警察活動に支障を来さないよう、警察情報通信基盤を整備し、治安対策に万全を期す。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	0	765	0			
		繰越し等	-	1,938	3				
		計	-	758	161	597			
	執行額	-	1,180	923	597				
	執行率(%)	-	836	791					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 警察情報通信基盤による警察活動の維持			成果実績	種類	-	4	4	-
	(成果実績) 復旧整備する警察情報通信基盤施設の種別			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上			活動実績 (当初見込み)	種類	-	4 (9)	4 (4)	- (-)
単位当たりコスト	2,248,932(千円/事業)			算出根拠	事業費総額(23、24年度実績)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計	0							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について十分に検討の上、実施している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある各種資機材については、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。また、支出委任や地方機関に予算配賦している機器設置工事費等についても執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 東日本大震災の教訓を踏まえ、災害等発生時においても、避難誘導、救出救助活動などの警察活動を円滑に行う上で、本事業は必要不可欠である。 予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興5	平成24年	67

警察庁
791百万円

〔災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に必要な資
機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、
各管区等に機器設置工事費等必要な予算を配賦〕

【予算配賦】

< 物品購入等 >
【一般競争入札等】

A. 民間会社等
(8者)
97百万円

〔災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に必要な物品を納入〕

< 旅費 >

B. 職員
(7人)
1百万円

〔警察職員に対する旅費を支出〕

【支出委任】

C. 国土交通省
32百万円

〔災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に必要な局舎建築等を実施〕

< 設計費等 >
【一般競争入札等】

E. 民間会社
(2者)
31百万円

〔災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に必要な物品を納入〕

< 旅費 >

F. 職員
(21人)
1百万円

〔国土交通省職員に対する旅費を支出〕

D. 管区警察情報通信部

関東管区警察局
338百万円

各管区警察局等
(2機関)
323百万円

〔災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に必要な経費を支出〕

< 工事費等 >
【一般競争入札等・随意契約(公募)】

G. 民間会社
(5者)
336百万円

〔災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に必要な工事等を実施〕

【予算配賦】

H. 県情報通信部

群馬県情報通信部
1.7百万円

茨城県情報通信部
0.5百万円

〔災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に必要な経費を支出〕

< 委託費 >
【指名競争入札】

I. 民間会社
(1者)
1.7百万円

〔災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に必要な業務委託を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)東芝			E.(株)石川設計		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	多重無線装置の購入	15	設計費	東北管区警察局分庁舎設計業務	30
計		15	計		30
B.職員			F.職員		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	工事の施工等に伴い出張した警察職員に対する旅費	1	旅費	工事の施工等に伴い出張した国土交通省職員に対する旅費	1
計		1	計		1
C.国土交通省			G.(株)A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
支出委任	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に要する経費	32	工事費	通信施設整備工事	324
計		32	計		324
D.関東管区警察局			H.群馬県情報通信部		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に要する経費	338	予算配賦	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に要する経費	1.7
計		338	計		1.7

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(株)A			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	通信施設設計委託1	1.7			
計		1.7	計		0
J.			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
K.			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	多重無線装置の購入	15	2	
2	八木アンテナ(株)	空中線共用器の購入	9	2	
3	日本電業工作(株)	バラボナアンテナの購入	2	2	
4	(株)文研堂書店	書籍の購入	0.03	随意契約	
5	社団法人建設電気技術協会	書籍の購入	0.007	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	工事の施工等に伴い出張した警察職員に対する旅費(延べ7人)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に要する経費を支出委任	32		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	338		
2	東北管区警察局	予算配賦	320		
3	東京都警察情報通信部	予算配賦	3		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)石川設計	東北管区警察局分庁舎設計業務	30	随意契約	
2	(株)日刊建設工業新聞社	新聞掲載料	0.05	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	工事の施工等に伴い出張した国土交通省職員に対する旅費(延べ21人)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)A	通信施設整備工事	324	3	
2	(株)B	通信施設整備工事1	8	1	
3	(株)C	通信施設整備工事監理業務委託	4	4	
4	(株)D	通信機器搭載柱等設計委託	0.4	3	
5	一般社団法人電波産業会	周波数検討業務委託	0.09	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	群馬県情報通信部	予算配賦	1.7		
2	茨城県情報通信部	予算配賦	0.5		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)A	通信施設設計委託1	1.7	5	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備

- 被災者の治安に対する不安を解消し、犯罪の抑止・検挙を図るためには、警察の「神経系統」である警察情報通信基盤の復旧が不可欠
- 東日本大震災で被害を受けた通信施設、無線中継所及び各種通信機器の早期復旧が必要

無線中継所の建替整備



屋上から見た写真



壁の損壊状況



鉄塔がある屋上にできたひび割れ

通信施設の設置



天井・壁等が崩壊

各種通信機器の整備



津波により、警察署から流出した通信機器



警察署の通信機械室において水没し、使用不能となった通信機器

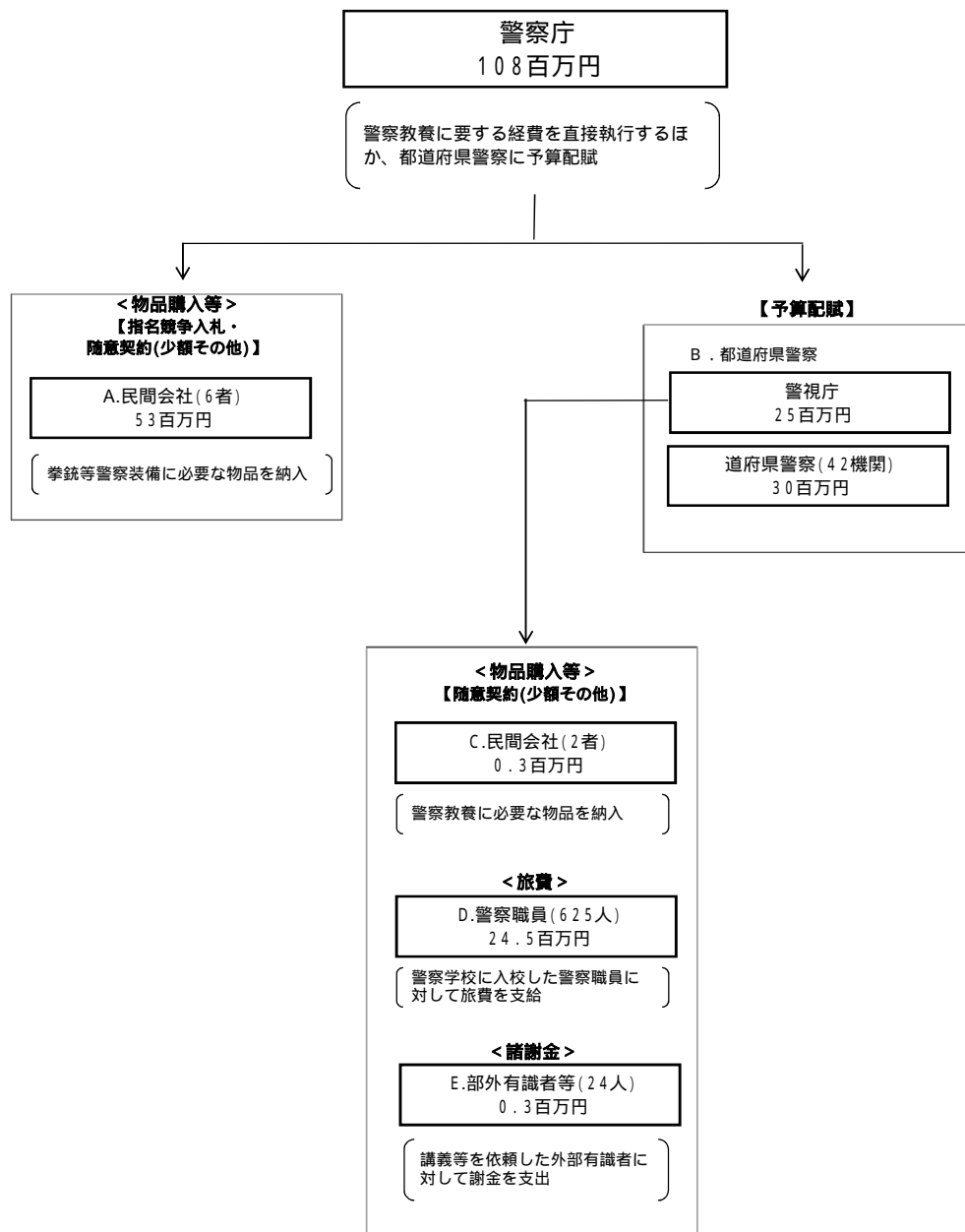
平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	被災地の安全確保に係る人的基盤の充実強化		担当部局	長官官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	人事課		人事課長 永井 達也			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	複数施策(1～7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法施行令を改正		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により壊滅的打撃を受けた岩手県、宮城県及び福島県の復旧・復興過程における治安事象の変化、増大に対処するため、当該三県警察の人的基盤の充実強化を図り、パトロール活動や交通整理活動等を強化することにより、良好な治安を確保することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記事業の目的を達成するため、岩手県、宮城県及び福島県の三県警察において、「被災地の安全・安心を確立するためのパトロール機能の強化」、「被災地の交通の安全と円滑の確保」及び「震災に乗じた犯罪の取締り強化」に従事するための地方警察官750人を増員する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	0	136	0			
		繰越し等	-	17	0	0			
		計	-	0	0	0			
	執行額	-	17	136	0				
	執行率(%)	-	3%	79%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 良好な治安の確保 交通の円滑の確保			成果実績	人	-	750	750	-
	(成果指標) 地方警察官の増員数			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上	活動実績 (当初見込み)			同上	-	同上	同上	(-) (-) (-)
単位当たりコスト	107,738(千円/年)			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計	0							

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				本事業は、被災地や避難先において、被災者の治安に対する不安の解消や犯罪の抑止・検挙に向けた取組であり、基本方針の内容と合致するものである。該当する三県からは、警察官の増員を要望として受けていることから、優先度の高い事業であると言える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				被災地の復旧・復興過程に必要な警察力は、可能な限り措置すべきであるが、国及び被災地の厳しい財政事情を考慮した上で、三県警察における業務の合理化及び人員の再配置を前提とし、必要最小限の増員数としている。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				三県警察の増員が措置された後も、各都道府県警察からの部隊派遣による災害警察活動は規模を縮小して継続するが、両者は従事する任務を明確に分け、かつ、計画的に実施するものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				三県警察の増員が措置された後も、各都道府県警察からの部隊派遣による災害警察活動は規模を縮小して継続するが、両者は従事する任務を明確に分け、かつ、計画的に実施するものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁において執行している経費はもとより、警察庁から都道府県警察学校に配分している経費についても警察庁に執行状況を報告させることにより、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 三県警察の増員は、他の都道府県警察からの特別出向によりまかなうこととし、特別出向により生じる欠員の補充のための新規採用分として、平成23年度第三次補正予算において警察官の新規採用に係る国庫負担分の経費が措置されたものである。 今後、年度途中において地方警察官の増員を行う場合には、これまでの執行状況等を精査し、適正な予算要求及び執行を行う必要がある。</p>					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興6	平成24年	68

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.民間会社A			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	拳銃の購入等	51			
計		51	計		0
B.警視庁			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	入校経費	25			
計		25	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.警察職員			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	入校旅費	24.5			
計		25	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間会社A	拳銃の購入	51	随意契約	
2	民間会社B				
(内訳)		実包の購入	0.4	随意契約	
3	民間会社C				
(内訳)		実包の購入	0.2	随意契約	
4	民間会社D				
(内訳)		実包の購入	0.2	随意契約	
5	民間会社E				
(内訳)		実包の購入	0.1	随意契約	
6	民間会社F				
(内訳)		実包の購入	0.1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	25		
2	神奈川県警察	予算配賦	8		
3	大阪府警察	予算配賦	6		
4	埼玉県警察	予算配賦	4		
5	愛知件警察	予算配賦	4		
6	京都府警察	予算配賦	2		
7	茨城県警察	予算配賦	2		
8	長崎県警察	予算配賦	1		
9	愛媛県警察	予算配賦	1		
10	沖縄県警察	予算配賦	1		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)池田理化	口腔細胞採取キットの買入れ	0.25	随意契約	
2	(株)ピー・エス・インダストリー	指紋用ゼラチン紙の買入れ	0.01	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	入校に関する旅費	24.5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

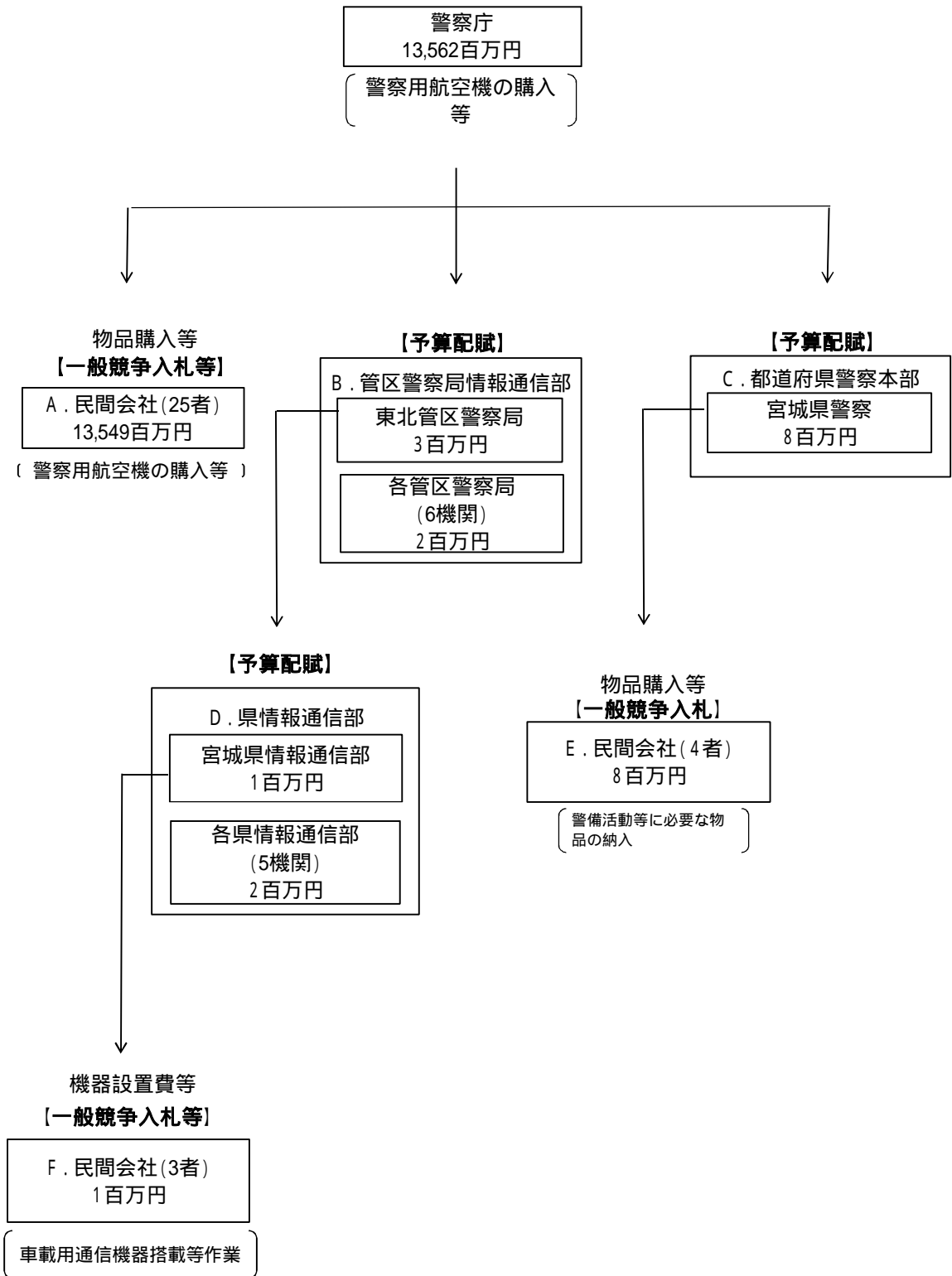
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	部外有識者等	講師謝金	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	被災地の安全確保に係る活動基盤の整備		担当部局	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課装備室		装備室長 富岡 昭彦		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種警察活動に必要な機動力の中核となる警察用車両等を国が整備し、これを有効に活用することで東日本大震災における被災地の安全を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災における被災地の安全を確保するため、各種警察活動に必要な機動力の中核として新たに必要性が生じた警察用車両の増強及び老朽化した警察用車両及び警察用航空機並びに整備装備品等の更新整備を図る。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	0	4,307	3,884			
		補正予算	13,122	60				
		繰越し等	9,330	9,330	0			
	計	3,792	13,577	3,884				
	執行額		2,481	13,562				
執行率(%)		65%	99%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	成果目標 被災地の安全を確保するための警察活動に必要な警察用車両等の整備		成果実績	台	-	500	2,969	-
	成果実績 警察用車両等の保有数等		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	整備した警察用車両等の整備数等		活動実績 (当初見込み)	台	-	500	2,969	
					-	(-)	(-)	(-)
単位当たり コスト	13,562,461千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	防災対策推進航空機購入費		3,884					
	計		3,884					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			東日本大震災における被災地の安全確保は、全国警察を挙げて継続的に行う必要があり、警察活動の中核を担う警察用車両等の整備に努めている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			入札における競争性を確保し、予算執行の効率性の向上を図るため、より多くの業者が参加可能な仕様内容となるよう努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			都道府県警察に整備した車両等は、被災地に派遣するなどして有効に活用している。 都道府県警察から執行状況の報告を受け、活用実態について把握している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察車両等は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 車両等は、被災地復興に係る警備活動を行う上で必要不可欠なものであり、被災地の治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。 また、調達する際には、契約案件毎に仕様の見直し・点検を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。 さらに、競争性・経済性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行っており、今後とも効率的な予算執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興7	平成24年	69

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三井物産エアロスペース(株)			E.(株)金星		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	中型ヘリコプターの納入等	2,386	物品購入費	LED警告灯等の購入	5
計		2,386	計		5
B.東北管区警察局			F.河北通信工業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	機器移設等予算執行	3	機器設置費	車載用機器移設等作業	1
計		3	計		1
C.宮城県警察			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	物品購入等	8			
計		8	計		0
D.宮城県情報通信部			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	機器設置費等	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井物産エアロスペース(株)		2,386		
(内訳)		H23中型ヘリコプター(型)	1,020	1	
		H24中型ヘリコプター(型)	349	1	
		H23中型ヘリコプター(型)	339	1	
		H23中型ヘリコプター(型)	339	1	
		H24中型ヘリコプター(型)	339	1	
2	トヨタ自動車(株)		2,359		
(内訳)		無線警ら車	1,012	1	
		交通取締用四輪車	687	1	
		被害者支援車	170	1	
		現場指揮官車	153	2	
		非常用電源車	136	3	
3	いすゞ自動車(株)		2,196		
(内訳)		大型輸送車	1,753	2	
		緊急出動用災害対策車	304	7	
		災害活動用拠点車	76	7	
		サインカー	63	2	
4	兼松(株)		1,274		
(内訳)		H23小型ヘリコプター(型)	1,202	2	
		H24小型ヘリコプター用補用部品	72	1	
5	スズキ(株)		1,226		
(内訳)		私服用セダン型無線車(2,000cc級)	748	3	
		私服用セダン型無線車(2,000cc級4WD)	287	3	
		私服用ハッチバック型無線車(1,500cc級)	191	6	
6	日産自動車(株)		1,214		
(内訳)		私服用ワゴン型無線車(2,000cc級)	304	4	
		小型輸送車(金網付)	171	2	
		中型輸送車(型)	130	1	
		小型輸送車	120	2	
		誘導標識車	118	2	
7	日野自動車(株)		983		
(内訳)		トイレカー	395	3	
		資材運搬車(2t級)	303	3	
		資材運搬車(4t級)	207	3	
		災害活動用資材運搬車(型)	61	3	
		資材運搬車(4t級)	17	4	
8	富士重工業(株)		755		
(内訳)		無線警ら車(4WD)	706	2	
		高床バン型車(2,000cc級4WD)	30	4	
		機動捜査用車(4WD)	19	4	
9	ユーロコプタージャパン(株)		482		
(内訳)		H23小型ヘリコプター(型)	441	3	
		H24小型ヘリコプター用補用部品	41	1	
10	本田技研工業(株)		153		
(内訳)		私服用ワゴン型無線車(2,000cc級4WD)	108	5	
		私服用ハッチバック型無線車(1,500cc級4WD)	45	5	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	3		
2	関東管区警察局	予算配賦	0.4		
3	九州管区警察局	予算配賦	0.3		
4	近畿管区警察局	予算配賦	0.3		
5	四国管区警察局	予算配賦	0.3		
6	中部管区警察局	予算配賦	0.2		
7	中国管区警察局	予算配賦	0.2		
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県警察	予算配賦	8		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県情報通信部	予算配賦	1		
2	岩手県情報通信部	予算配賦	1		
3	福島県情報通信部	予算配賦	1		
4	山形県情報通信部	予算配賦	0.1		
5	青森県情報通信部	予算配賦	0.1		
6	秋田県情報通信部	予算配賦	0.1		
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)金星	LED警告灯等の購入	5	5	
2	東洋安全防災(株)	バルーン投光器の購入	1	4	
3	(株)グリーンクロス	マグネットステッカーの購入	1	3	
4	ミドリ安全宮城(株)	ムービングライト等の購入	1	4	
5					
6					
7					
8					
9					

10				
----	--	--	--	--

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	河北通信工業(株)	車載用機器移設等作業	1	1	
2	沖ウインタック(株)	モジュラーコードほか購入	0.3	4	
3	(株)中松商会	ARケミカルセッターAPタイプ等購入	0.03	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
10					

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備		担当部局庁	情報通信局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	通信施設課	通信施設課長 塚原 秀利			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察情報通信基盤は警察活動における情報伝達・通信を担っているところであるが、東日本大震災により、長期間にわたる停電への対策、特に重要な警察情報通信基盤のバックアップ体制の強化など、堅牢な警察情報通信基盤の構築が課題となったことから、これらを踏まえ、被災地の安全確保に必要な不可欠な警察情報通信基盤の強化・堅牢化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災における課題を踏まえ、長期停電対策として無線中継所への発動発電機の整備、警察情報通信基盤を構成する重要通信機器の二重化整備、災害警備活動に必要な映像伝送システムの強化等を行い、大規模災害発生時においても、警察活動に必要な不可欠な警察無線、映像伝送等の情報伝達・通信手段を安定的に確保できるようにする。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	0	1,029	0		
		繰越し等	-	10,145	69			
		計	-	9,568	9,518	50		
	執行額	-	577	10,478	50			
	執行率(%)	-	26	6.656				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 大規模災害発生等を踏まえた堅牢な通信確保 (成果実績) 整備する警察情報通信基盤施設の種類の	成果実績	種類	-	1	14	1	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	同上	活動実績 (当初見込み)	種類	-	1	14	-	
				(16)	(15)	(1)		
単位当たりコスト	6,732,370(千円/事業)		算出根拠	事業費総額(23、24年度実績及び25年度見込み)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0						

事業所管部局による点検										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。									
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について十分に検討の上、実施している。 また、不用率が大きい理由は、各種通信資機材の調達に当たり、競争入札を実施した結果、見込み額より安価で落札したからである。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。									
	単位当たりコストの水準は妥当か。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)										
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。									
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。									
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号			類似事業名	所管府省・部局名				
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある各種資機材については、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関からの執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。									
	2 見直しの余地 東日本大震災の教訓を踏まえ、災害等発生時においても、避難誘導、救出救助活動などの警察活動を円滑に行う上で、本事業は必要不可欠である。 予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。									
外部有識者の所見										
行政事業レビュー推進チームの所見										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
備考										
特になし。										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
	平成22年	-	平成23年	復興8	平成24年	70				

警察庁
6,656百万円

被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に必要な資機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、各管区等に機器設置工事費等必要な予算を配賦

<物品購入等>
【一般競争入札等】

A.民間会社
(12者)
3,994百万円

被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に必要な物品を納入

【予算配賦】

B.管区警察局等情報通信部

東北管区警察局
1,457百万円

各管区警察局等
(8機関)
1,205百万円

被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に必要な経費を支出

<工事費等>
【一般競争入札等・随意契約
(少額その他)】

C.民間会社
(13者)
583百万円

被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に必要な工事等を実施

【予算配賦】

D.県情報通信部

岩手県情報通信部
334百万円

各県情報通信部
(5機関)
540百万円

被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に必要な経費を支出

<工事費等>
【一般競争入札等・随意契約
(少額その他)】

E.民間会社
(17者)
333百万円

被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に必要な工事等を実施

<旅費>

F.職員
(187者)
0.7百万円

警察職員に対する旅費を支出

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電気(株)			E.NECネットエスアイ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	PUW形携帯用無線電話機の購入等	2,794	工事費	通信施設整備等工事2	162
			物品購入費	搬送端局装置ほか購入ほか	14
計		2,794	計		176
B.東北管区警察局			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に要する経費	1,457			
計		1,457	計		0
C.NECネットエスアイ(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	無線多重回線整備工事その2	368			
計		368	計		0
D.岩手県情報通信部			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に要する経費	334			
計		334	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)		2,794		
(内訳)		P U W形携帯用無線電話機の購入	2,007	2	
		多重回線用制御監視打合装置の購入	116	随意契約	
		衛星通信用I P 端局設備の購入	101	随意契約	
		衛星通信用デジタル固定局設備の購入	48	随意契約	
		衛星通信用I P 端局設備の購入	27	随意契約	
2	三菱電機(株)		342		
(内訳)		ヘリコプター位置情報表示装置の購入	50	6	
		A P R形移動通信制御B 装置用基盤の購入	4	随意契約	
		A P R形移動用無線機の購入	1	1	
3	富士通(株)	基幹I Pネットワーク装置の購入	207	1	
4	(株)日立製作所	電子交換機の購入	188	随意契約	
5	(株)日立国際電気		112		
(内訳)		デジタルヘリコプターテレビ用固定形自動追尾受信設備の購入	110	3	
		無線伝送装置の購入	2	1	
6	(株)東芝		103		
(内訳)		多重無線装置の購入	52	2	
		多重無線装置の購入	7	2	
		多重無線装置の購入	7	2	
		多重無線装置の購入	4	2	
7	NECネットエスアイ(株)	応急通信対策車の購入	71	3	
8	池上通信機(株)	デジタルヘリコプターテレビ用車載形自動追尾受信設備の購入等	63		
(内訳)		デジタルヘリコプターテレビ用車載形自動追尾受信設備の購入	28	1	
		衛星通信用デジタル映像装置の購入	18	3	
		高精細映像伝送変換装置の購入	12	1	
		高精細映像伝送変換装置の購入	4	随意契約	
9	大井電気(株)	複合多重化装置の購入	31	2	
10	日本電業工作(株)	パラボナアンテナの購入	30	2	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	1,457		
2	関東管区警察局	予算配賦	649		
3	北海道警察情報通信部	予算配賦	477		
4	近畿管区警察局	予算配賦	41		
5	中部管区警察局	予算配賦	21		
6	中国管区警察局	予算配賦	13		
7	九州管区警察局	予算配賦	2		
8	四国管区警察局	予算配賦	1		
9	東京都警察情報通信部	予算配賦	1		
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネットエスアイ(株)	無線多重回線整備工事その2	368	3	
2	ネットワークシステムズ(株)	通信機器等整備工事	156	2	
3	デンヨー(株)	非常用ディーゼル発動発電装置購入	26	4	
4	古河電気工業(株)	楕円導波管一式購入	15	2	
5	東日本電子計測(株)		5		
(内訳)		マイクロ波用計数形周波数計購入	3	2	
		多重伝送路用ビットエラーテスト購入	2	1	
6	日立バッテリー販売サービス(株)	直流電源装置購入	3	1	
7	(株)仙台測器社	マイクロ波用信号発生器購入	3	2	
8	河北通信工業(株)	通信機器整備工事	2	随意契約	
9	八木アンテナ(株)	基地局用空中線購入	2	2	
10	日本高周波(株)	マイクロ波用可変抵抗減衰器購入	1	1	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県情報通信部	予算配賦	334		
2	福島県情報通信部	予算配賦	200		
3	宮城県情報通信部	予算配賦	177		
4	青森県情報通信部	予算配賦	150		
5	山形県情報通信部	予算配賦	9		
6	秋田県情報通信部	予算配賦	4		
7					
8					
9					
10					

E.

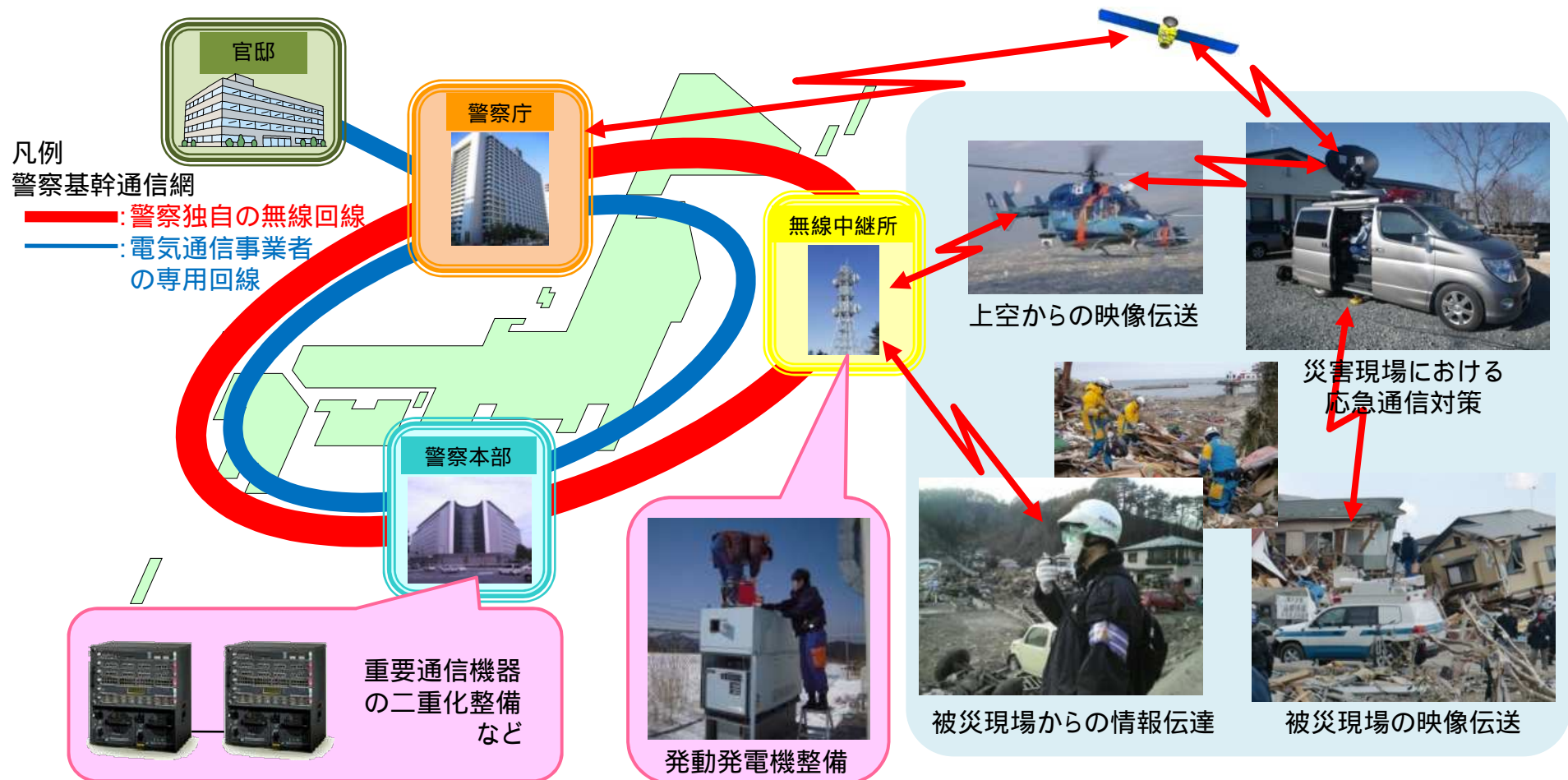
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネットエスアイ(株)		176		
(内訳)		通信施設整備等工事2	162	2	
		搬送端局装置ほか購入	7	5	
		フランジほか購入	7	5	
2	コスモシステム(株)	通信施設整備等工事	76	4	
3	(株)カナデン	通信施設整備等工事3	49	3	
4	東北電力(株)	電気供給設備工事費負担金	10	随意契約	
5	A(株)		10		
(内訳)		通信機器搭載柱等設計業務委託	6	5	
		通信施設整備等工事2監理業務委託	4	2	
6	東北電話(株)	通信機器設置工事2	4	4	
7	日本電気(株)	多重変換装置購入	4	2	
8	(有)東日本電通	通信機器設置工事	2	2	
9	岩館電気(株)	無停電直流電源装置ほか購入	1	4	
10	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	APR形基地局制御A装置用基板購入	0.9		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	工事の施工等に伴い出張した警察職員に対する旅費(延べ187人)	0.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備

- 大規模災害発生時に被災地の安全を確保するためには、警察活動に必要な警察無線、映像伝送等の情報伝達・通信手段を安定的に確保することが不可欠
- 東日本大震災で課題となった、長期停電対策、特に重要な警察情報通信基盤のバックアップ体制の強化など、警察情報通信基盤の堅牢化が必要



平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	緊急防災対策に係る原子力関連施設の安全確保		担当部局	警備局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	警備課		警備課長 松本 裕之			
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	複数施策(1～7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3、6、7号 警察法施行令第2条第1項第3、6、7号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害発生時において、原子力発電所等に常駐する部隊等が迅速かつ的確に負傷者の救出救助、立入規制、避難誘導等を行うことができるよう、これら部隊の対処能力を強化することを目的としたもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災における福島第一原子力発電所のような事案が発生した場合において、迅速かつ的確に負傷者の救出救助、立入規制等の初動措置に当たることができるよう、関連する部隊に対し、放射性物質からの防護、放射線量の測定に必要な装備資機材を整備するものである。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	0	46	0			
		繰越し等	-	1,575	22				
		計	-	1,414	1,414	0			
	執行額	-	12	1,252					
	執行率(%)	-	7%	87%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	整備する装備資機材の種類			成果実績	種類	-	11	9	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	整備する装備資機材の種類			活動実績	種類	-	11	9	
				(当初見込み)		(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	1,251,865(千円/年)		算出根拠	24年度事業総額					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計	0							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			福島第一原子力発電所における事故を受け、原子力災害発生時における部隊の対処能力の強化が喫緊の課題となっているため、これら部隊の装備資機材を整備する本事業は優先度が高い事業である。また、警戒警備体制については事業者による自主警備と警察による警戒警備により実施されており、双方の役割分担は明確になっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			福島第一原子力発電所における事故を受け、これまで被災地で活動してきた実情等を踏まえ、必要な資機材を整備するものであることから効果的な事業である。競争性・効率性・経済性を高めるため、警察庁において一括調達している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			各資機材ごとに勤務形態や部隊配置等を基に整備必要数を算出し、必要最低限の数量を整備することとしているため、効果的な整備である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、支出先・使途については、警察庁で直接契約しており、把握している。					
	2 見直しの余地 原子力災害発生時において、原子力発電所等に常駐する部隊等が迅速かつ的確に負傷者の救出救助、立入規制、避難誘導等を行うことができるよう、これら部隊の対処能力を強化することを目的としたものであり、原子力災害対応を推進する上で引き続き必要となるものである。執行については、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行うとともに、過去の調達実績の反映等を図っており、今後も引き続き実施する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興9	平成24年	71

警察庁
1,252百万円

【一般競争入札等】

A 民間会社(8者)
1,251百万円
〔 物品購入 〕

【予算配賦】

B 地方機関(9) 1百万円
(東北管区警察局)
1百万円

〔 配賦された予算を財源として、
それぞれの部局において事業を実施 〕

【一般競争入札等】

C 民間会社(3者)
1百万円
〔 役務の提供、物品の購入
等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱重工業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	特型遊撃車 ほか	614			
計		614	計		0
B.東北管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	各事業の実施に要する経費	1			
計		1	計		0
C.河北通信工業(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務の提供	車載用機器移設等作業	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業(株)		614		
(内訳)		特型遊撃車の購入	314	3	
		放射線防護車の購入	300	1	
2	新成物産(株)	可搬型防護壁の購入	418	1	
3	櫻護謨(株)	放射線防護服の購入	112	1	
4	(株)ケルク電子システム		60		
(内訳)		高輝度照明装置の購入	33	4	
		暗視単眼鏡の購入	27	4	
5	帝商(株)	表面測定サーベイメーターの購入	18	2	
6	池上通信機器(株)	公安探証車用カメラ装置	12	3	
7	(株)アスカ・アイテック	公安探証車	11	4	
8	三菱電機(株)		5		
(内訳)		APR形移動用無線機(APR-ML1) ほか	5	1	
		APR形移動用無線機(APR-ML1) ほか	1	1	
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	1		
2	東京都警察情報通信部	予算配賦	1		
3	九州管区警察局	予算配賦	1		
4	近畿管区警察局	予算配賦	1		
5	四国管区警察局	予算配賦	0.5		
6	中部管区警察局	予算配賦	0.4		
7	関東管区警察局	予算配賦	0.4		
8	北海道警察情報通信部	予算配賦	0.4		
9	中国管区警察局	予算配賦	0.1		
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	河北通信工業(株)	車載用機器移設等作業	1	1	
2	沖ウインテック(株)	モジュラーコードほか購入	1	4	
3	(株)中松商会	ARケミカルセッターAPタイプほか購入	1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	災害現場等における応急通信対策の強化		担当部局庁	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	情報通信企画課		情報通信企画課長 相浦 勇二		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察の情報通信は、平時はもとより、大規模災害、重要事件・事故等の突発事案が発生した場合にも、状況の変化に則し、すべての警察活動が的確に遂行されるために不可欠な情報伝達を担っているところである。東日本大震災における被災地での警察活動の教訓を踏まえ、今後発生する災害等に対する備えとして、災害現場等における応急通信対策の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災における教訓を踏まえ、大規模災害等発生時に、被災地等の現場状況を把握するためには、映像伝送等の情報伝達・通信手段を確保することが必要であるため、災害現場等における応急通信対策の強化を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	0	6,246	0		
		繰越し等	-	6,182	756			
		計	-	5,576	5,101	19		
	執行額	-	48	7,642				
	執行率(%)	-	8%	72%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 災害現場における応急通信対策の強化			成果実績 種類	-	1	9	1
	(成果実績) 強化する応急通信機器の種類			達成度 %	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	同上			活動実績 (当初見込み) 種類	-	1	9	-
					(7)	(10)	(1)	
単位当たりコスト	7,708,926(千円/事業)			算出根拠	事業費総額(23、24年度実績及び25年度見込み)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について十分に検討の上、実施している。 また、不用率が大きい理由は、各種通信資機材の調達に当たり、競争入札を実施した結果、見込み額より安価で落札したからである。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある各種資機材については、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関からの執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 東日本大震災の教訓を踏まえ、災害等発生時においても、避難誘導、救出救助活動などの警察活動を円滑に行う上で、本事業は必要不可欠である。予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興10	平成24年	72

警察庁
7,642百万円

〔災害現場等における応急通信対策の強化に必要な資機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、各管区等に機器設置工事費等必要な予算を配賦〕

〔物品購入等〕
一般競争入札等・随意契約(その他)】

A.民間会社
(12者)
4,461百万円

〔災害現場等における
応急通信対策の強化
に必要な物品を納入〕

【予算配賦】

B.管区警察局等情報通信部
近畿管区警察局 874百万円
各管区警察局等 (8機関) 2,307百万円

〔災害現場等における応急通信対策の強化に必要な経費を支出〕

〔工事費等〕
【一般競争入札】

C.民間会社
(8者)
869百万円

〔災害現場等における
応急通信対策の強化に
必要な工事等を
実施〕

【予算配賦】

D.県情報通信部
滋賀県情報通信部 2百万円
各県情報通信部 (4機関) 3百万円

〔災害現場等における応急通信対策の強化に必要な経費を支出〕

〔工事費等〕
【一般競争入札等・随意契約(少額)】

E.民間会社
(2者)
2百万円

〔災害現場等における
応急通信対策の強化に
必要な工事等を
実施〕

〔旅費〕

F.職員
(14者)
0.06百万円

〔警察職員に対する
旅費を支出〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本電気(株)			E.(株)アイエンジ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	PUW形携帯用無線電話機の購入等	3,640	委託費	通信施設設計等業務委託	2
計		3,640	計		2
B.近畿管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	災害現場等における応急通信対策の強化に要する経費	874			
計		874	計		0
C.(株)日立製作所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	大阪府警察本部用指令通信装置1式	368			
計		368	計		0
D.滋賀県情報通信部			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	災害現場等における応急通信対策の強化に要する経費	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)		3,640		
(内訳)		P U W形携帯用無線電話機の購入	1,653	2	
		電子交換機の購入	1,180	2	
		衛星通信用I P 端末局設備の購入	271	随意契約	
		多重無線装置の購入	240	2	
		指令通信装置改修用品の購入	137	随意契約	
2	NECネットエスアイ(株)	応急通信対策車の購入	189	3	
3	池上通信機(株)		143		
(内訳)		デジタルヘリコプターテレビ用車載形自動追尾受信設備の購入	76	1	
		衛星通信用デジタル映像装置の購入	48	3	
		高精細映像伝送変換装置用エンコーダの購入	12	随意契約	
		高精細映像伝送変換装置の購入	6	1	
		高精細映像伝送変換装置用エンコーダの購入	1	随意契約	
4	(株)カナデン	モバイル型映像伝送装置の購入	139	2	
5	エーティコミュニケーションズ(株)	衛星通信用小型デジタル車載局設備の購入	75	1	
6	(株)日立製作所	P S D形移動データ通信システム用本部サーバ改修用品の購入	66	随意契約	
7	電気工業(株)	パラボラアンテナの購入	65	2	
8	(株)日立国際電気		61		
(内訳)		デジタルヘリコプターテレビ用固定自動追尾受信設備の購入	54	随意契約	
		無線伝送装置の購入	7	1	
9	ソニービジネスソリューション(株)	テレビ会議システムの購入	49	5	
10	加賀ソルネット(株)	パノラマカメラシステムの購入	13	2	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿管区警察局	予算配賦	874		
2	関東管区警察局	予算配賦	692		
3	中部管区警察局	予算配賦	537		
4	四国管区警察局	予算配賦	301		
5	九州管区警察局	予算配賦	212		
6	東北管区警察局	予算配賦	206		
7	中国管区警察局	予算配賦	191		
8	北海道警察情報通信部	予算配賦	130		
9	東京都警察情報通信部	予算配賦	38		
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	大阪府警察本部用指令通信装置1式	368	1	
2	日本コムシス(株)		200		
(内訳)		通信機器整備等工事(1)	125	2	
		通信機器整備等工事1	53	3	
		ネットワーク配線等整備工事	22	11	
3	(株)ミライト		121		
(内訳)		通信機器整備工事1	63	3	
		通信施設整備工事	43	3	
		通信機器整備工事	15	4	
4	パナソニックESネットワークス(株)	大阪府警察本部通信機器整備等工事	88	5	
5	ネットワンシステムズ(株)	交換機更新整備工事	36	2	
6	(株)ユーテック		32		
(内訳)		通信施設整備等工事	30	3	
		通信機器整備等工事5	2	2	
7	奥滝電気(株)	電源設備整備等工事(1)	22	4	
8	コンストラクションインベストメントマネ ジャーズ(株)	通信施設設計委託業務	2	4	
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	滋賀県情報通信部	予算配賦	2		
2	奈良県情報通信部	予算配賦	1		
3	大阪府情報通信部	予算配賦	0.8		
4	兵庫県情報通信部	予算配賦	0.8		
5	京都府情報通信部	予算配賦	0.4		
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイエンジ	通信施設設計等業務委託	2	6	
2	滋賀電業(株)	広域指令システム配線等整備工事	0.1	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	工事の施工等に伴い出張した警察職員に対する旅費(延べ14人)	0.06		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

災害現場等における応急通信対策の強化

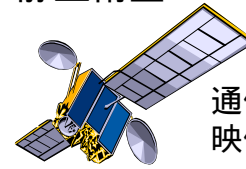
- 大規模災害発生時において、被災地等の現場状況を把握するためには、映像伝送等の情報伝達・通信手段を確保することが必要不可欠

警察ヘリコプターテレビシステム



災害現場の撮影

静止衛星



通信衛星を利用して映像を伝送

映像を受信

映像を送信

応急通信対策車



県警察本部等



警察庁



首相官邸



映像の伝送

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	都道府県警察施設災害復旧費補助金（交通関連は除く）		担当部局庁	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文		
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策（1～7）				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第4条 ・警察法第37条第3項 ・警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、警察署、交番等の警察施設は甚大な被害を受け、警察活動に支障が生じている状況である。このことから、第一線警察活動及び防災活動の拠点である警察施設の早急な復旧を図り、被災地における治安維持の機能等を確保するため、警察施設の復旧に要する経費について補助する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度においては、平成23年度からの繰越分について事業を執行する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	2,292	0			
		計	-	192	92	100		
	執行額	-	2,100	92	100			
	執行率(%)	-	1,245	80				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察本部、警察署等の整備			成果実績	施設	-	107	25
	(成果指標) 整備施設数			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新たに着手した施設数			活動実績 (当初見込み)	百万円	-	135	-
単位当たりコスト	80,345千円/年			算出根拠	年間執行額			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		警察活動の基盤施設の復旧事業であり、東日本大震災からの復旧・復興という観点から国民のニーズは高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、施設の被害状況等を踏まえ、計画的に実施している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。 また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。					
	2 見直しの余地 警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の警察活動の拠点となるだけでなく、災害発生時には、応援部隊の受け入れ等にも活用されるものであり、早期の復旧が不可欠である。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興13	平成24年	75

警察庁
80百万円

〔 交付申請に基づき、警察庁長官が交付
決定 〕



【補助金】

A. 都道府県警察

宮城県警察
62百万円

県警察(2機関)
18百万円



〔 被災した警察署等の復旧を実施
総事業費を記載 〕

< 建築工事 >
【一般競争入札
等】

B. 民間会社
(8者)
163百万円

〔 資機材の設置等工事を実
施 〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位 : 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.宮城県警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	警察署等の施設の復旧に要する経費	62			
計		62	計		0
B.庄磁工業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	仙台東警察署庁舎災害復旧工事ほか	70			
計		70	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県警察	補助金交付	62		
2	福島県警察	補助金交付	18		
3	岩手県警察	補助金交付	1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	庄磁工業(株)		70		
(内訳)		仙台東警察署庁舎災害復旧工事	41	6	
		仙台中央警察署庁舎等災害復旧工事	29	2	
2	東北エレクトロ通信(株)	石巻運転免許センター災害復旧電気工事	23	1	
3	(株)菊森建設工業	石巻警察署石巻駅前交番等災害復旧工事	19	6	
4	山下設備工業(株)	石巻運転免許センター災害復旧機械工事	17	1	
5	(株)エスイーテクニカ	大和警察署庁舎災害復旧工事	13	3	
6	(株)高正建設	築館警察署くりはら寮災害復旧工事	10	1	
7	大目建設(株)	若柳警察署庁舎災害復旧工事	9	1	
8	(株)村上工務店	石巻警察署庁舎災害復旧工事	0.5	1	
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	都道府県警察費補助金（全国防災）		担当部局	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	複数施策（1～7）				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓を踏まえ、全国防災に要する経費を補助しているもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度においては、停電に起因する信号機の機能停止を防止する発動発電機の整備(10分の5)について補助している。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	29	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	29	0		
	執行額	-	-	18				
	執行率(%)	-	-	62%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 国としての治安責任を果たすため都道府県警察に要する経費の応分の負担			成果実績	百万円	-	-	18
	(成果指標) 都道府県警察費補助金の執行額			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	同上	活動実績 (当初見込み)			百万円	-	-	18
単位当たりコスト	18,488千円 / 年			算出根拠	年間執行額			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察事務は、国家的性格と地方的性格を共に有することから、国としての治安責任を十分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			都道府県警察の支弁する経費のうち、可搬式発動発電機の整備に要する経費について補助するものであり、費目・用途については妥当なものである。不用については競争入札の結果生じたものである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、概ね計画どおり執行しており、目標に見合った活動実績である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、概ね計画どおり執行しており、目標に見合った活動実績である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、概ね計画どおり執行しており、目標に見合った活動実績である。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・用途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。					
	2 見直しの余地 事業の性質に鑑み、平成25年度においては、東日本大震災復興特別会計における計上を見送った。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興12	平成24年	新24-10

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
18百万円

〔 交付申請に基づき、警察庁長官が交付決定 〕



【補助金】

A. 都道府県警察

岐阜県警察
11百万円

県警察(2機関)
7百万円

〔 発動発電機の整備に必要な経費を執行 〕

総事業費を記載



<物品購入等>
【一般競争入札】

B.三興電通(株)
22百万円

〔 発動発電機の納入 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位 : 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.岐阜県警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	発動発電機の整備に要する経費	11			
計		11	計		0
B.三興電通(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	交通信号機用可搬式発動発電機の購入	22			
計		22	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岐阜県警察	補助金交付	11		
2	神奈川県警察	補助金交付	6		
3	三重県警察	補助金交付	1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三興電通(株)	交通信号機用可搬式発動発電機の購入	22	6	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	都道府県警察施設の耐震改修(全国防災)		担当部局	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第4条 ・警察法第37条第3項 ・警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察本部及び警察署は、第一線警察活動及び防災活動の拠点として、大規模地震発生時においても治安対策に万全を期すため、その機能を確保する必要がある。 このことから、警察本部及び警察署の早期耐震化を促進するため、耐震改修に要する経費について補助する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度は、警察本部庁舎2箇所、警察署庁舎8箇所の耐震改修に要する経費(10分の5)を補助している。 東日本大震災復興特別会計事業としては平成24年度当初予算限りで廃止した事業であるが、平成24年度補正予算以降は一般会計で実施(40 都道府県警察施設の耐震改修(一般会計))。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	294	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	294	0		
	執行額	-	-	159				
	執行率(%)	-	-	54.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察施設の耐震化 (成果指標) 新たに改修に着手した施設数			施設			10	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新たに改修に着手した事業数			施設		(-)	(11)	(-)
単位当たりコスト	15,858,200 (円/施設)		算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0						

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察活動の基盤整備に係る耐震化事業であり、被災地の安心・安全社会の実現という観点から国民のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。 なお、不用額については、競争入札の結果生じた契約差金であり、妥当である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、施設の耐震化状況を踏まえ、計画的に実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方公共団体及び特定被災区域に所在する警察施設については、復興庁で予算計上している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
	15	都道府県警察施設の耐震改修(被災地)	復興庁	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全局部を対象に会計検査を計画的に実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。			
	2 見直しの余地 警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎とは異なり、第一線の警察活動の拠点となるだけでなく、災害発生時には、被災者の救護、応援部隊の受入等にも活用されるものであり、早期の耐震化が必要である。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
特になし。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年
				新24-11

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
159百万円

〔 交付申請に基づき警察庁長官が交付決定 〕

↓
【補助金】

A. 府県警察

大阪府警察
50百万円

道県警察(5機関)
109百万円

↓
< 建築工事 >
〔一般競争入札等〕

B. 民間会社(3者)
103百万円

総事業費を記載

〔 警察署等の耐震化を実施 〕

〔 警察署等の耐震化に必要な建築工事等を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪府警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	耐震改修に要する経費	50			
計		50	計		0
B.(株)ギケンテック			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	大阪府茨木警察署庁舎耐震改修工事	43			
計		43	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府警察	補助金交付	50		
2	神奈川県警察	補助金交付	34		
3	熊本県警察	補助金交付	31		
4	北海道警察	補助金交付	27		
5	富山県警察	補助金交付	9		
6	愛知県警察	補助金交付	8		
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ギケンテック	大阪府茨木警察署庁舎耐震改修工事	43	3	
2	大和建设(株)	大阪府東淀川警察署庁舎耐震改修工事	35	4	
3	(株)田中工務店	大阪府泉大津警察署庁舎耐震改修工事	25	18	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

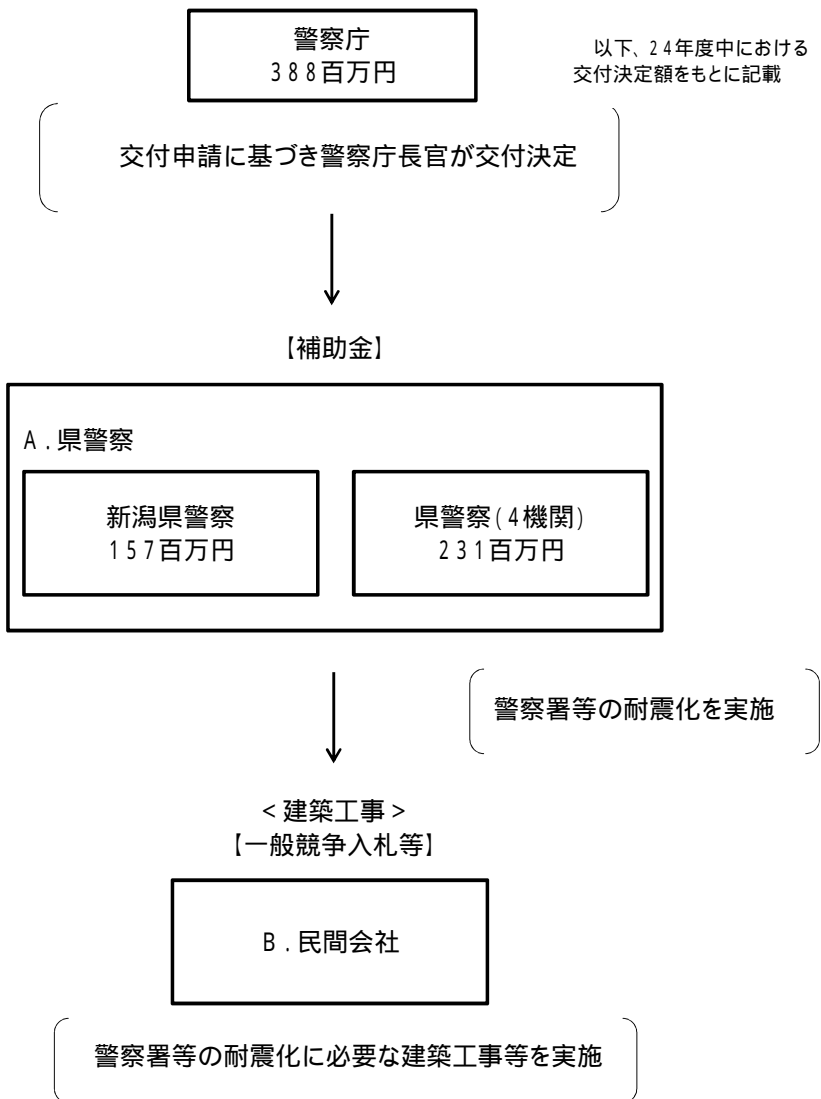
平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	都道府県警察施設の耐震改修(一般会計)		担当部局	長官官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文	
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1～7)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察本部及び警察署は、第一線警察活動及び防災活動の拠点として、大規模地震発生時においても治安対策に万全を期すため、その機能を確保する必要がある。 このことから、警察本部及び警察署の早期耐震化を促進するため、耐震改修に要する経費について補助する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度補正予算については未執行であるが、警察署庁舎10箇所の耐震改修に要する補助経費(10分の5)を計上している。 東日本大震災復興特別会計事業としては平成24年度当初予算限りで廃止した事業である(39 都道府県警察施設の耐震改修(全国防災))が、平成24年度補正予算以降は一般会計で実施。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	0	434	
		繰越し等	-	-	422		
		計	-	-	388	388	
	執行額	-	-	0			
	執行率(%)	-	-	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察施設の耐震化 (成果指標) 新たに改修に着手した施設数		成果実績	施設			
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新たに改修に着手した事業数		活動実績 (当初見込み)	施設		(-)	(10)
単位当たりコスト	42,231,600 (円/施設)		算出根拠	未執行であることから、24年度補正予算額から算定			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	補助金	434					
	計	434					

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察活動の基盤整備に係る耐震化事業であり、安心・安全社会の実現という観点から国民のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方公共団体及び特定被災区域に所在する警察施設については、復興庁で予算計上している。
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
	15	都道府県警察施設の耐震改修(被災地)	復興庁	
点検結果	本件については、未執行であるが、事業の成果目標については、適切に設定されている。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
特になし。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年
				新24-11

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<平成25年度イメージ> (平成24年度繰越分)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.新潟県警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	耐震改修に要する経費	157			
計		157	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県警察	補助金交付	157		
2	群馬県警察	補助金交付	95		
3	神奈川県警察	補助金交付	83		
4	富山県警察	補助金交付	42		
5	奈良県警察	補助金交付	11		
6					
7					
8					
9					
10					